

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- 電気機械の設備投資動向
～今後の有望分野と地域別経済波及効果～
- 自動車産業の設備投資動向
～2014年度設備投資計画調査から～
- 化学産業の設備投資動向
～2014年度設備投資計画調査から～

2014 **11**

Contents

今月のトピックス

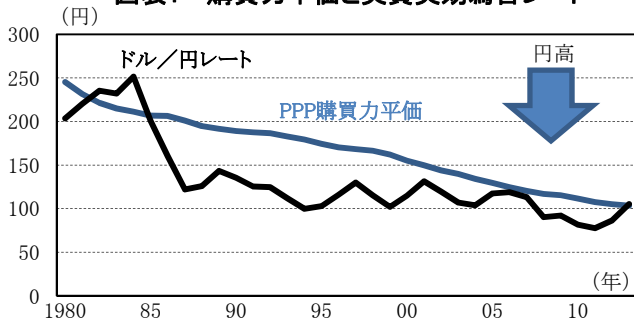
電気機械の設備投資動向 ～今後の有望分野と地域別経済波及効果～	40
自動車産業の設備投資動向 ～2014年度設備投資計画調査から～	48
化学産業の設備投資動向 ～2014年度設備投資計画調査から～	55

Overview	2
日本経済	足元で弱い動きがみられるが、 緩やかな回復基調が続いている 14
米国経済	緩やかに回復している 20
欧州経済	持ち直しの動きが弱まっている 22
中国経済	成長ペースが鈍化している 23
アジア経済・新興国経済	24
Market Trends	26
Market Charts	28
Industry Trends	32
Industry Charts	34
経済見通し	37
設備投資計画調査	39
経済・産業指標	62
注 記	75

円安進行が日本経済に及ぼす影響

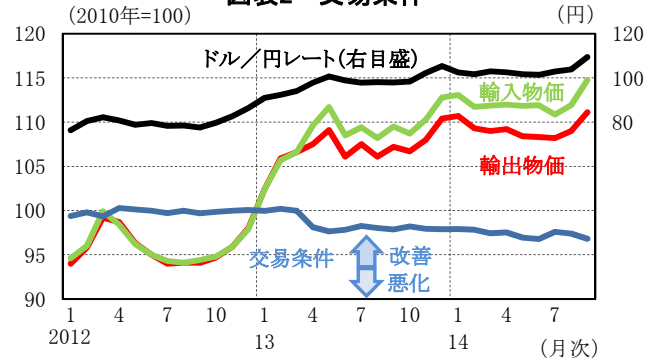
- ・為替レートは8月末まで1ドル102円前後で安定していたが、9月に一時110円台まで円安が進行。その後、再びやや円高方向に戻したものの、OECDなどが作成した購買力平価と比べても依然円安の水準にある。
- ・円高は輸入物価の下落を通じて交易条件(輸出物価/輸入物価)を改善させるが、巨大な貿易黒字の時代には輸入依存度が低かったため、メリットを十分に享受できず。一方で、貿易赤字となった現在は、円安による輸入物価上昇の悪影響が大きくなっている。
- ・この円安の各経済主体や地域への影響は、それぞれの対外取引構造に依存する。機械産業では、概ね製品輸出額が原材料輸入額を上回り、円安の輸出押し上げメリットが大きい。原材料などの輸入が多い素材産業ではメリットが限られ、非製造業では、むしろ悪影響が大きい。また、輸出ウエイトの高い大企業と違い、製品を国内の大企業へ納入している中小企業では、円安はデメリットとなる。コスト増の価格転嫁が十分に進んでいるとはいいがたく、地域別でみると、輸入が輸出を上回る北海道や東北、四国などでは円安の悪影響が懸念されるほか、北海道、東北、北陸では、エネルギー関連の消費が多く、円安を通じたエネルギー価格上昇は家計への負担が大きい。

図表1 購買力平価と実質実効為替レート



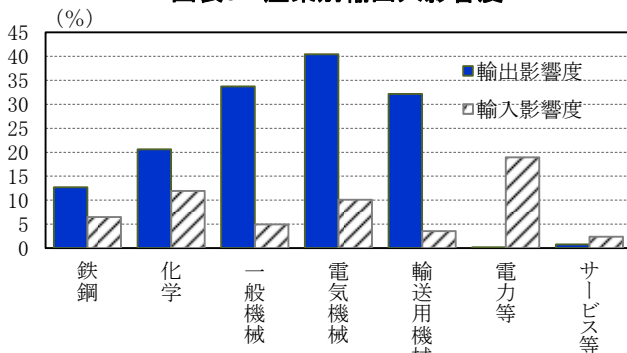
(備考) OECD, BIS

図表2 交易条件



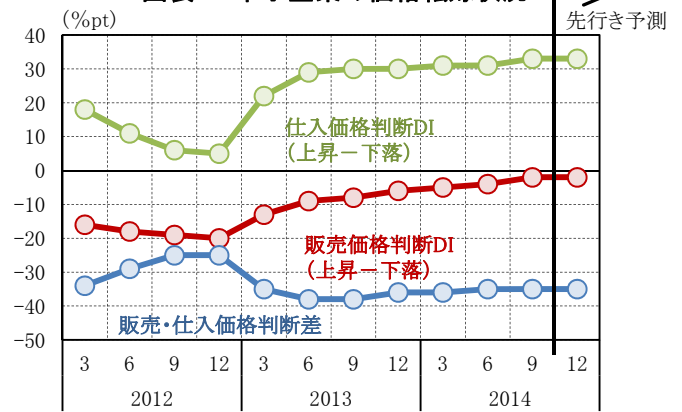
(備考) 1. 日本銀行
2. 輸入物価は、石油・石炭・天然ガスを除く

図表3 産業別輸出入影響度



(備考) 1. 総務省「2005年産業連関表」
2. 輸出影響度：輸出/国内生産額
3. 輸入影響度：原材料の輸入/国内生産額

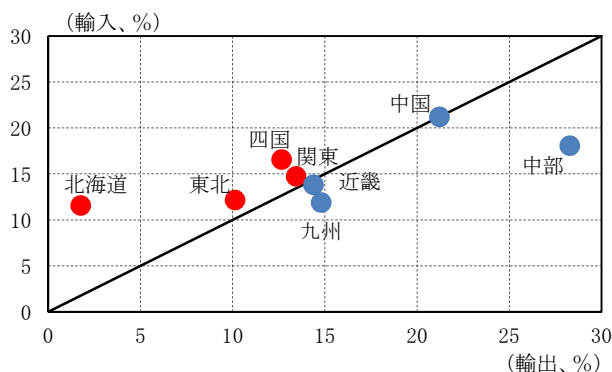
図表4 中小企業の価格転嫁状況



(備考) 日本銀行「短観」

(調査時点) 先行き予測

図表5 最終需要に占める輸出入割合



(備考) 経済産業省「平成17年地域間産業連関表」

図表6 地域別に円安の影響を測る材料

	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
就業者数全体に占める製造業の割合(%)	8.9	15.5	15.6	20.2	25.1	18.2	17.6	14.6	12.2
同 機械工業の割合(%)	1.3	6.3	6.1	6.7	11.8	5.9	6.2	3.9	3.7
世帯当たりの乗用車保有台数	1.0	1.4	0.9	1.6	1.4	0.9	1.3	1.2	1.2
家計消費に占める燃料の割合(%)	11.0	11.0	7.6	10.1	8.8	7.5	8.9	8.3	9.2

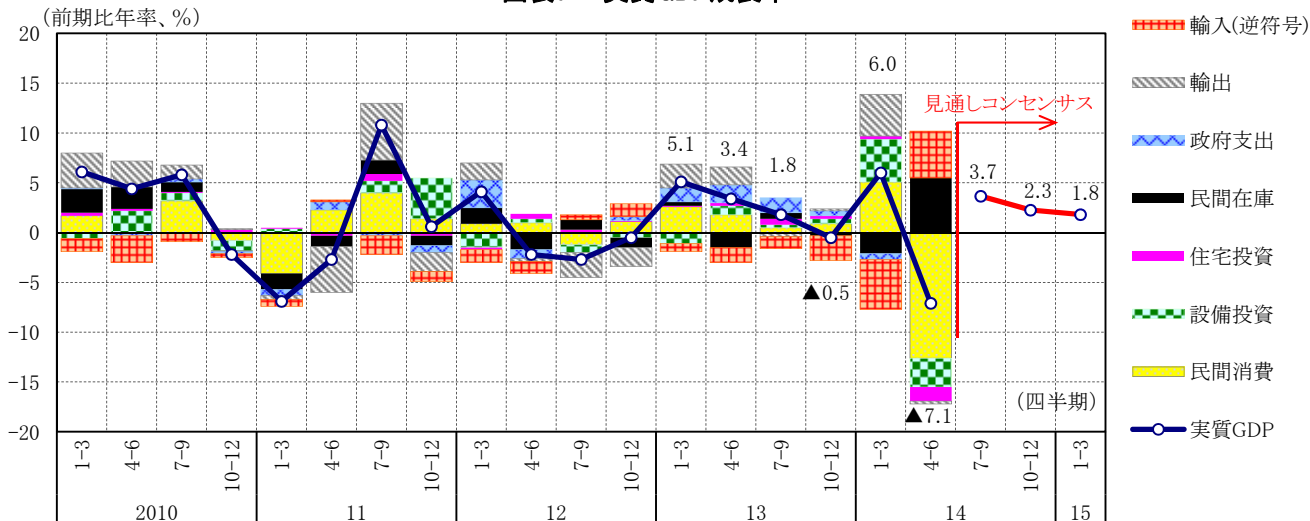
(備考) ■ : 円安の悪影響が大きい上位3地域

1. 総務省「就業構造基本調査」「家計調査」、自動車検査登録情報協会
2. 燃料=電気代+ガス代+ガソリン+灯油
3. 新潟県は「北陸」、長野県は「関東」に含む

【日本】足元で弱い動きがみられるが、緩やかな回復基調が続いている

- ・2014年4～6月期の実質GDP(9/8公表、2次速報)は前期比年率7.1%減と大幅減。消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減で消費が同19.0%減、住宅投資が同35.6%減となったほか、設備投資も同18.8%減となった。
- ・各種月次統計では、7月、8月の持ち直しの動きは弱いものの、見通しコンセンサスによれば、7～9月期の実質GDPは前期の反動もあり年率3%台半ばの成長となった後、10～12月期以降も年率2%前後の回復基調が続くと見込まれている。

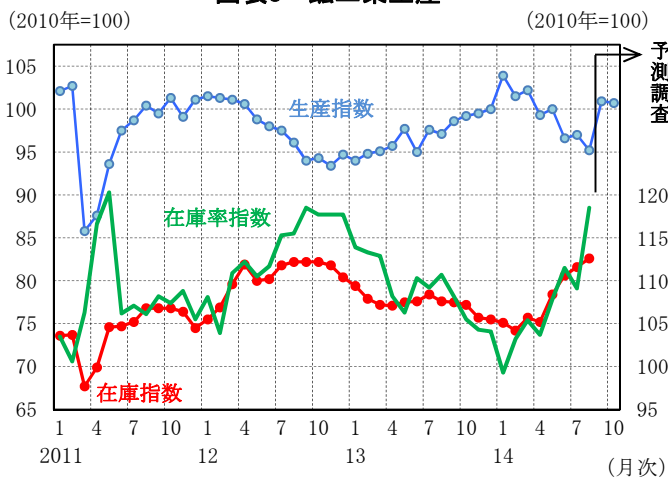
図表7 実質GDP成長率



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

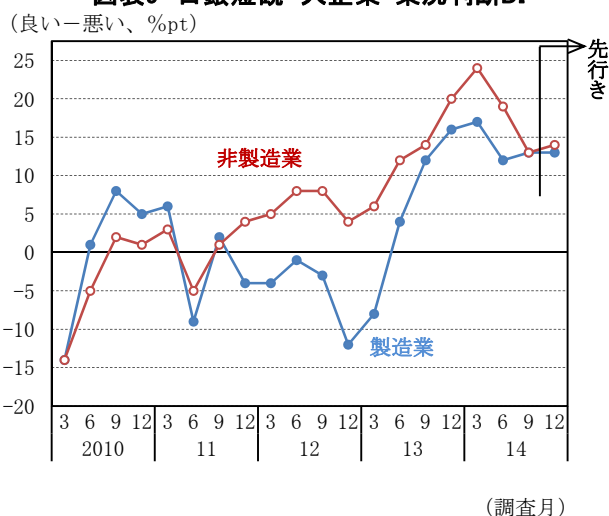
- ・8月の鉱工業生産は、前月比1.9%減と再び減少。出荷は同2.1%減と、生産を上回る減少となり、在庫は12年秋と並ぶ水準まで上昇。生産減少の背景には天候不順の影響もあったとみられ、生産予測調査による9月の生産は同6.0%増の予想となっているが、在庫調整圧力の高まり等から生産の増加はより緩やかにとどまる可能性もある。
- ・日銀短観9月調査によると、大企業の業況判断DIは1%pt改善したが、非製造業は6%pt悪化し、内需の戻りの弱さが景況感の改善を阻んでいる。先行きも製造業、非製造業ともにぼぼ横ばいにとどまり、企業の景況感は現在と同程度の状態が続く見込み。

図表8 鉱工業生産



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
2. 2014年9月、10月は予測調査による伸び率で延長

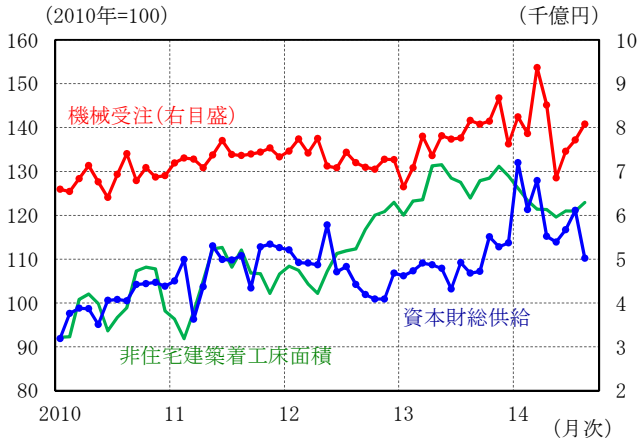
図表9 日銀短観 大企業・業況判断DI



(備考) 日本銀行「短観」

・機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は8月前月比9.0%減となり、足元ではやや弱い動きとなっている。一方、先行指標の機械受注は8月前月比4.7%増と3ヵ月連続で増加となり、建築着工床面積はこのところ横ばい。
 ・日銀短観9月調査によると、大企業全産業の設備投資計画は前年比8.6%増となり、6月調査から上方修正。実績にかけては、計画の見直し等により下方修正される傾向があるものの、堅調な企業業績が続く中、企業の投資マインドは底堅く推移している。

図表10 設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」国土交通省「建築着工統計」
 2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械
 3. 季節調整値(非住宅建築着工統計のみDBJ試算)

図表11 日銀短観 設備投資計画(大企業、全産業)

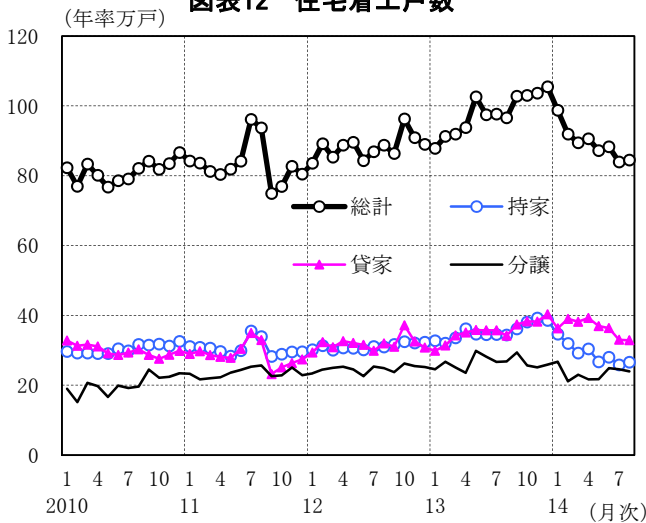


(備考) 1. 日本銀行「短観」
 2. 各年それぞれ3月調査→6月調査→9月調査→12月調査→実績見込(翌年3月)→実績(翌年6月)の順で計画公表。
 3. ●は各年9月調査

・8月の住宅着工戸数は、年率84.5万戸と前月比0.7%増。これまで相続税増税(15年1月実施)対策を背景に堅調に推移してきた貸家が減少していることもあり、住宅着工は弱含んでいるものの、分譲では下げ止まりがみられるなど、消費税率引き上げに伴う反動減の影響が和らいできている。

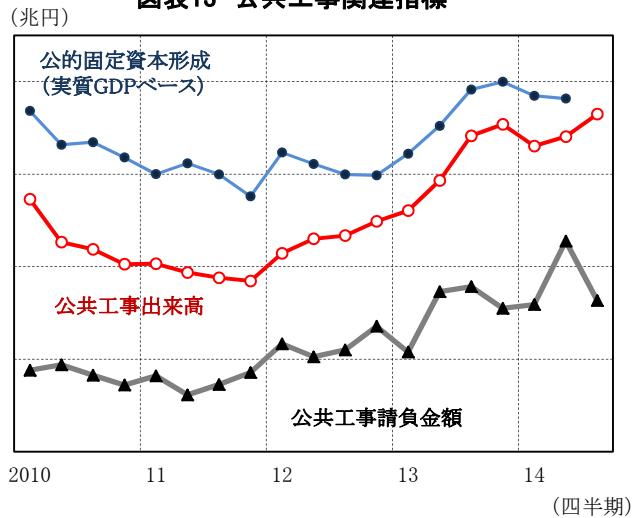
・4~6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、2次速報)は、前期比年率2.0%減となったが、水準としては高く、堅調に推移。
 ・先行指標の公共工事請負金額は、9月前年比8.2%減とやや一服感もみられるが、経済対策の執行本格化等により公共投資の先行きは底堅く推移すると見込まれる。

図表12 住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」

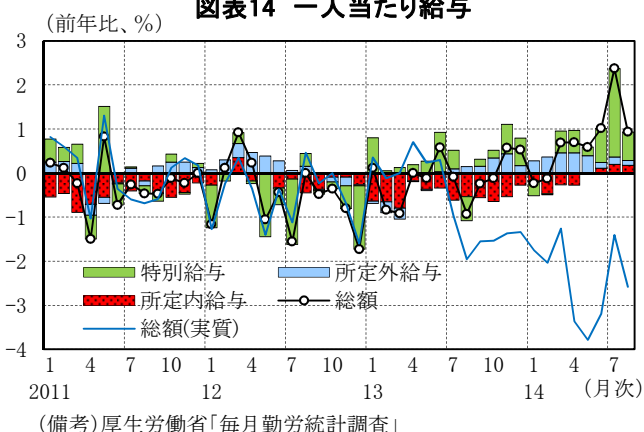
図表13 公共工事関連指標



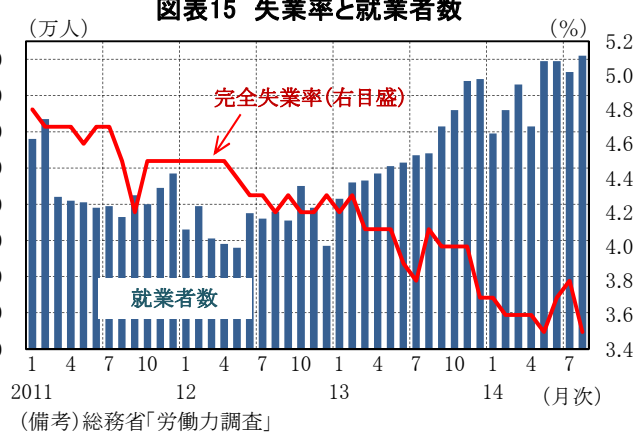
(備考) 1. 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」国土交通省「建設総合統計」、内閣府「四半期別GDP速報」
 2. 季節調整値
 3. 公共工事出来高の7~9月期は7、8月の四半期換算値

- ・8月の一人当たり給与は、所定内給与の増加もあり、前年比0.9%増と6か月連続の増加となった。ただし、物価上昇を考慮した実質でみると、前年比マイナスの状態が続いている。
- ・8月の完全失業率は、前月から0.3%pt下落の3.5%と低水準となった。有効求人倍率も3か月連続で1.10倍と高水準にあり、雇用情勢はタイトな状況が続いている。また、雇用全体に占める非正規従業員の割合は足元で低下傾向にあり、労働需給が引き締まる中、雇用の質にも改善がみられ始めている。
- ・消費総合指数は、4月を底に緩やかに増加しており総じて底堅く推移しているものの、7月は天候不順の影響で減少、8月の伸びも前月比0.4%増にとどまり、足元では回復の動きが弱い。乗用車販売は8月まで減少が続いていたが、9月は軽自動車の売れ行きが好調だったこともあり、年率約450万台と増加した。
- ・今後半年間に関する消費マインドを表す9月の消費者態度指数は、2か月連続で悪化した。消費マインドの改善は足踏み状態となっている。

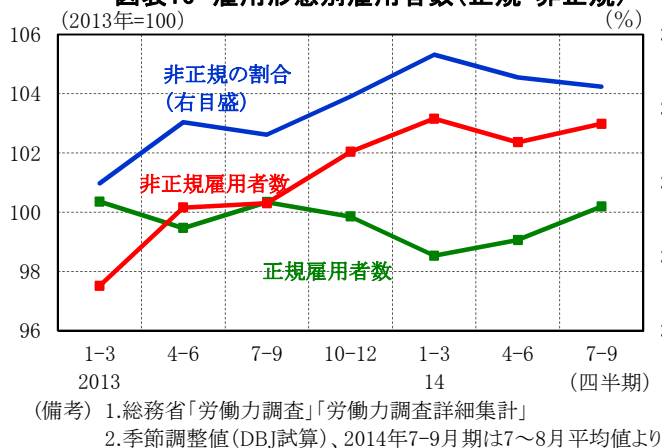
図表14 一人当たり給与



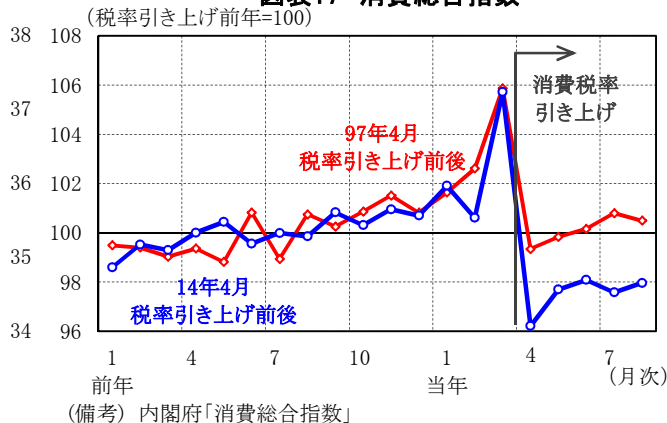
図表15 失業率と就業者数



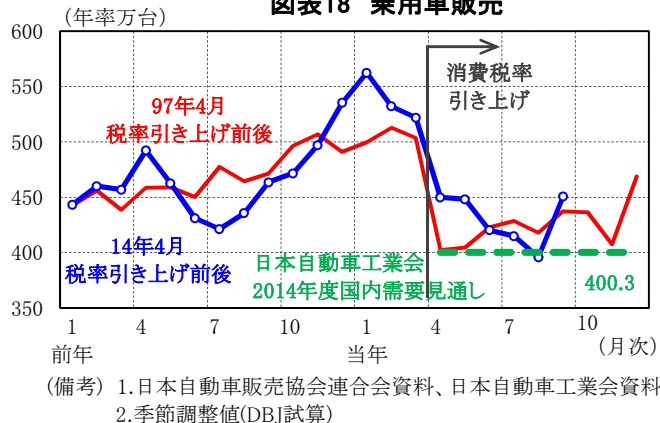
図表16 雇用形態別雇用者数(正規・非正規)



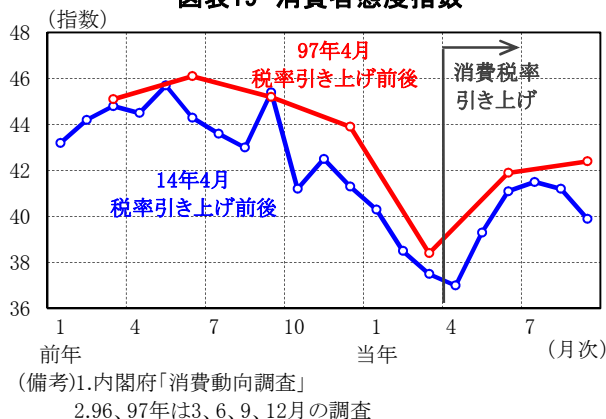
図表17 消費総合指数



図表18 乗用車販売



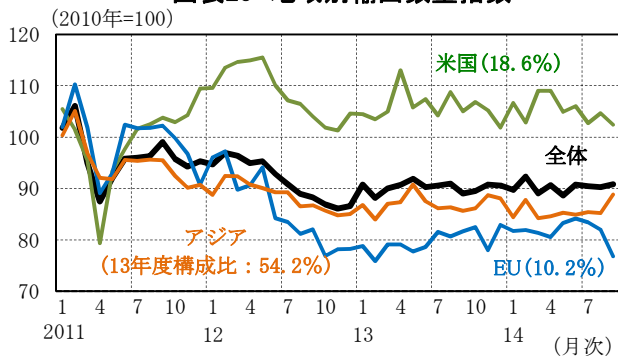
図表19 消費者態度指数



Overview

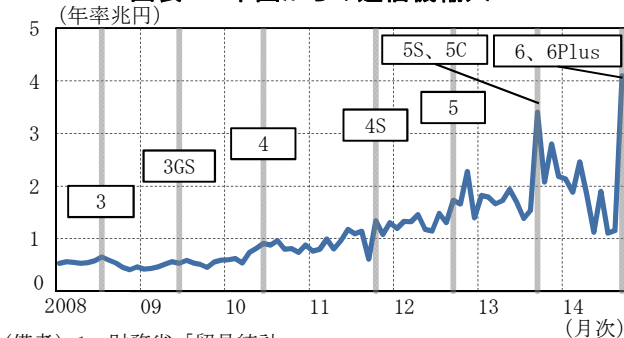
- ・9月の輸出数量は前月比0.6%増と3か月ぶりに増加。アジア向けが増加したものの、米国向けが自動車を中心に弱含んでいるほか、欧州向けが景気持ち直しの遅れを背景に減少していることなどから、全体では概ね横ばい圏で推移している。9月の輸入金額は前月比5.0%増となったが、新型スマートフォンの販売開始に伴う中国からの通信機輸入の急増による一時的な要因が大きい。金額では輸入の増加幅が輸出を上回り、貿易赤字は拡大した。
- ・8月の経常収支は年率1.6兆円の黒字と、貿易赤字が高水準にあることから、経常黒字幅は小幅にとどまっている。

図表20 地域別輸出数量指数



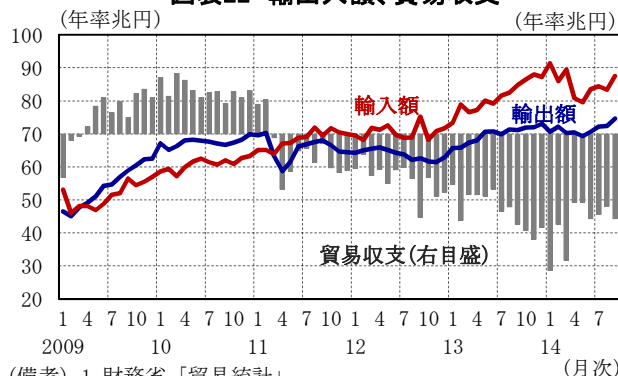
(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値 (内閣府試算)

図表21 中国からの通信機輸入



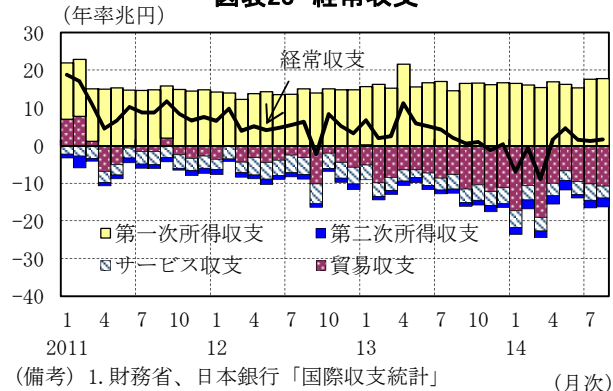
(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. シャド部分は、日本におけるiPhone販売開始月
3. 季節調整値

図表22 輸出入額、貿易収支



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値

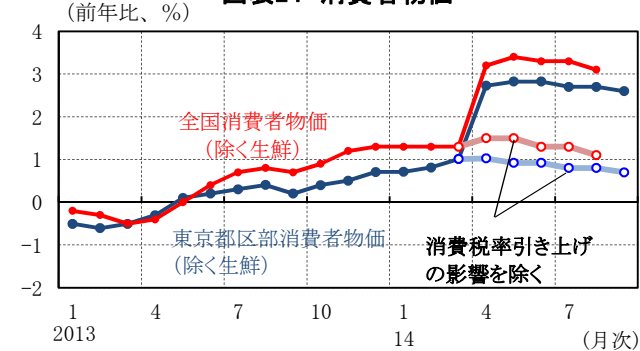
図表23 経常収支



(備考) 1. 財務省、日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

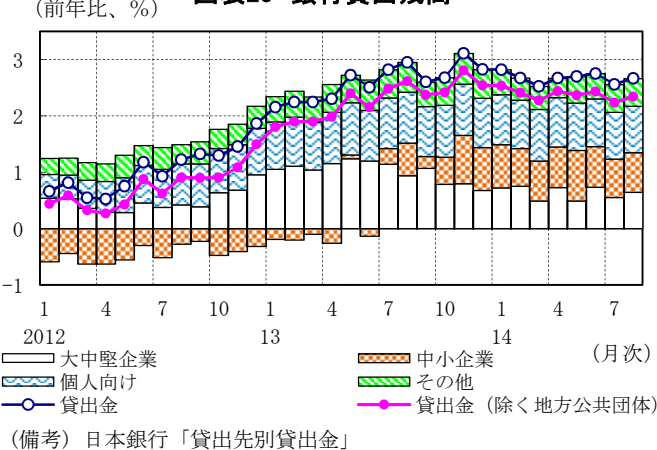
- ・8月消費者物価(除く生鮮食品)は前年比3.1%上昇、消費税率引き上げによる影響を除くと同1.1%上昇と上昇率は先月から0.2%pt縮小した。為替レートの前年比伸び率が縮小してきたため、電気代やガソリンなどのエネルギー価格上昇が一服し全体を押し下げた。足元の円安はこの先徐々に消費者物価の押し上げに影響するとみられる。
- ・銀行貸出は、大企業向けへの伸びは昨年前半に比べて鈍化したものの、個人向けや中小企業向けの増加により、緩やかに増加している。

図表24 消費者物価



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」
2. 消費税率引き上げの影響は4月1.7%、5月以降2.0% (都区部は1.9%)とした

図表25 銀行貸出残高



(備考) 日本銀行「貸出先別貸出金」

【IMF世界経済見通し】

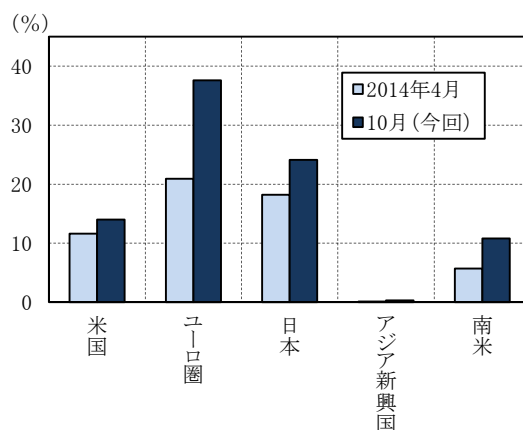
- ・IMFは10月7日に世界経済見通しを改訂。世界経済は緩やかに回復するとの見方は維持したが、2014、15年の世界経済成長率を下方修正し、日欧等で今後1年以内に景気後退に陥るリスクが前回よりも高まっているとした。
- ・デフレが懸念される欧州の物価上昇率は、徐々に高まるものの、前年比1%前後の低い伸びにとどまり、先進国全体の懸念として、経済成長が停滞し、物価が下振れるリスクがあるとの見方を示した。
- ・短期的なリスクとして、世界的な低金利の長期化による金融市場の行き過ぎ、ウクライナや中東等の地政学リスク、ユーロ圏経済のデフレリスクを指摘し、中長期的なリスクとして世界的な潜在成長率の低下等を指摘した。

図表26 IMF世界経済見通し(実質GDP)

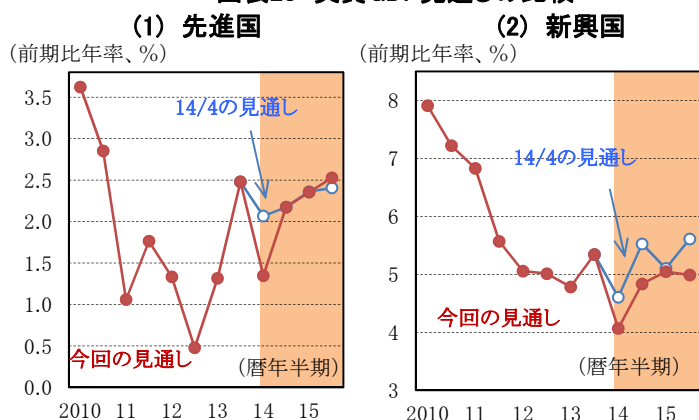
(単位:%)

	前年比		14年7月見通しからの変化幅	
	見通し			
	2013	2014	2014	2015
世界経済	3.3	3.3	▲ 0.1	▲ 0.2
先進国	1.4	1.8	0.0	▲ 0.1
新興国	4.7	4.4	▲ 0.1	▲ 0.2
日本	1.5	0.9	▲ 0.7	▲ 0.2
米国	2.2	2.2	0.5	0.0
ユーロ圏	▲ 0.4	0.8	▲ 0.3	▲ 0.2
中国	7.7	7.4	0.0	0.0
ASEAN	5.2	4.7	0.1	▲ 0.2
ロシア	1.3	0.2	0.0	▲ 0.5

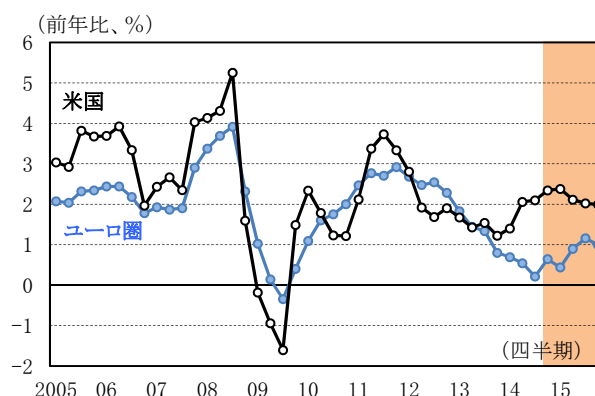
図表27 今後1年以内に景気後退に陥る確率



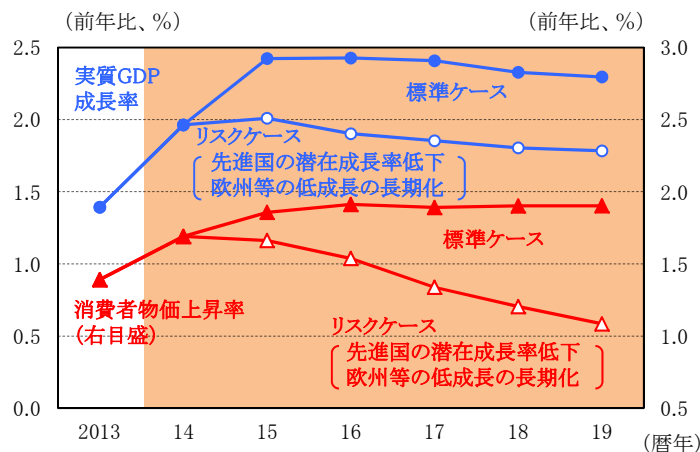
図表28 実質GDP見通しの比較



図表29 米欧の消費者物価上昇率



図表30 長期停滞ケースの経済成長率と物価見通し(先進国)



図表31 世界経済のリスク

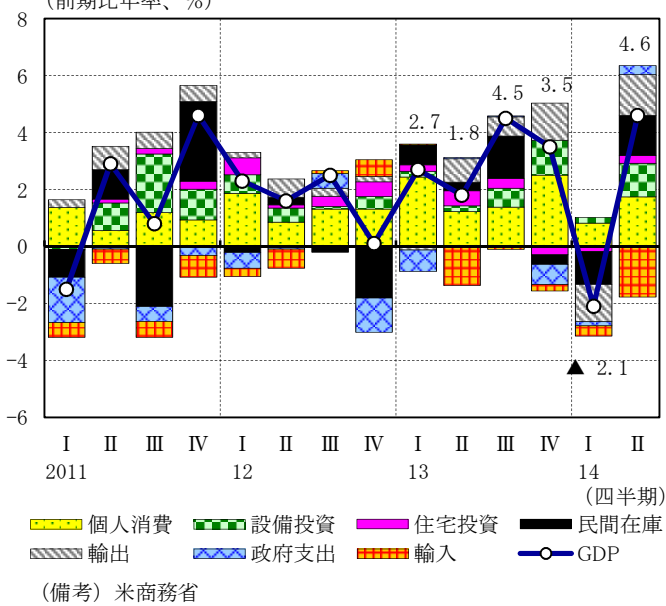
短期	世界的な低金利の長期化による金融市場の行き過ぎ
	ウクライナや中東等の地政学リスク
	ユーロ圏経済がデフレに陥るリスク
中長期	先進国において低成長の長期化と人口高齢化がもたらす潜在成長率の低下
	欧州等の先進国経済において低成長の長期化がもたらす不完全雇用の継続
	新興国において構造改革の遅れ等がもたらす潜在成長率の低下
	不動産バブルの崩壊等による中国経済の急激な悪化

(備考) 1. IMF2014年10月”World Economic Outlook”、2. 図表28～30の色つき部分は見通し
3. 図表30のリスクケースは、図表31の中長期リスクのうち、先進国のリスクが顕在化した場合に対応

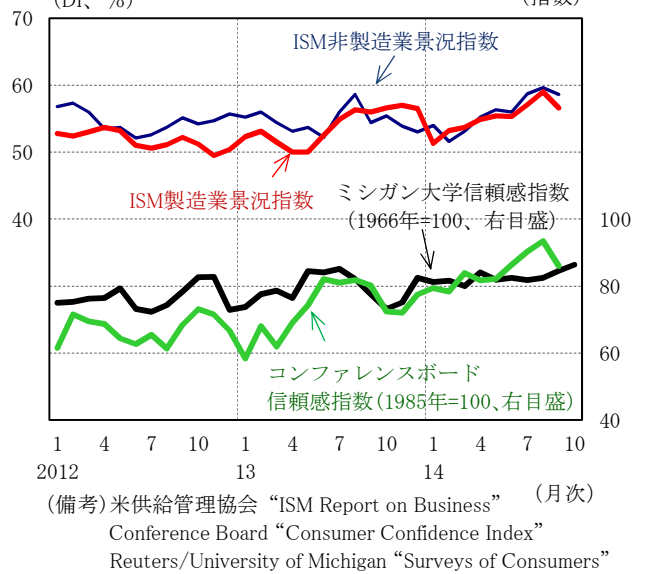
【米国】緩やかに回復している

- ・2014年4~6月期の実質GDP(9/26公表、確報値)は前期比年率4.6%増と、寒波の影響でマイナス成長となった前期からの反動もあり高い伸び。個人消費や設備投資、在庫の増加がプラスに寄与した。寒波前の回復基調に復したとみられ、米国経済は引き続き緩やかに回復している。
- ・企業の景況感を表すISM景況指数は、9月は製造業、非製造業ともに前月から低下したものの、引き続き拡大・縮小の境である50を上回り、高水準で推移。消費者の景況感を表す信頼感指数は、昨年末から一進一退の動きが続いていたが、足元は雇用情勢の改善を受けて上向いている。

図表32 実質GDP成長率

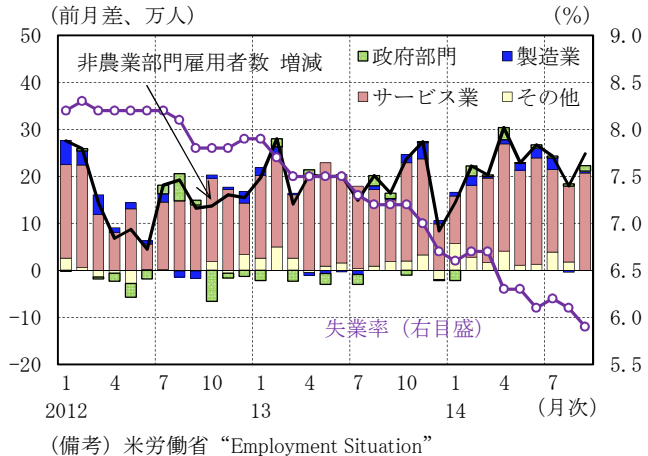


図表33 景気指数

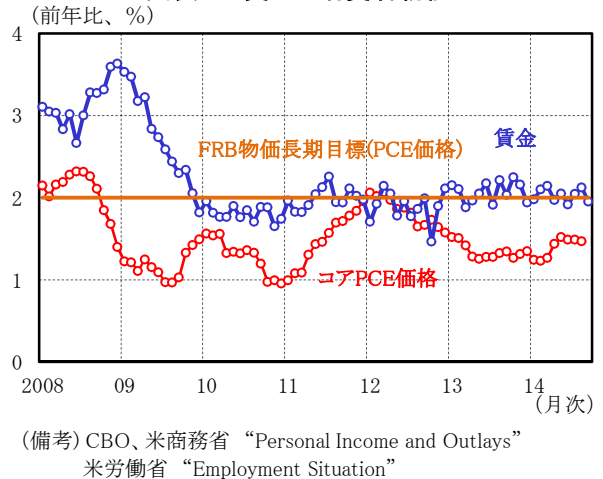


- ・9月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月差24.8万人増と、堅調な増加。失業率は5.9%と、08年7月以来初めて6%を下回るなど、雇用は改善が続いている。ただし、賃金は依然伸び悩んでおり、労働の質の改善は遅れている。
- ・こうした中、物価(PCE価格)がFRBの長期目標を下回っていることもあり、FRBはQE3終了後も相当な期間にわたり低金利政策を継続する姿勢を維持している。9月FOMC議事録では、多くの参加者が世界経済の減速が米国経済のリスク要因となる可能性を指摘するなど、利上げに対して慎重な議論がみられ、早期利上げ観測はやや後退した。

図表34 雇用者数の伸びと失業率

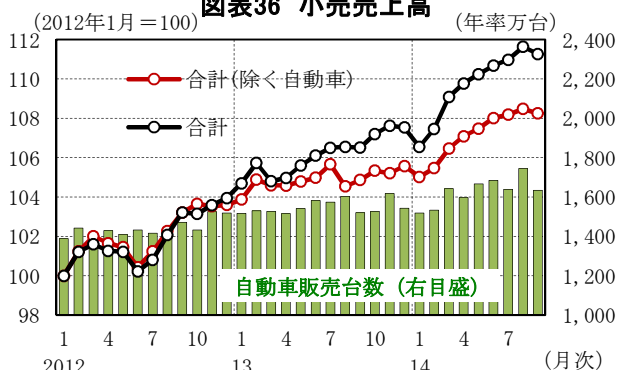


図表35 賃金と消費者物価



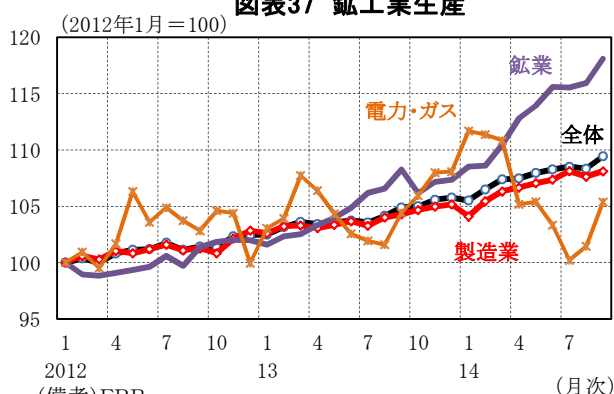
- ・9月自動車販売台数は前月から減少したが、低いローン金利や自動車メーカーのインセンティブを背景に高水準を維持。ただし、9月小売売上高(除く自動車)は、前月比0.2%減と8か月ぶりにマイナスとなり、景気回復ペースが鈍化するとの懸念が広がった。9月鉱工業生産は、前月比1.0%増。製造業が0.5%増と幅広い業種で増加がみられたほか、冷夏で落ち込んだ電力需要の回復もあり、大幅な増加となった。
- ・8月新築住宅販売は前月比18.0%増となった一方、中古販売は同1.8%減。9月住宅着工件数は前月比6.3%増となったものの、総じて横ばいの動きが続いている。設備投資は、堅調な企業収益を背景に、先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は8月に前月比0.4%増と増加基調が続いており、先行きの設備投資も緩やかな持ち直しが続く見込み。
- ・8月貿易収支は401億ドルの赤字と、輸出の緩やかな増加が続いたことで、前月から赤字幅がやや縮小した。2014年に入ってから輸出の増加には北米や欧州向けが寄与してきたが、足元ではやや一服している。一方、これまで伸び悩んでいたアジア向けに持ち直しの兆しがみられる。

図表36 小売売上高



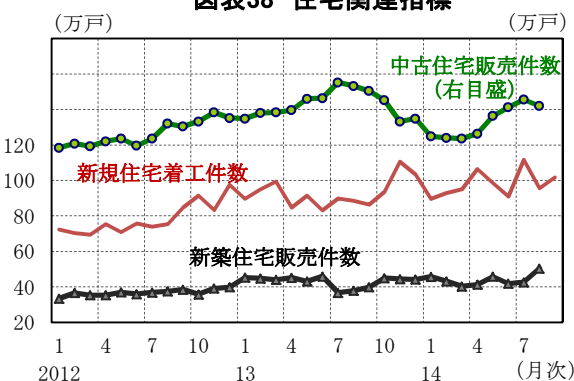
(備考) 米商務省

図表37 鉱工業生産



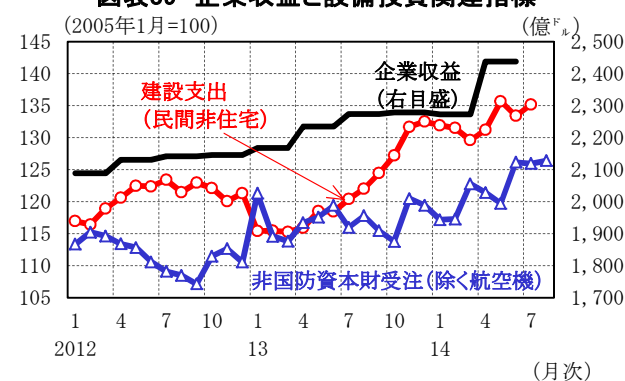
(備考) FRB

図表38 住宅関連指標



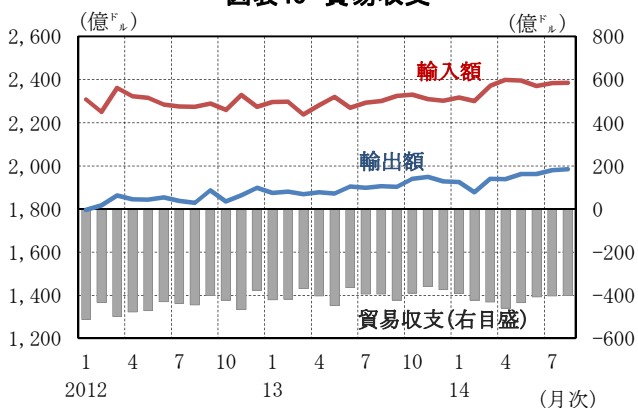
(備考) 米商務省、全米不動産協会(NAR)

図表39 企業収益と設備投資関連指標



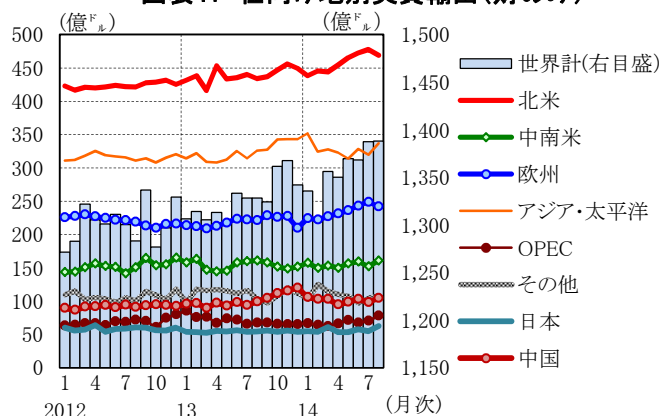
(備考) 米商務省

図表40 貿易収支



(備考) 米商務省

図表41 仕向け地別実質輸出(財のみ)

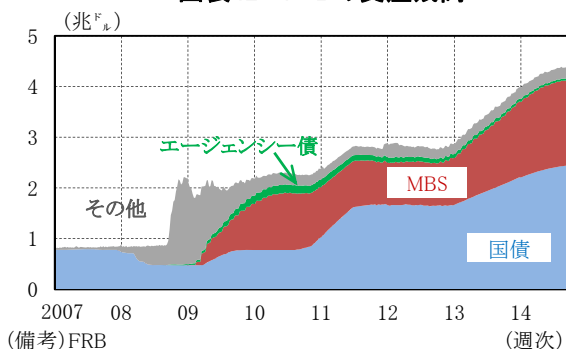


(備考) 1. 米商務省 2. 季節調整値(DBJ試算)
3. 中国、日本はアジア・太平洋の内数

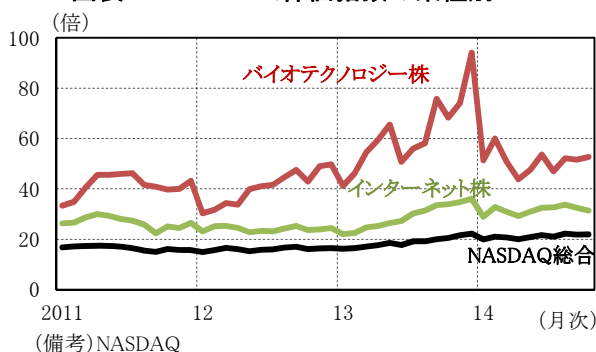
米国の金融緩和に伴う市場の歪み

- ・米国では量的緩和が始まって5年11ヵ月が経過し、実体経済の回復基調が定着してきた。しかし、イエレンFRB議長が7月の議会証言で、金融市場の一部で割高感があると指摘するなど、過剰流動性が金融市場に歪みを生み出している。
- ・金融緩和に歩調を合わせてダウ株価は上昇を続け、一時過去最高値を更新する場面もみられたが、この時点でもPER(株価収益率)は比較的落ち着いており、ファンダメンタルズからかけ離れたものではなかったとみられる。しかし、NASDAQ株価指数では、バイオテクノロジー株とインターネット株が大幅に上昇。2014年初に新興国不安の高まりなどから株価は調整したが、割高感が残る。また、社債市場では、国債よりも利回りの高い社債に人気が集まり、BB以下のハイイールド債の発行額が大幅に増加。クレジットスプレッドもリーマン前の水準に近づくなど、やや過熱感がみられる。
- ・不動産市場では、家計バランスシートの健全化に手間取り、住宅市場の回復が遅れる中、商業用不動産市場は、住宅に先行して立ち上がった。CMBSのスプレッドは低価格付けのものでもかなり縮小しており、一部のリスクの高い物件ではリース・リターンのバランスが崩れている可能性がある。
- ・イエレンFRB議長は、労働の質を考慮した労働市場情勢指数の改善は十分ではなく、今後の雇用環境の改善を見極め、利上げのタイミングを図るとしている。資産価格は理論値から大きく乖離しているわけではないが、利上げは理論値の低下につながるため、市場調整の誘因となることに留意が必要である。

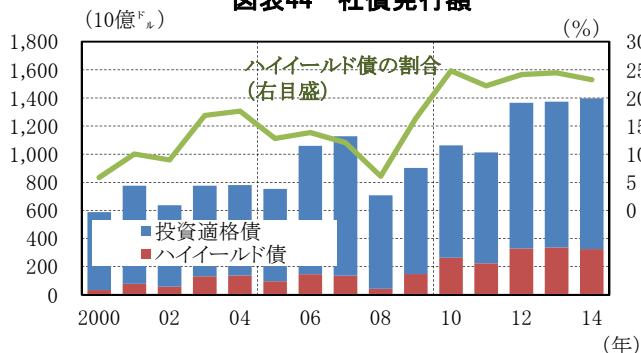
図表42 FRBの資産残高



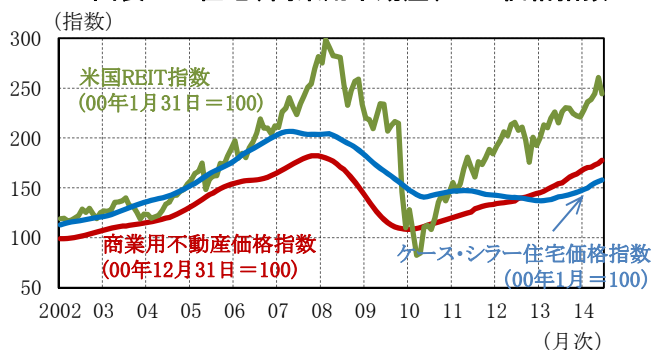
図表43 NASDAQ株価指数の業種別PER



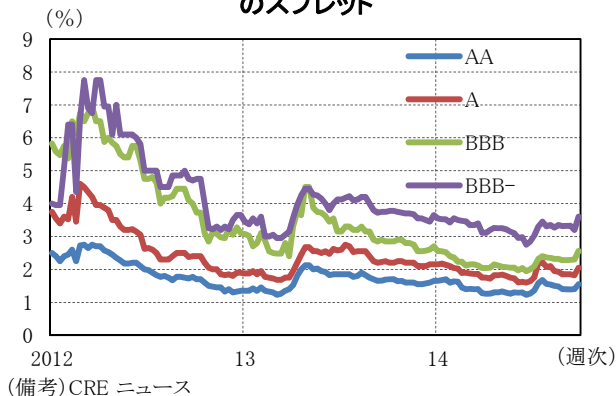
図表44 社債発行額



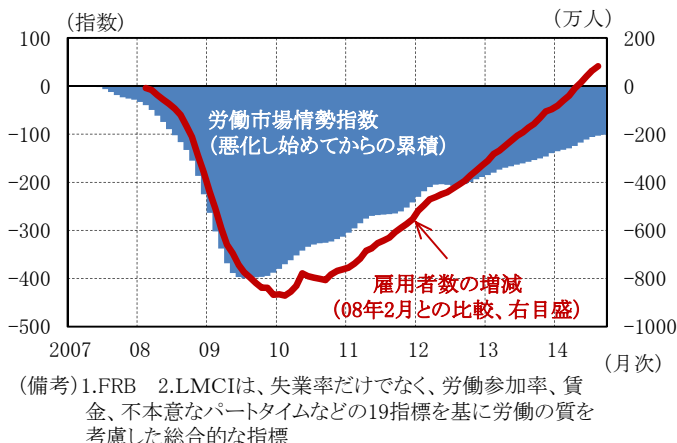
図表45 住宅、商業用不動産、REIT価格指数



図表46 CMBS(商業用不動産ローン担保証券)のスプレッド



図表47 雇用者数と労働市場情勢指数(LMCI)



【欧州】持ち直しの動きが弱まっている

- EU28カ国の2014年4～6月期実質GDP(9/5公表、2次速報)は前期比年率0.6%増となり、伸び率がやや鈍化した。民間消費が前期比年率1.6%増と堅調だったほか、政府消費も同1.1%増となった一方、域外輸出が伸び悩むなか、純輸出の寄与はゼロにとどまった。国別では英国が堅調を維持したものの、ドイツ、フランス、イタリアがマイナス成長となり、ユーロ圏で総じて持ち直しの動きが弱まっている。
- ユーロ圏の8月鉱工業生産は、ドイツの自動車生産の減少等により前月比1.8%減と弱含み。ドイツでは生産の弱含み等により景況感が悪化。OECD景気先行指数も低下基調となっており、景気後退が懸念される。
- ECBの今後の資産買入れについて、ドラギ総裁は、6/5の理事会で決定したTLTRO(条件付長期資金供給オペ)と併せて、2012年初の水準を目安に資産規模拡大を図ると説明。但し、9/18に実施された第1回のTLTRO入札額は低調な結果となり、資産規模拡大が目論見通りに進むかは不透明。

図表48 実質GDP成長率

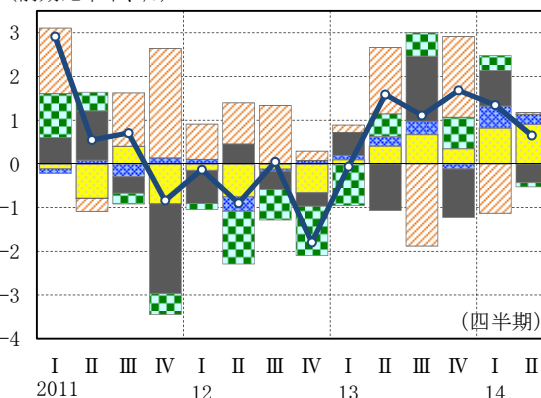
(前期比年率・前年比、%)

	2013年		2014年		2013年実績	14年見通し	15年見通し
	7～9	10～12	1～3	4～6			
EU28カ国	1.1	1.7	1.3	0.6	0.1	1.3	1.6
ユーロ圏	0.5	1.2	0.9	0.1	▲0.4	0.8	1.3
ドイツ	1.2	1.8	2.7	▲0.6	0.4	1.4	1.5
フランス	▲0.3	0.7	0.1	▲0.1	0.2	0.4	1.0
イタリア	▲0.4	0.6	▲0.3	▲0.7	▲1.9	▲0.2	0.8
ギリシャ	[▲3.2]	[▲2.3]	[▲1.1]	[▲0.2]	▲3.9	0.6	2.9
スペイン	0.3	0.7	1.5	2.3	▲1.2	1.3	1.7
ポルトガル	*1.2	*2.0	*▲2.4	*2.4	▲1.4	1.0	1.5
アイルランド	*7.2	*▲0.4	*10.8	-	▲0.3	3.6	3.0
英国	3.4	2.6	3.3	3.2	1.7	3.2	2.7

(備考) 1. Eurostat、2. 見通しはIMF (2014年10月公表)
3. []内は前年同期比伸び率 4. *は前期比を4倍した試算値

図表49 実質GDP成長率寄与度分解 (EU28カ国)

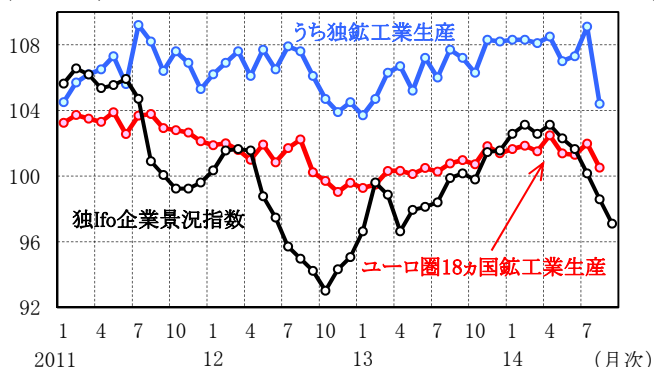
(前期比年率、%)



(備考) Eurostat

図表50 ユーロ圏・ドイツの鉱工業生産とドイツの景況感

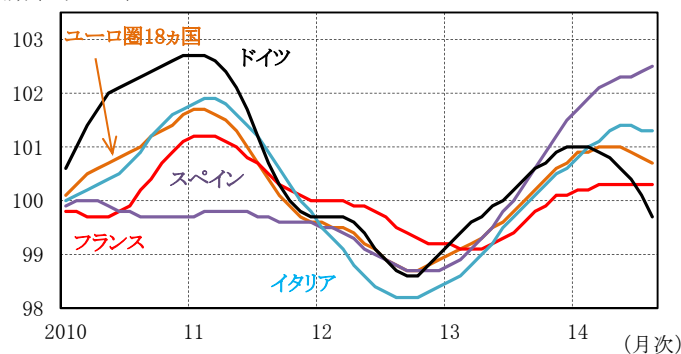
(2010=100)



(備考) Eurostat、Ifo経済研究所

図表51 OECD景気先行指数

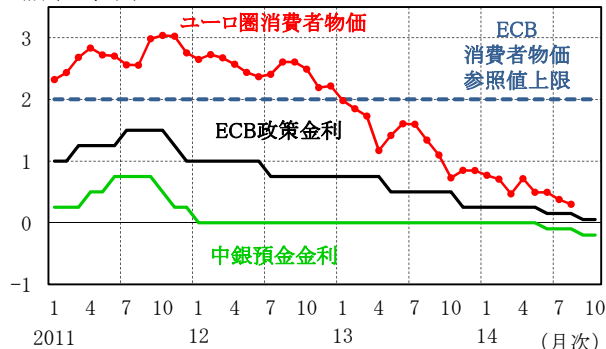
(長期平均=100)



(備考) OECD

図表52 ユーロ圏消費者物価とECB政策金利

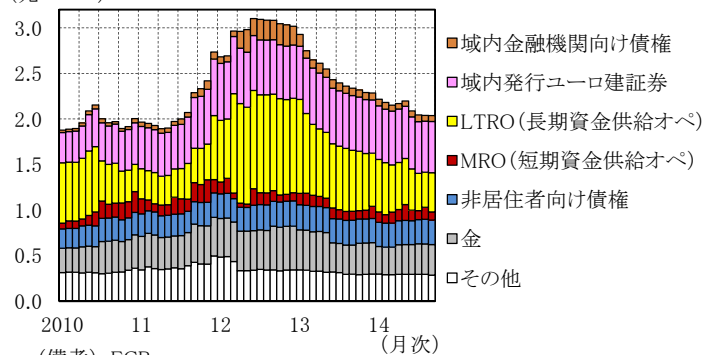
(前年比、%)



(備考) ECB、Eurostat

図表53 ECBの資産構成

(兆ユーロ)



(備考) ECB

【中国】成長ペースが鈍化している

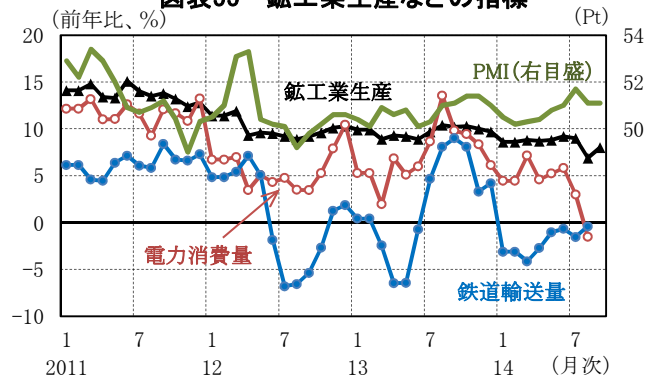
- ・2014年7～9月期実質GDPは、前年比7.3%増(前期比年率7.8%増)と成長ペースが鈍化している。
- ・9月製造業PMIは51.1と、前月から横ばい。9月の鉱工業生産と固定資産投資の前年比伸び率はやや改善するものの、依然低い伸びにとどまっている。9月の輸出は、スマートフォン新製品の輸出による押し上げ効果もあり二桁増の高い伸びとなった。また、輸入は同7.0%増と、3ヵ月ぶりにプラスとなった。
- ・8月の住宅価格(70都市平均)は、前月比1.2%下落と4ヵ月連続でマイナスとなった。低迷する住宅市場を支えるために、一部地域での住宅購入規制の緩和・撤廃に加え、9/30に人民銀行と銀监会(中国銀行業監督管理委員会)はローン金利の引き下げなど住宅ローンに関する規制緩和策も打ち出した。

図表54 実質GDP成長率



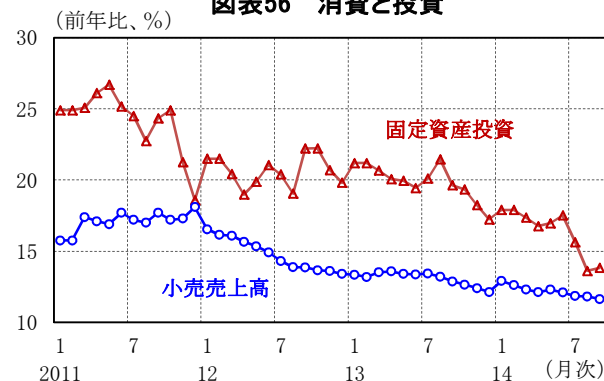
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 2010年7～9月期以前の前期比年率はDBJ試算

図表55 鉱工業生産などの指標



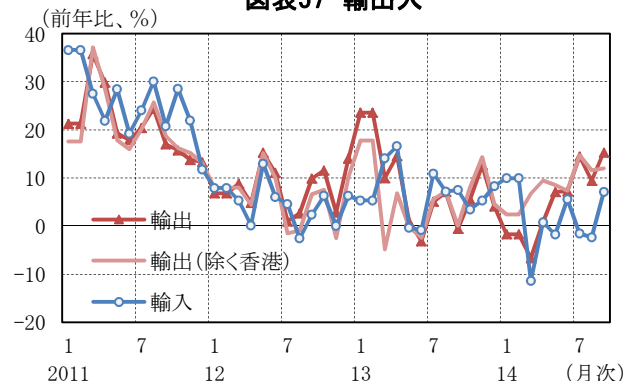
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 伸び率の1、2月は2ヵ月合計の前年比

図表56 消費と投資



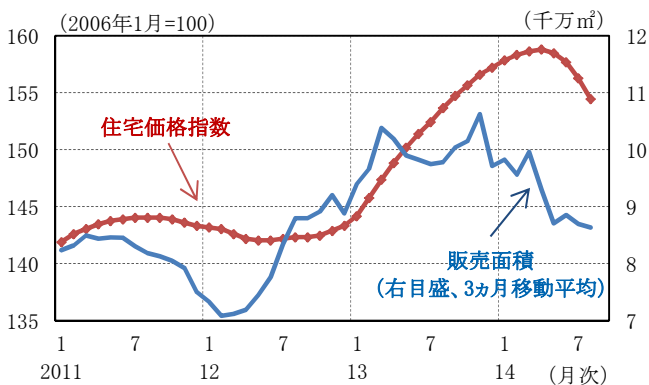
(備考) 1. 中国国家統計局によりDBJ作成
2. 消費は2011年は公表値、12年以降は前月比の公表値を用いて延長

図表57 輸出入



(備考) 1. 中国海関
2. 1、2月は2ヵ月合計の前年比

図表58 住宅価格と販売面積



(備考) 1. 中国国家統計局 2. 価格指数は70都市の単純平均
3. 季節調整値(販売面積はDBJ試算)

図表59 最近の住宅市場支援策

<p>住宅購入規制の緩和・撤廃(7月頃から)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・購入規制を導入済の46都市の内、約8割が緩和または撤廃(北京、上海などの大都市は維持)
<p>住宅ローン規制緩和(9/30)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1軒目住宅ローン金利引き下げ(基準金利の85%→70%) ・2軒目は1軒目の返済完了、自己使用などを前提として、1軒目と同じ条件でローンを受けられる ・購入規制を行っていない地域では、返済完了、自己使用などを前提として、3軒目のローンも可能に

(備考) 中国人民銀行ほか報道資料によりDBJ作成

【直近のGDP動向】



日本 (14/4~6月期 2次速報値：9/8公表) 参考:14/1~3月期 前期比年率6.0%増

- ・ 前期比年率7.1%減と、消費税増税前の駆け込み需要の反動減により大幅減
- ・ 民間消費や住宅投資が大きく減少したほか、設備投資も前期大幅増の反動からマイナスに寄与

$$Y = C + I + G + (X-M)$$

14/4~6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲7.1%	▲19.0	4.9 (▲35.6, ▲18.8, -)	▲0.2	- (▲2.0, ▲20.6)
同上寄与度	▲7.1%	▲12.6	0.8 (▲1.4, ▲2.9, 5.5)	▲0.0	4.3 (▲0.3, 4.7)
13CY構成比(名目)	100%	61.2	16.1 (3.2, 13.5, ▲0.7)	25.5	▲2.8 (16.2, 19.1)

☆ 予測 (ESPフォーキャスト調査：10/9公表) 中央値14FY 0.3%



米国 (14/4~6月期 確報値：9/26公表) 参考:14/1~3月期 前期比年率2.1%減

- ・ 前期比年率4.6%増と、寒波の影響でマイナス成長となった反動から高い伸び
- ・ 外需はマイナス寄与となったが、消費や設備投資、在庫の増加プラスに寄与

$$Y = C + I + G + (X-M)$$

14/4~6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	4.6%	2.5	19.1 (8.8, 9.7, -)	1.7	- (11.1, 11.3)
同上寄与度	4.6%	1.8	2.9 (0.3, 1.2, 1.4)	0.3	▲0.3 (1.4, ▲1.8)
13CY構成比(名目)	100%	68.5	15.8 (3.1, 12.2, 0.4)	18.7	▲3.0 (13.5, 16.5)

☆ 予測 (FOMC：2014/9/17公表) 14CY 2.0~2.2%



欧州 (14/4~6月期 2次速報値：9/5公表) 参考:14/1~3月期 前期比年率1.3%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率0.6%増とプラス成長が続いているが、伸び率は鈍化
- ・ 主要国では英国は高い伸びとなったものの、ドイツが前期に反動もありマイナス成長

$$Y = C + I + G + (X-M)$$

14/4~6月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	0.6%	1.6	▲2.9	1.1	- (1.4, 1.4)
同上寄与度	0.6%	0.9	▲0.5	0.2	0.0 (0.6, ▲0.4)
13CY構成比(名目)	100%	58.2	17.4	21.6	2.8 (44.9, 42.1)

☆ 予測 (欧州委員会見通し:2014/5公表) 14CY 1.6%



中国 (14/7~9月期：10/21公表) 参考:14/4~6月期 前期比年率8.2%増

- ・ 前年比7.3%増と成長ペースが鈍化

$$Y = C + I + G + (X-M)$$

14/7~9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	7.8%	-	-	-	-
13CY構成比(名目)	100%	36.2	47.8	13.6	2.4

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

足元で弱い動きがみられるが、
緩やかな回復基調が続いている

<実質GDP>

駆け込み需要の反動減により大幅減

○ 4～6月期の実質GDP(9/8公表、2次速報)は前期比年率7.1%減と大幅減。消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減で消費が同19.0%減、住宅投資が同35.6%減となったほか、設備投資も同18.8%減となった。

○ 見通しコンセンサスでは、7～9月期は前期の反動もあり年率3%台半ばの成長となった後、10～12月期以降は年率2%前後の成長が続くと見込まれている。

<景気動向指数>

一致CIは下方への局面変化

○ 8月の景気動向一致CIは前月差1.6pt下降。7ヵ月後方移動平均は3ヵ月連続で下降し、累計の下降幅が判断の基準となる1標準偏差を上回った。

<生産活動>

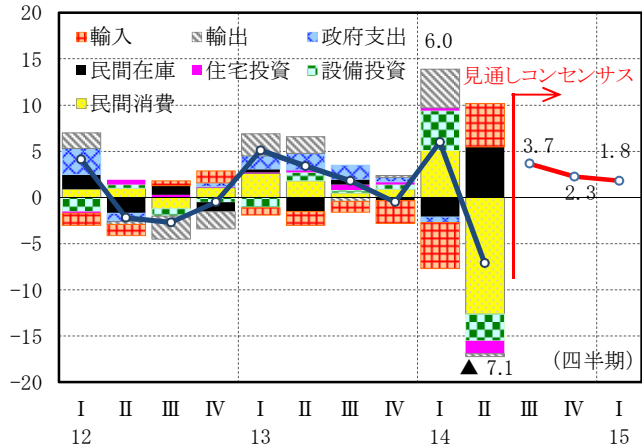
生産は弱い動きが続いているが、
下げ止まりつつある

○ 8月の鉱工業生産は、天候不順の影響もあり、前月比1.9%減と再び減少。また、出荷は同2.1%減と生産を上回る減少。在庫率は同8.6%上昇して、12年9月以来の高水準。

○ 一方、生産予測調査によると、9月前月比6.0%増の後、10月は同0.2%減の予測で、予測調査も踏まえれば、生産は下げ止まりつつある。ただし、自動車等を中心に在庫調整圧力がやや高まっており、当面、緩やかな持ち直しにとどまる可能性。

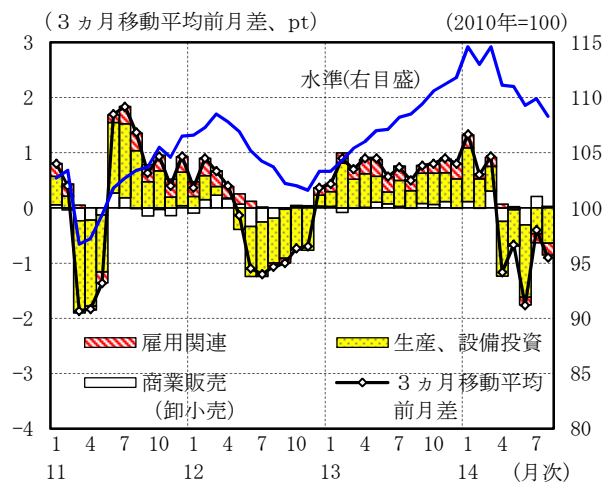
○ 8月の第3次産業活動指数は前月比0.1%低下。駆け込み需要の反動減による影響からは脱しつつあるものの、天候不順の影響もあり、ほぼ横ばい。

実質GDP成長率
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



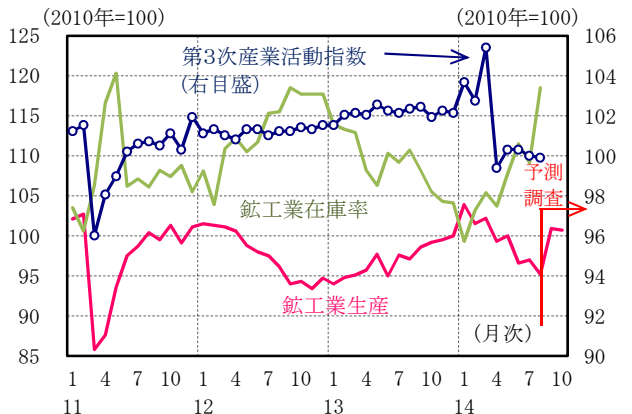
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業生産指数、第3次産業活動指数



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」
2. 鉱工業生産の9、10月は予測調査による伸び率で延長

＜設備投資＞

足元で弱い動きもみられるが、
投資マインドは底堅い

○4～6月期の実質設備投資(GDPベース)は、前期比年率18.8%減と5期ぶりに減少した。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、6、7月と2ヵ月連続で増加した後、8月は前月比9.0%減となった。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、4～6月期の設備投資は前期比1.8%減と3期ぶりに減少。

○先行指標の機械受注は8月前月比4.7%増と3ヵ月連続で増加。建築着工床面積はこのところ横ばいとなっている。

○高水準の企業収益等、設備投資を巡る環境は依然として堅調。企業の設備投資計画等にみられる投資意欲の強さは衰えておらず、先行指標等が底堅く推移していること等から、先行きは増加基調に復すると見込まれる。

＜公共投資＞

堅調に推移

○4～6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率2.0%減となった。

○9月の公共工事請負金額は前年比8.2%減と2ヵ月連続で前年割れとなり、一服感もみられるが、経済対策の執行本格化等により、公共投資の先行きは底堅く推移すると見込まれる。

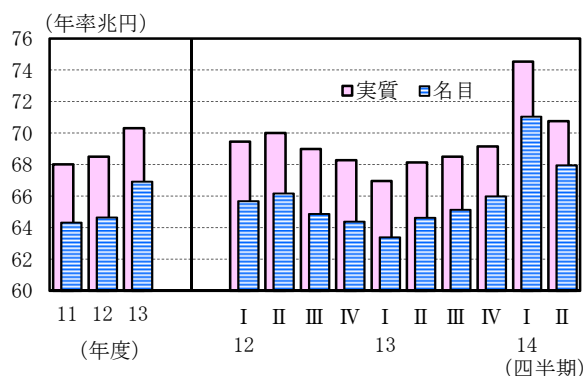
＜住宅投資＞

住宅着工は弱含んでいるものの、反動減の影響が和らいできている

○4～6月期の実質住宅投資(GDPベース)は、前期比年率35.6%減と、駆け込み需要の反動により9期ぶりに減少した。

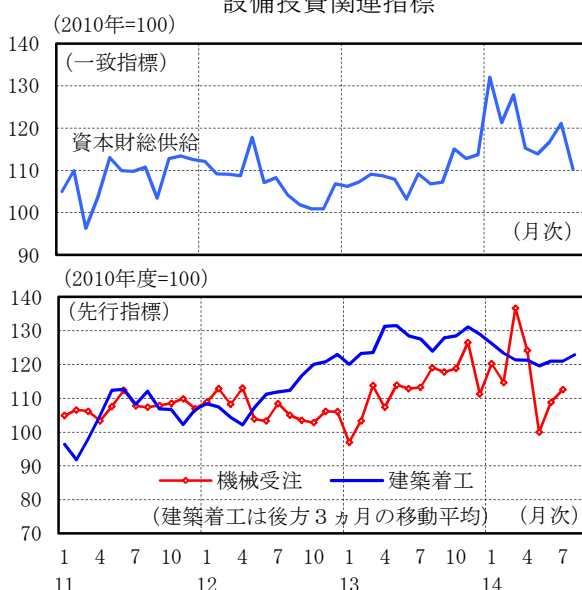
○8月の住宅着工戸数は、年率84.5万戸と前月比0.7%増。相続税増税(15年から実施)対策で堅調だった貸家は足元減少しているが、駆け込み需要の反動減の影響が和らいできている。

設備投資 (GDPベース)



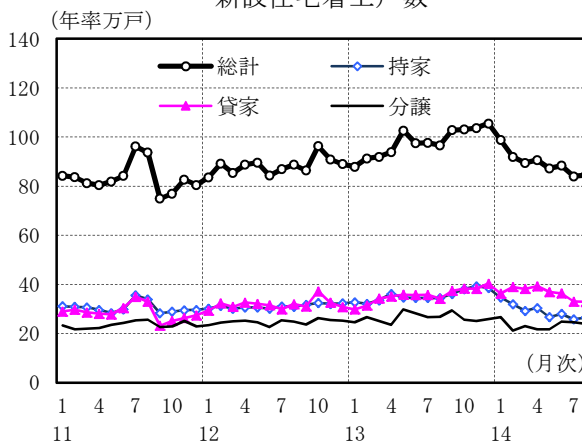
(備考)内閣府「四半期別GDP速報」

設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整値

＜個人消費＞

足元弱い動きもみられるが、底堅く推移している

○4～6月期の実質民間消費(GDPベース)は前期比年率19.0%減の大幅なマイナスとなった。駆け込み需要が大きかった耐久財を中心に、半耐久財、非耐久財、サービスと全項目がマイナス寄与となった。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、7～8月が4～6月平均比で年率1.8%増となった。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数は、8月は前月比0.3%減、調査サンプルの大きい家計消費状況調査も同0.3%減となった。

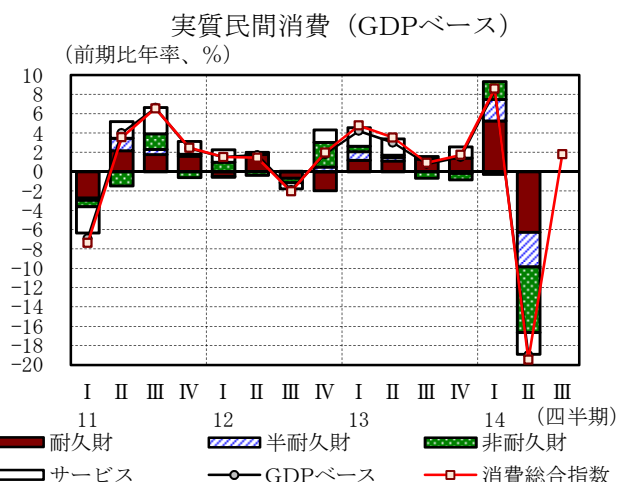
○小売業販売額(除く自動車)は、7月は天候不順の影響で減少に転じたが、8月は持ち直し、前月比1.9%増となった。

○乗用車販売は5ヵ月連続で減少していたが、8月は年率450万台と増加に転じた。

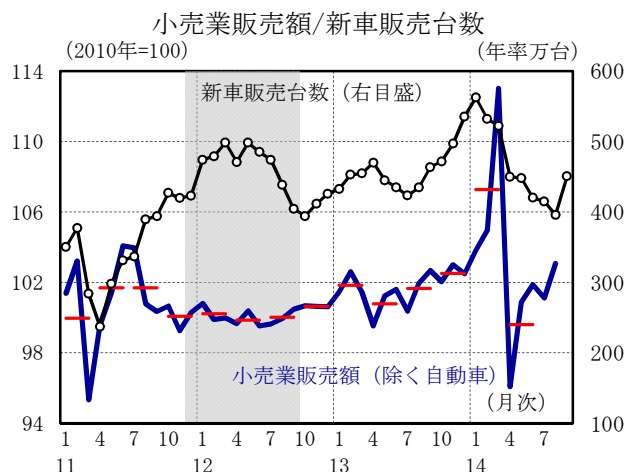
○家計側の統計からみた家電販売額は、天候不順の影響から持ち直し、8月は前月比7.3%増となった。

○8月の外食産業売上高(全店舗)は、大雨等の影響により、前年比2.1%減と3ヵ月連続で減少。7月の旅行取扱額は前年比3.3%増となった。

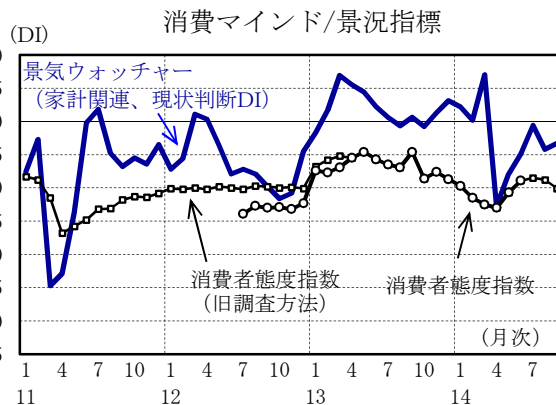
○9月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、現状判断DIが前月比0.9pt上昇の46.7と持ち直したが、先行き判断DIは4ヵ月連続の低下となった。今後半年間の見通しを示す9月の消費者態度指数は前月から1.3pt低下し、2ヵ月連続で悪化した。



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を除き、国内家計消費の寄与比率で按分した
3. 消費総合指数の7～9月期は7～8月の値の対4～6月期比



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会 資料
経済産業省「商業販売統計」
2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間
(2011/12/20～2012/9/21)
3. 横線は小売業販売額(除く自動車)の四半期平均値
4. 季節調整値(DBJ試算)

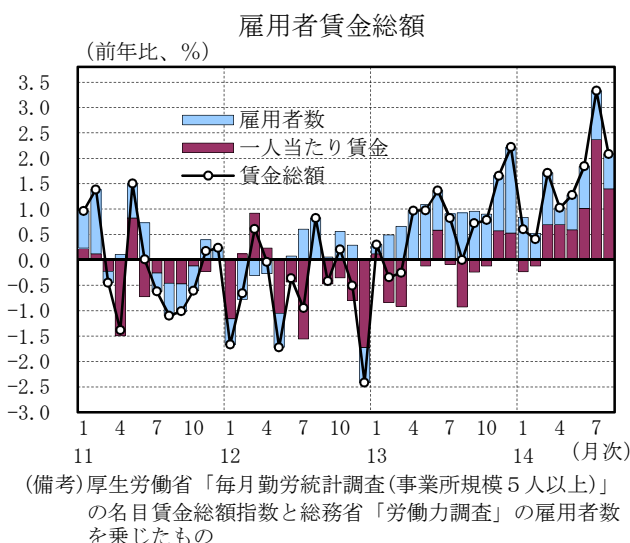


(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更しており、新調査方法による参考数値は12年7月以降分について公表

＜所得・雇用＞

改善している

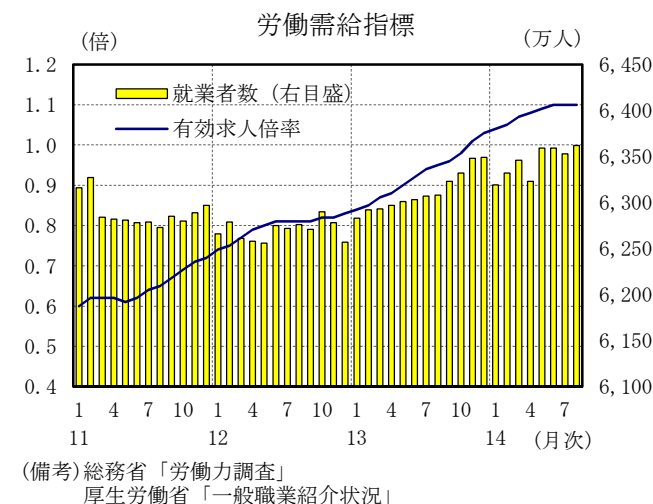
- 8月の賃金総額は前年比2.1%増となった。引き続き雇用者数の増加がプラスに寄与する中、一人当たり賃金も前年比1.4%増と6ヵ月連続でプラスに寄与した。
- 8月の就業者数（季調値）は、前月から9万人増加の6,362万人となった。完全失業率（季調値）は、3.5%と前月から0.3pt下落した。
- 8月の有効求人倍率は1.10倍と3ヵ月連続で横ばい。新規求人数は前月比0.7%減、新規求人倍率も0.04pt下落の1.62倍となった。



＜物価＞

緩やかに上昇

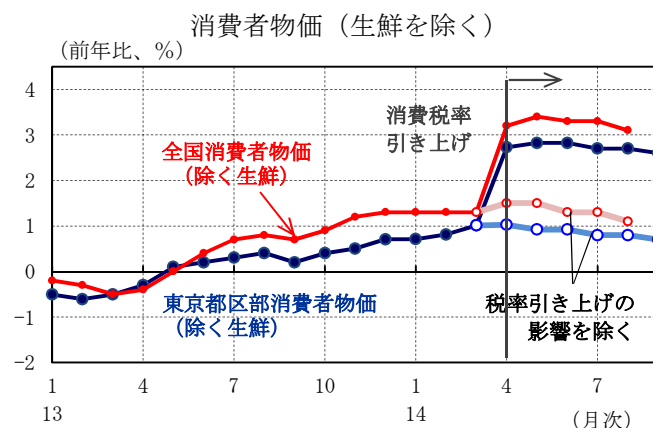
- 8月の全国消費者物価(生鮮を除く)は前年比3.1%上昇。+2.0%程度とみられる消費税率引き上げの影響を除けば、前年比1.1%程度の上昇と前月から0.2%pt縮小。
- 9月の東京消費者物価(生鮮を除く)は前年比2.6%上昇。消費税率引き上げの影響は+1.9%程度とみられており、それを除けば、前年比0.7%の上昇と前月から0.1%pt縮小。



＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

- 9月の倒産件数は前年比0.9%増の827件、負債総額は同28.1%減の1,368億円となった。倒産件数は5ヵ月ぶりに前年を上回ったが、低水準が続いている。



＜国際収支＞

輸出は横ばいとなっている

- 4～6月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、前期比年率2.0%減と3期ぶりに減少した。
- 9月の数量指数は前月比0.6%増、日銀実質輸出では同1.8%増となった。アジア向けは増加したものの、米国向けが自動車を中心に弱含んでいるほか、欧州向けも景気持ち直しの遅れを背景に減少している。
- 9月の輸出金額は前月比3.1%増と、2ヵ月ぶりに増加となった。

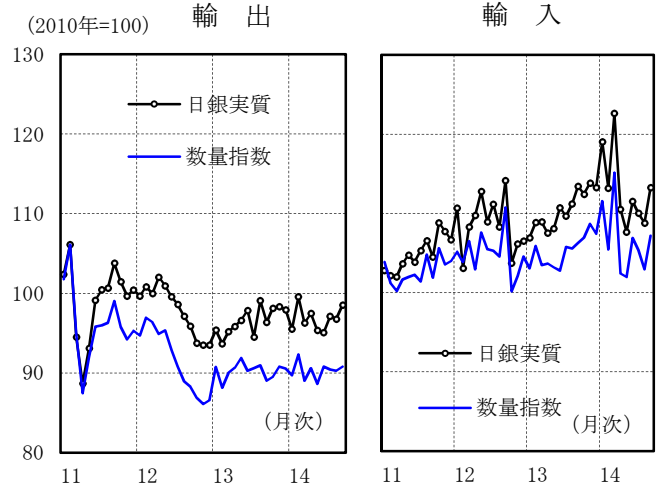
輸入は横ばいとなっている

- 4～6月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率20.6%減と6期ぶりの減少となった。
- 9月の数量指数は前月比4.1%増、日銀実質輸入では同4.1%増となった。新型スマートフォンの販売開始に伴い、中国からの通信機輸入が大きく増加した。
- 9月の輸入金額は前月比5.0%増となった。

経常収支は小幅ながら黒字

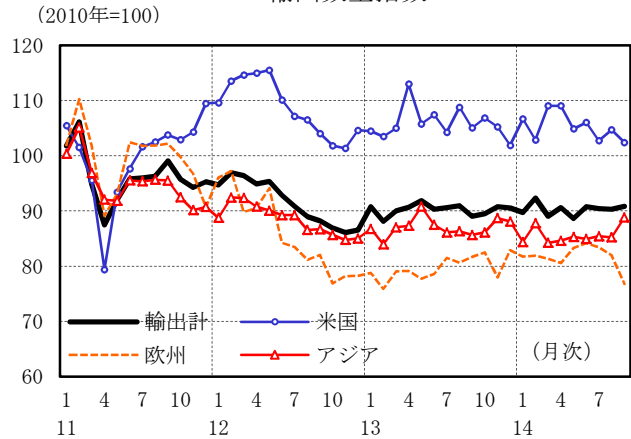
- 4～6月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は、年率+4.3%と輸入の減少により4期ぶりにプラス寄与となった。
- 8月の経常収支は年率1.6兆円の黒字と、貿易赤字が引き続き高水準にあることから、経常黒字幅は小幅となっている。

財輸出入



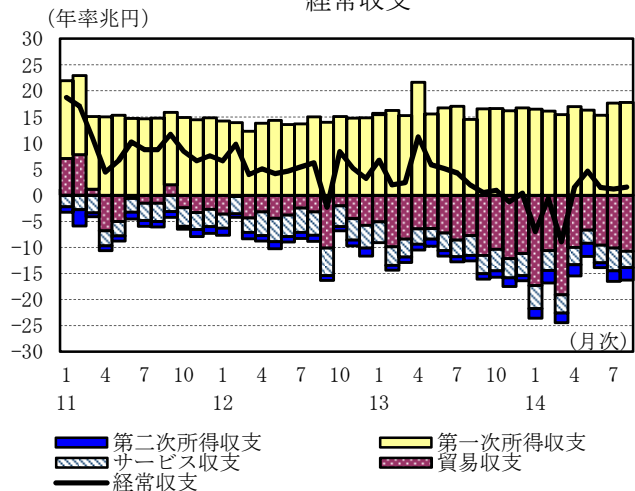
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値 (数量指数は内閣府試算)

輸出数量指数



(備考)1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値 (内閣府試算)

経常収支



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

<金融>

M2は緩やかに増加

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した9月のマネースtock統計では、M2が前年比3.0%増、広義流動性は同3.2%増と緩やかに増加。外貨建資産購入の鈍化等により、伸びは鈍化傾向にあるものの、緩やかに増加。

○9月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は前月比0.7%増となり、日銀の国債買入れにより増加が続いている。

民間銀行貸出残高は緩やかに増加

○9月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比2.4%増。地方銀行の貸出増加等により、緩やかに増加。

○8月の貸出先別残高では、個人向けや中小企業向けの増加により、前年比で緩やかに増加。

良好な社債・CP発行環境が継続

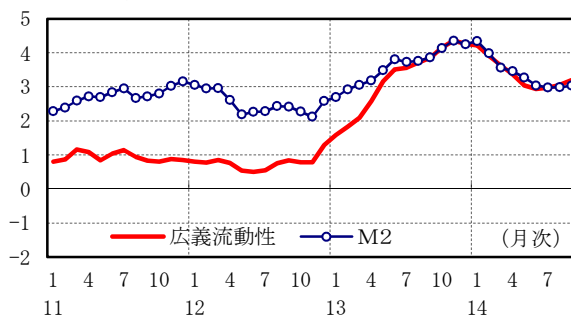
○8月の普通社債の国内発行額は1,680億円、現存額は59.3兆円と前年比2.5%減となった。

○9月末時点の事業法人のCP発行残高は、前年比3.3%増の9兆45億円。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

金融政策の現状維持を決定

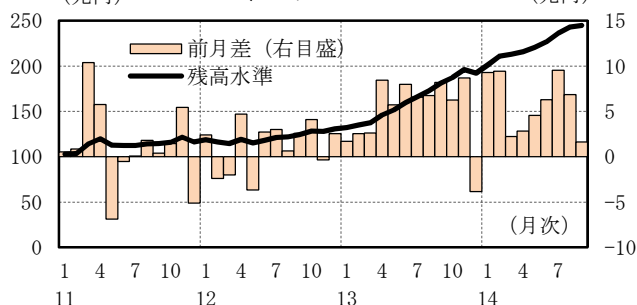
○日本銀行は、10/7の金融政策決定会合で現状の政策(マネタリーベースを年間60~70兆円程度積み増し)を維持した。

(前年比、%) 広義流動性とM2



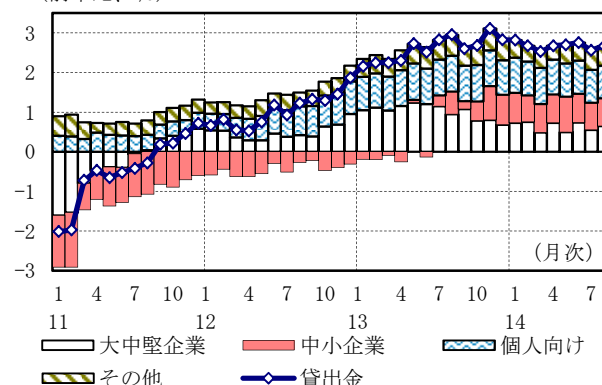
(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高の伸び率

(兆円) マネタリーベース (兆円)



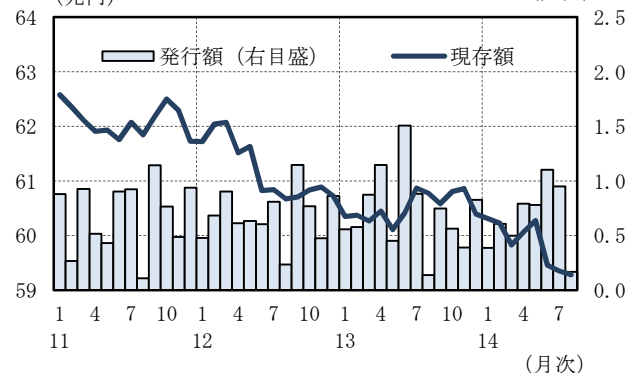
(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高、季節調整値

(前年比、%) 貸出先別貸付金



(備考) 1. 日本銀行 2. 月末残高の伸び率

(兆円) 普通社債の現存額と発行額 (兆円)



(備考) 日本証券業協会

◆ 米国経済

緩やかに回復している

○ 4～6月期の実質GDP(9/26公表、確報値)は前期比年率4.6%増と、寒波の影響でマイナス成長となった前期からの反動もあり高い伸び。個人消費や設備投資、在庫の増加がプラスに寄与した。寒波前の回復基調に復したとみられ、米国経済は引き続き緩やかに回復している。

個人消費は緩やかに増加している

○ 4～6月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率2.5%増となり、緩やかに増加している。寒波の影響で前期に落ち込んだ反動から、自動車などの耐久財が大きく増加したほか、衣料品等の非耐久財も増加した。

○ 9月の小売売上高は前月比0.3%減、自動車とガソリンを除くベースでは同0.1%減と、ともに8ヵ月ぶりのマイナスとなったものの、緩やかな増加基調は続いている。

生産は緩やかに増加している

○ 9月の鉱工業生産は、前月比1.0%増。製造業が0.5%増と、幅広い業種で増加がみられたほか、冷夏で落ち込んだ電力需要の回復もあり、大幅な増加となった。設備稼働率は79.3%と、前月から0.6%pt上昇した。

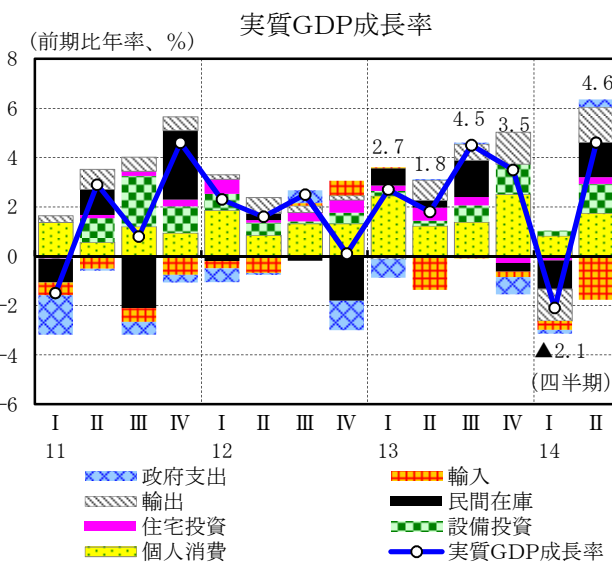
○ 8月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.29ヵ月と前月から横ばい。在庫水準は前月比0.2%増となった。

○ 9月のISM指数は、製造業が56.6、非製造業が58.6とそれぞれ前月から低下したものの、引き続き拡大・縮小の境である50を上回り、企業マインドは高水準で推移している。

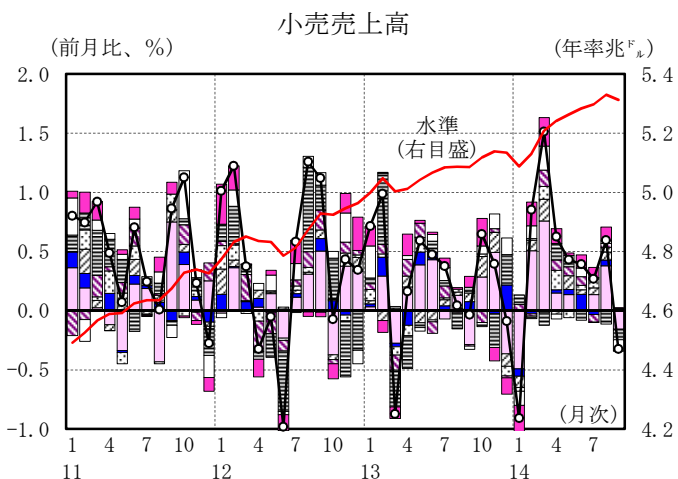
設備投資は緩やかに持ち直している

○ 4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、寒波の影響や設備投資減税の失効により伸びが鈍化した前期から持ち直し、前期比年率9.7%増。基調としては設備投資は緩やかに持ち直している。

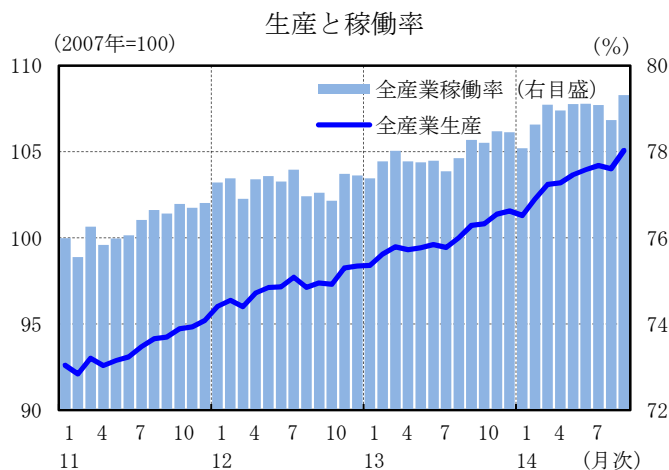
○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、8月は前月比0.4%増となった。



(備考)米商務省“National Accounts”



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整値

雇用情勢は改善している

○9月の非農業部門雇用者数は前月差24.8万人増と、堅調な増加となった。失業率は5.9%と前月から0.2pt低下した。新規失業保険申請件数は低位で推移しており、求人数も総じて緩やかに増加している。

住宅市場は横ばいの動きとなっている

○4～6月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率8.8%増と3期ぶりの増加となったものの、基調としては横ばいの動きとなっている。

○9月の住宅着工件数は前月比6.3%増。新築販売は8月は前月比18.0%増となった一方、住宅販売の大部分を占める中古販売は前月比1.8%減となり、依然横ばい圏で推移している。

物価は緩やかに上昇している

○8月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)の伸びは前年比1.7%と、前月から上昇率はやや鈍化。FRBが政策目標とする個人消費支出(PCE)価格も伸びが拡大しているが、依然低位にとどまっている。

輸出入ともに緩やかに増加している

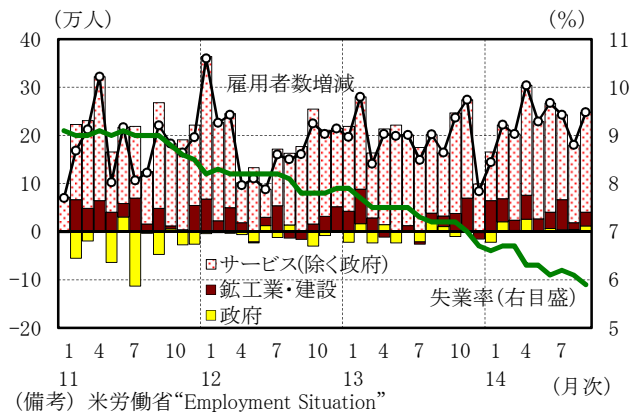
○4～6月期の輸出入(GDPベース)は、輸出が前期比年率11.1%増、輸入が同11.3%増となった。

○8月の財・サービス貿易は、輸出が前月比0.2%増、輸入が同0.1%増となり、貿易赤字額は401億ドルと前月から赤字幅が縮小した。

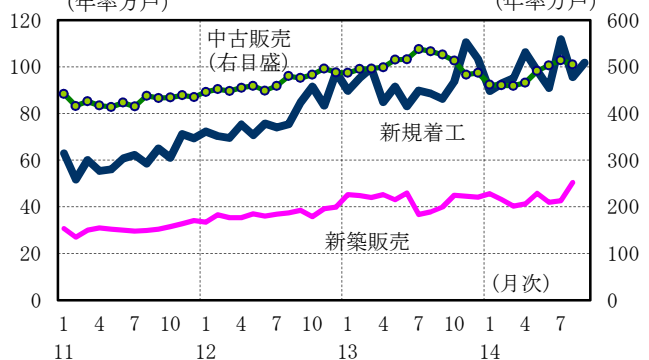
QE3の規模縮小を継続

○9/16、17開催のFOMCにおいて、前回に続きQE3の規模を100億ドル縮小し、10月より150億ドルとすることを決定。9月FOMC議事録では、多くの参加者が世界経済の減速が米国経済のリスク要因となる可能性を指摘するなど、利上げに対して慎重な議論がみられ、早期利上げ観測はやや後退した。

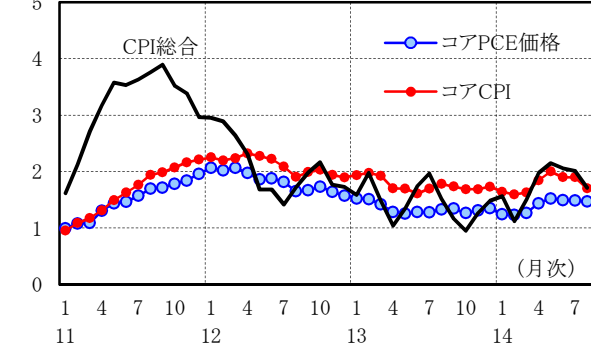
非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



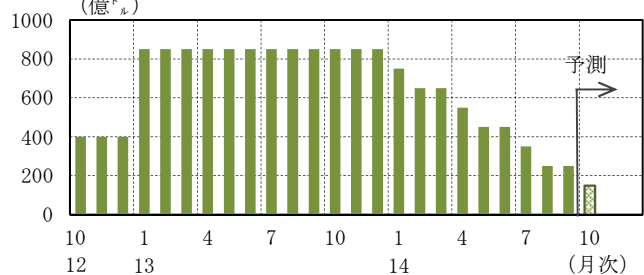
住宅着工・販売戸数



インフレ率



QE3債券買入月額



◆ 欧州経済

持ち直しの動きが弱まっている

○EU28カ国の4～6月期実質GDP（9/5公表、2次速報）は前期比年率0.6%増となり、伸びがやや鈍化した。民間消費が前期比年率1.6%増と堅調だったほか、政府消費も同1.1%増となった一方、域外輸出が伸び悩む中、純輸出の寄与はゼロにとどまった。国別では英国が堅調を維持したものの、ドイツ、フランス、イタリアがマイナス成長となり、持ち直しの動きが弱まっている。

生産は弱含み

○EUの8月鉱工業生産は前月比1.4%減と大幅減。ドイツが同4.3%減と大きく減少したほか、フランスもほぼ横ばいにとどまり、弱含んでいる。

○EUの資本財域内出荷は7月は前月比1.1%増となったものの、基調としては横ばい。

輸出は弱含み

○EUの8月域外輸出（数量ベース）は、前月比2.3%減と3ヵ月連続で減少し、弱含んで推移している。

消費は緩やかに持ち直し、失業率は横ばい

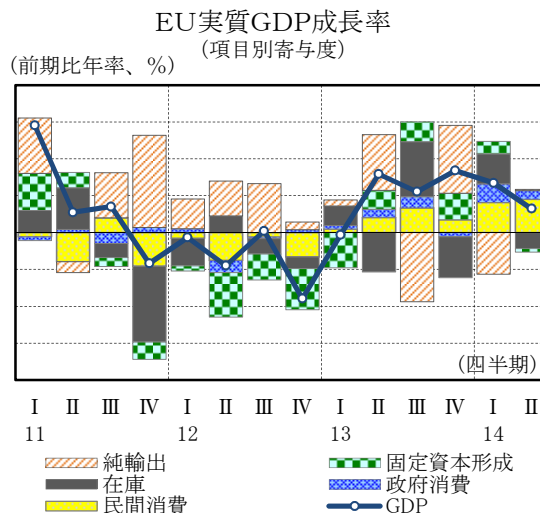
○EUの8月の小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比1.4%増となった。緩やかながらも雇用の改善が続くなか、各国で消費は緩やかに持ち直している。EUの9月の自動車販売は前年比6.1%増。

○EUの8月失業率は10.1%と0.1%pt低下。国別では、フランスでは改善が遅れているが、ドイツや英国が改善基調。南欧諸国では依然高水準だが、スペインなどで改善の兆しもみられる。

ECBは政策の現状維持を決定

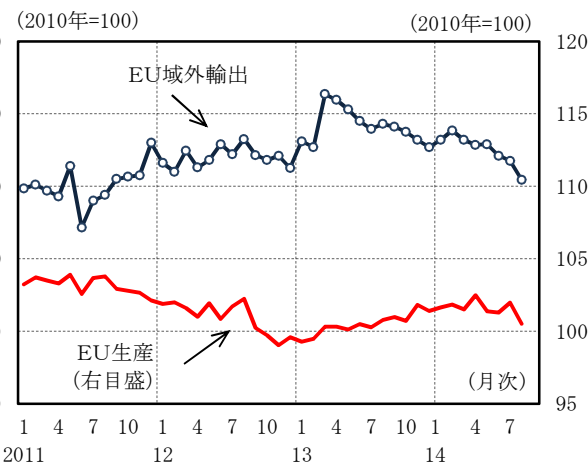
○ユーロ圏の9月消費者物価は、エネルギー価格の下落等により、前月から伸び率が0.1%pt縮小の前年比0.3%上昇にとどまった。一方、食品とエネルギーを除いたコア指数は同0.9%上昇。

○ECBは10/2の理事会で政策金利を0.05%に据え置き、政策の現状維持を決定した。また、BOEは10/9の金融政策委員会で政策金利を0.5%、資産購入プログラムを3,750億ポンドに据え置いた。



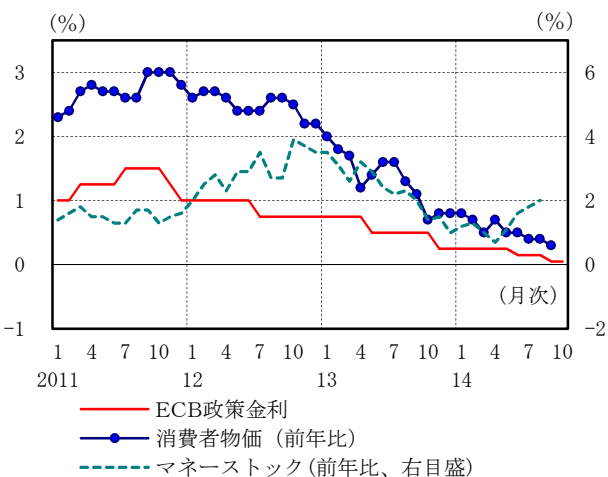
(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数



(備考) 1. Eurostat
2. 季節調整値
3. EU28カ国の数値

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

成長ペースが鈍化している

○ 7～9月期実質GDPは、前年比7.3%増（前期比年率7.8%増）と成長ペースが鈍化している。

○ 9月の小売売上高（名目）は、前年比11.6%増、1～9月の固定資産投資（名目）は、前年比16.1%増といずれも伸びが鈍化。

○ 9月の鉱工業生産（実質）は、前年比8.0%増と低い伸びにとどまっている。9月の製造業PMIは51.1と、前月から横ばいとなった。

○ 9月の自動車販売台数は、前年比2.5%増と伸びが鈍化。日系車（乗用車）は、競争の激化もあり同8.0%減となった。

輸出は高い伸び

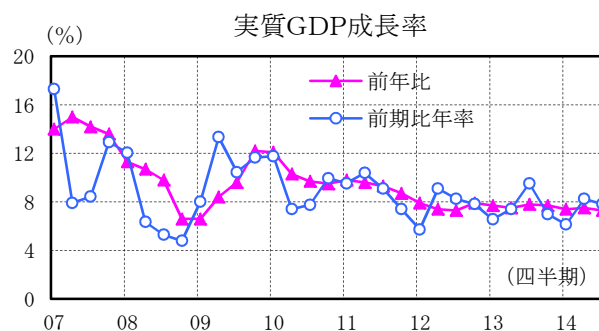
○ 9月の輸出は、前年比15.3%増とスマートフォン新製品輸出による押し上げ効果もあり、二桁増の高い伸びとなった。一方、輸入は同7.0%増と、3ヵ月ぶりにプラスとなった。

消費者物価上昇率は低い

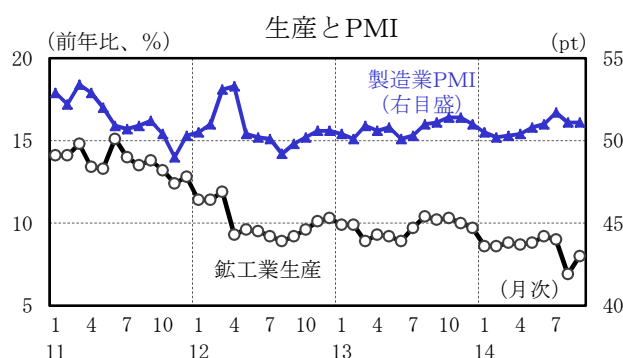
○ 9月の消費者物価は前年比1.6%上昇と、2010年1月以来の低い伸びとなった。一方、8月の住宅価格（70都市平均）は、前月比1.2%下落と4ヵ月連続でマイナスとなった。

住宅ローンの規制緩和

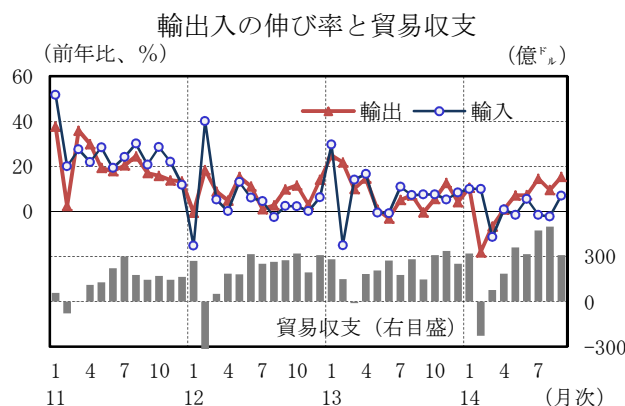
○ 低迷する住宅市場を支えるために、7月頃から一部地域では住宅購入規制を緩和・撤廃する動きがみられた。これに加え、9/30に人民銀行と銀监会（中国銀行業監督管理委員会）はローン金利の引き下げなど住宅ローンに関する緩和策も打ち出した。



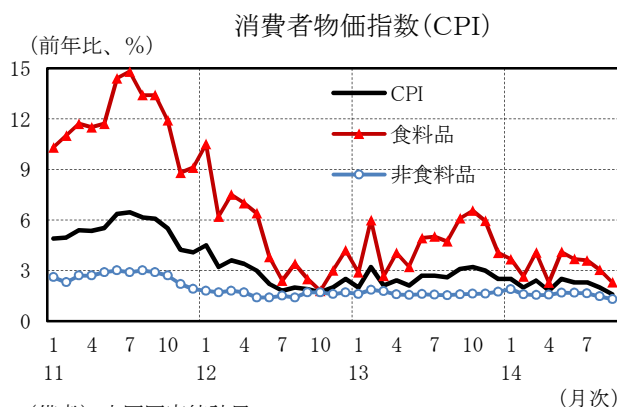
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 2010年10～12月期以前の前期比年率はDBJ試算



(備考) 1. 中国国家統計局
2. 生産の1、2月は2ヵ月合計の前年比



(備考) 中国海関



(備考) 中国国家統計局

◆ アジア経済・新興国経済

<韓国>

回復ペースが鈍化

○ 4～6月期実質GDPは、前期比年率2.0%増（前年比3.5%増）と伸びが鈍化。固定資本形成の減少や、旅客船沈没事件による自粛ムードに伴う消費の落ち込みが要因である。

○ 10/15公表の中銀の成長率見通しでは14年3.5%、15年3.9%と前回（7月予測、14年3.8%、15年4.0%）から下方修正。

○ 消費者物価の上昇率はインフレ目標（ $3 \pm 0.5\%$ ）を下回っている。内需を下支えるために、10/15に中銀は追加利下げを行った（2.25%→2.00%）。

<インド>

持ち直しに転じつつある

○ 4～6月期実質GDPは、前年比5.7%増と伸び率が3期ぶりに拡大した。サービス業が堅調に増えるほか、製造業が増加に転じ、全体を牽引した。

○ 足元では、鉱工業生産は緩やかな増加にとどまるが、自動車販売は堅調となっている。

○ 9月の物価は食品価格や原油価格の下落などにより大きく低下。インフレ圧力が和らぎ、景気が持ち直しに転じつつある中、中銀は政策金利を据え置いている（8.00%）。

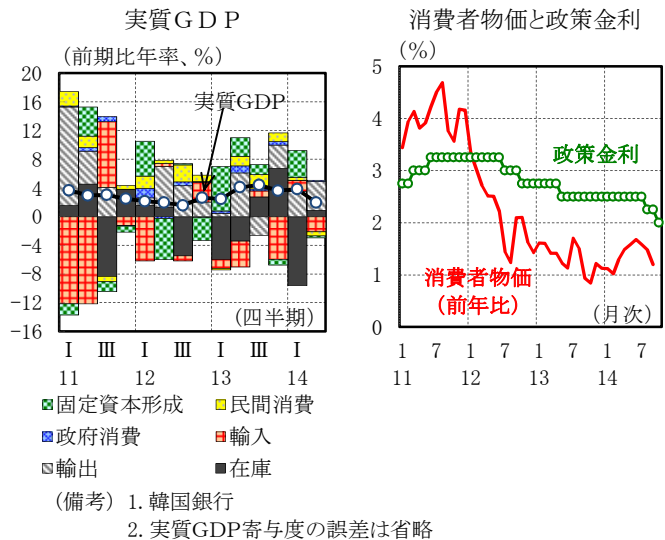
<ブラジル>

悪化している

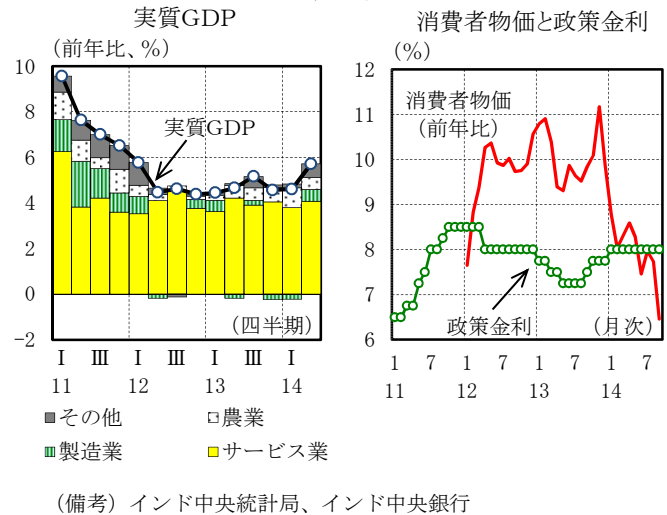
○ 4～6月期実質GDPは、前期比年率2.4%減（前年比0.9%減）と2期連続でマイナス成長となった。民間消費が低い伸びにとどまり、固定資本形成は4期連続で減少した。

○ 9月の消費者物価は前年比6.8%上昇とインフレ目標（ $4.5 \pm 2.0\%$ ）の上限を超えている。景気が悪化しているが、インフレ圧力が依然強く、中銀は政策金利を据え置いている（11.00%）。

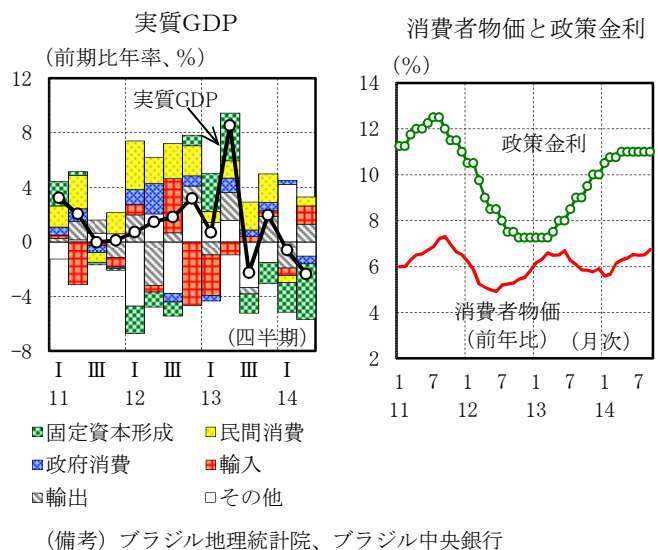
韓国



インド



ブラジル



＜台湾＞

緩やかに持ち直している

○4～6月期の実質GDPは、前期比年率3.9%増（前年比3.7%増）と、輸出が拡大したことに加え、雇用環境の改善や株価上昇を背景とした個人消費の伸びにより、成長率は前期から拡大した。

○足元の輸出及び生産は、単月では振れがみられるものの、スマートフォン需要の拡大に牽引され、電子部品を中心として概ね堅調に推移している。

○中銀は、足元の景気は緩やかに持ち直しているものの、食品価格の落ち着きに伴いインフレ率は今後低下すると見込んでいることから、14年9月の政策会合（3ヵ月に一度開催）で政策金利を据え置いた（1.875%、13回連続据え置き）。

＜香港＞

弱含んでいる

○4～6月期の実質GDPは、前期比年率0.6%減（前年比1.8%増）となった。中国本土の景気減速もあり、3年ぶりのマイナス成長となった。今後は、行政長官選挙を巡る民主派によるデモの影響が懸念される。

○8月の消費者物価は、前年比3.9%上昇とこのところインフレ率は落ち着いている。不動産価格は、依然として高水準にある。

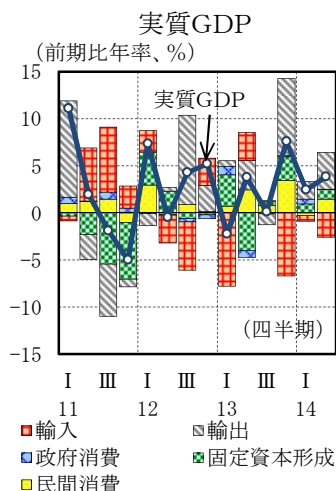
＜シンガポール＞

成長ペースが鈍化している

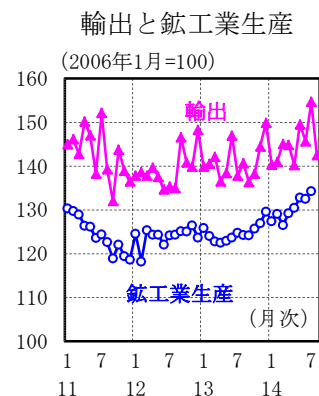
○7～9月期の実質GDPは、前期比年率1.2%増（前年比2.4%増）。製造業の落ち込みからマイナス成長となった前期からプラスに転じたものの、前年比ベースでみると2期連続で成長ペースは緩やかである。

○金融通貨庁は、人件費の上昇が今後インフレ率に与える影響を考慮し、14年10月の政策決定でシンガポールドルの緩やかな上昇を容認するというやや引き締め金融政策の継続を決定した。

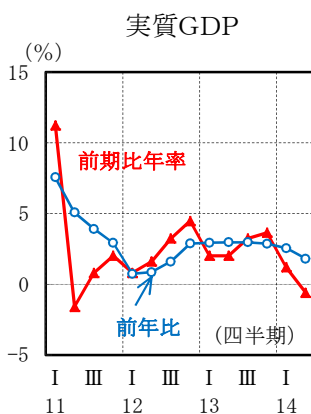
台湾



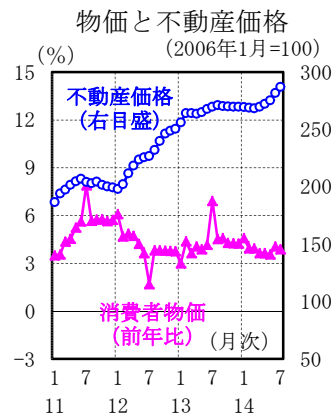
(備考) 1. 台湾行政院
2. 季節調整値（輸出はDBJ試算）



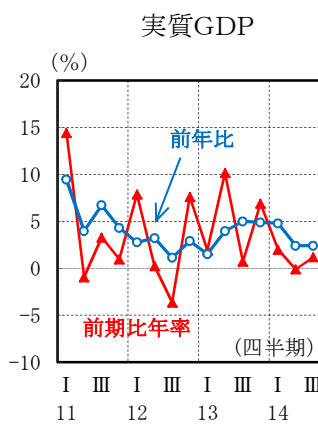
香港



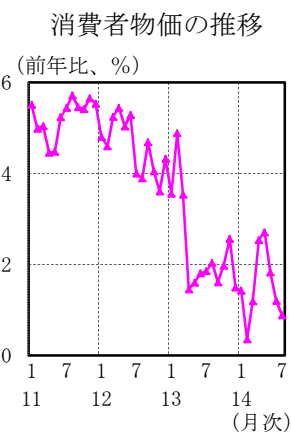
(備考) 香港統計局



シンガポール



(備考) シンガポール統計局



*本資料は10月20日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

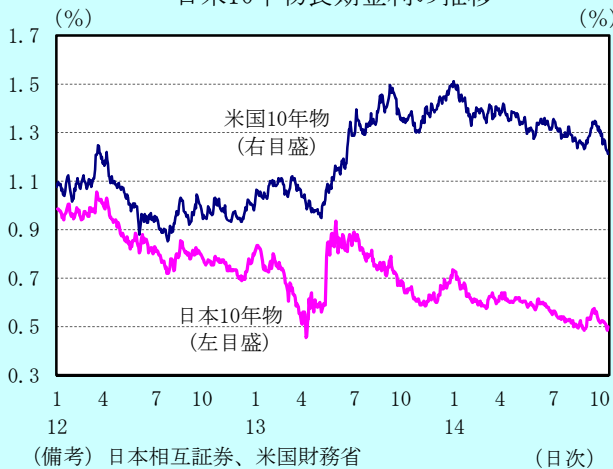
長期金利の動向

・米国では、FRBによるゼロ金利政策の解除が早まると思惑から、9月半ばにかけて長期金利は一時2.6%まで上昇。その後、10/8公表の9月FOMC議事録が利上げに慎重な内容だったことやIMF世界経済見通しの下方修正により欧州や新興国経済の先行きに対する懸念が高まったこと等から、2.2%台に低下。
・日本では、日銀による国債大量購入が続く中、米国金利の低下もあり、0.5%前後の低水準で推移。

株価の動向

・米国では、IMF世界経済見通しの下方修正により欧州や新興国経済の先行きに対する懸念が高まったことなどから株価は下落した。
・日本では、世界経済減速への懸念から、世界的に株価が下落する中、為替が円高方向に戻したこともあり、一時1万5千円を割り込んだ。

日米10年物長期金利の推移



日米株価の推移



外国為替の動向

・対ドル円レートは、米国での早期利上げ観測の高まりから、円安ドル高が進み一時110円台をつけたが、足元では世界経済の先行きに対する懸念や、早期利上げ観測の後退などから、円高に戻し、107円程度で推移している。
・対ユーロ円レートは、ユーロ圏製造業PMIなど、欧州の経済指標が低調であることから、ユーロ安となり136円台で推移している。

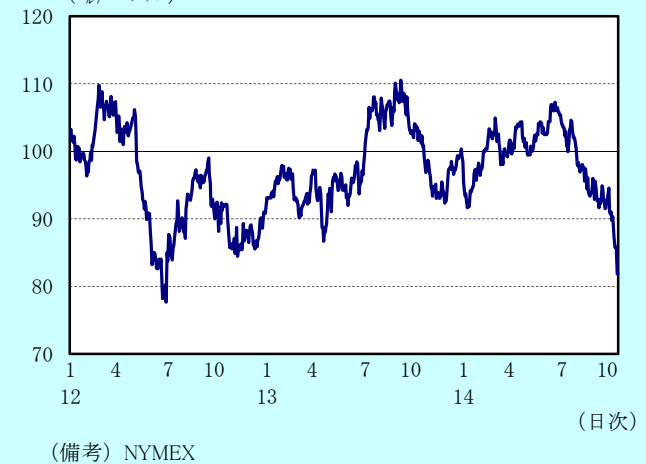
WTI原油価格の動向

・8月以降、地政学リスクによる原油供給への影響は限定的であることや、欧州景気回復の遅れなどによる需要増加ペース鈍化観測から、原油価格は徐々に低下。
・足元では世界経済減速懸念の強まりなどにより更に低下し、80ドル/バレル台前半で推移。

為替レート



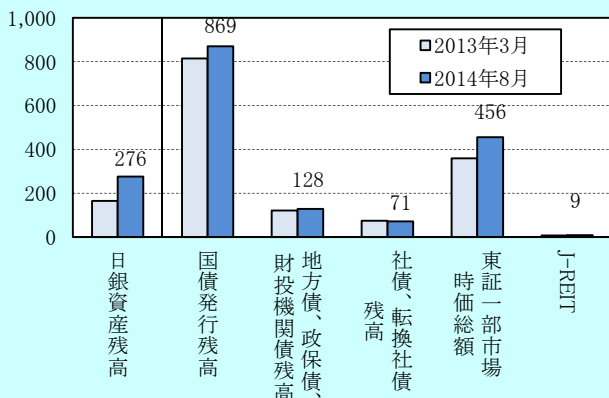
WTI原油価格の推移



追加緩和期待と主要金融市場の市場規模

- ・消費税率引き上げ後の景気回復がもたつく中、日銀の追加金融緩和に対する期待が根強い。
- ・金融市場では、国債の発行残高が圧倒的に多いが、金融機関・年基金基金等による保有ニーズもあり、日銀の購入規模があまりに巨額となれば、弊害も予想される。また、株式市場以外の市場規模は相対的に限られ、追加金融緩和となった場合は、市場を歪めないよう、工夫が必要と考えられる。

(兆円) 日銀資産規模と主要金融市場の市場規模

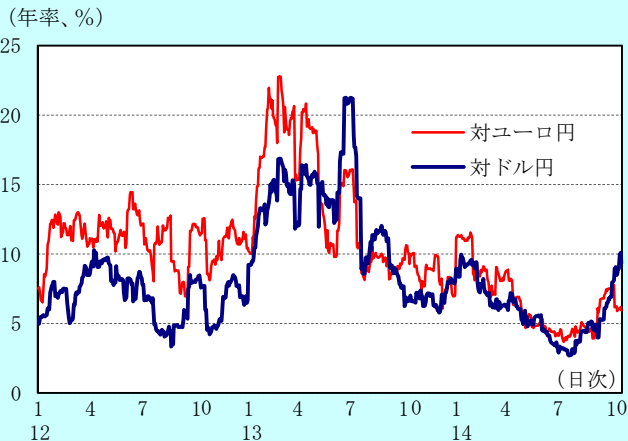


(備考) 1. 日本銀行、日本証券業協会、東京証券取引所、不動産証券化協会
2. 国債には国庫短期証券、個人向け国債、財投債を含む

対ドル円レートのボラティリティが拡大

- ・14年7月頃までは、先進国の財政問題及び金融政策に関する不確実性が低下したことから、対ドル及びユーロ円レートのボラティリティは低水準で推移していた。
- ・9月に入ると、市場では日米欧の金融政策の動向に注目が集まり、ボラティリティが拡大。特に、QE3終了に際して米国の利上げ時期を巡る観測が大きく動き、対ドル円のボラティリティは足元まで拡大を続けている。

為替レートのヒストリカルボラティリティ

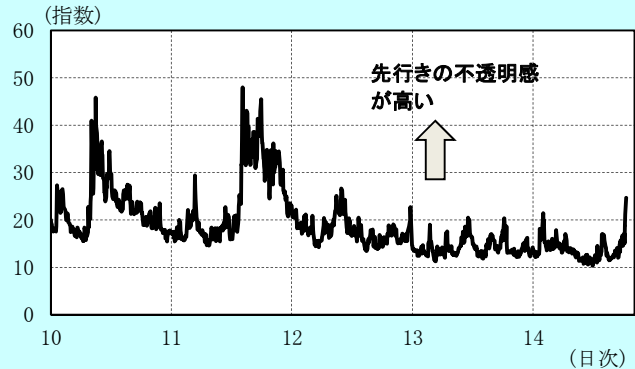


(備考) 1. 日本銀行
2. ヒストリカルボラティリティは、過去20日間の終値前日比の標準偏差

先行き不透明感が高まる

- ・将来の投資家心理の不透明感の高さを表すVIX指数(通称: 恐怖指数)は、欧州債務危機で大きく上昇して以降は、低位で推移してきた。2014年上半には更に低下していたが、足元は大きく上昇し、市場で先行き不透明感が高まっている。
- ・背景には、米QE3終了後の世界的なマネーフローの変調に対する警戒感や、欧州や新興国をはじめとした世界経済の減速懸念などが考えられる。

VIX指数

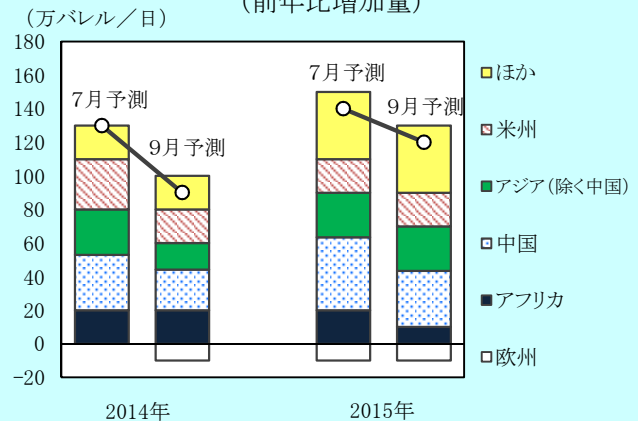


(備考) 1. シカゴオプション取引所
2. S&P500を対象とするオプション取引の値動きを元に算出され、数値が高いほど相場の先行きに不透明感がある

世界石油需要の伸び悩み

- ・足元では原油価格が下落している。その原因の一つは石油需要の弱さである。IEA(国際エネルギー機関)の9月予測では14年世界石油需要の増加量は90万バレル/日(総需要9,260万バレル/日)と、7月予測の130万バレル/日より引き下げられた。
- ・石油需要の伸び悩みの背景には、欧州景気回復の遅れや中国経済の減速などによる世界経済の成長ペースの鈍化があると指摘されている。

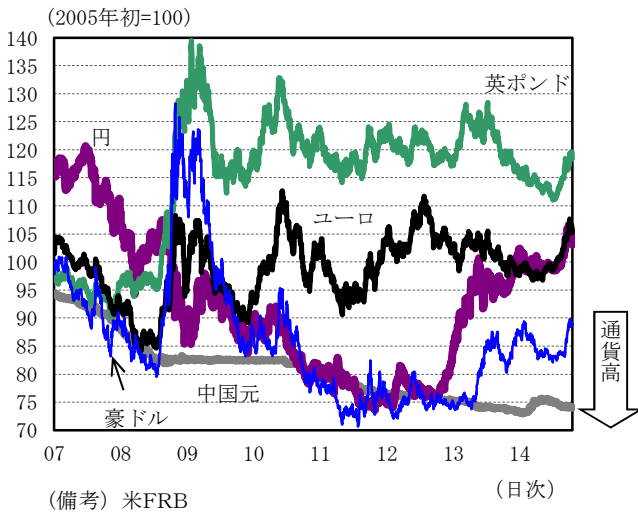
世界石油需要増見通し
(前年比増加量)



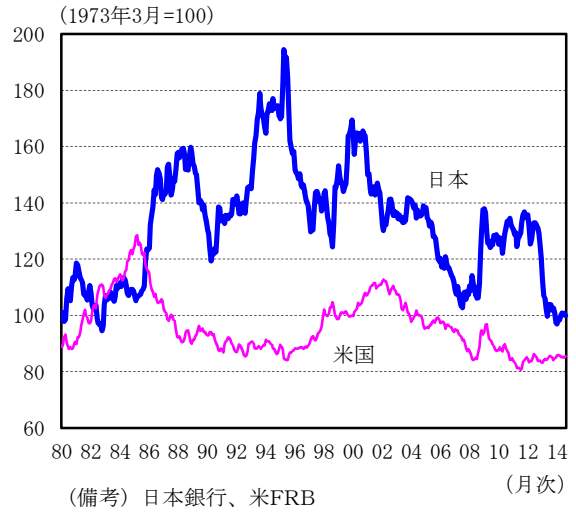
(備考) 1. IEA "Oil Market Report"によりDBJ作成
2. 15年見通しは7月予測から加えられた

◆ Market Charts

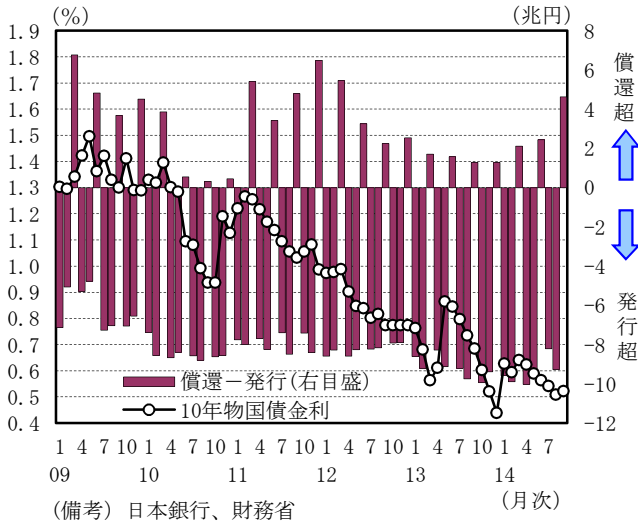
1. 各国通貨 対ドル・レート



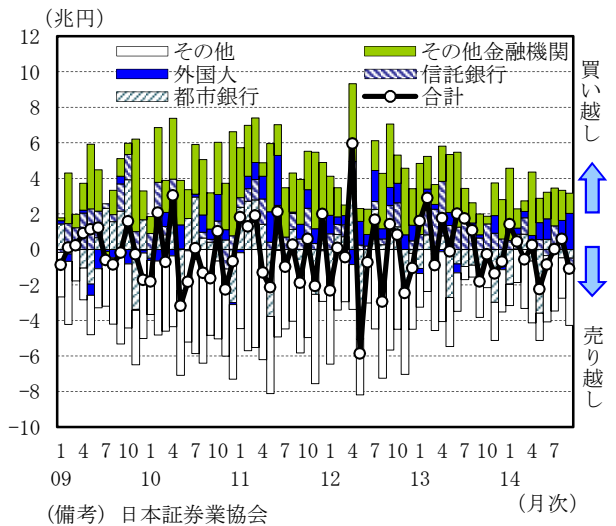
2. 日米実質実効為替レート



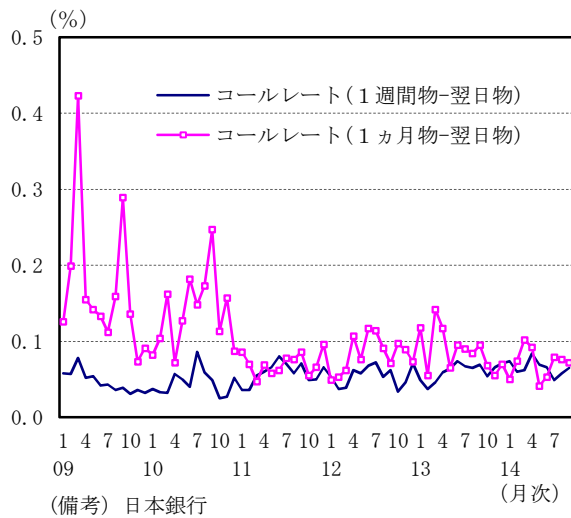
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



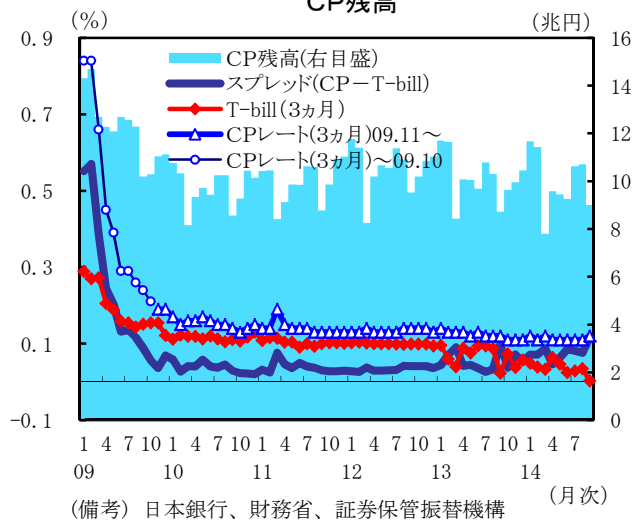
4. 投資部門別中長期債売買高



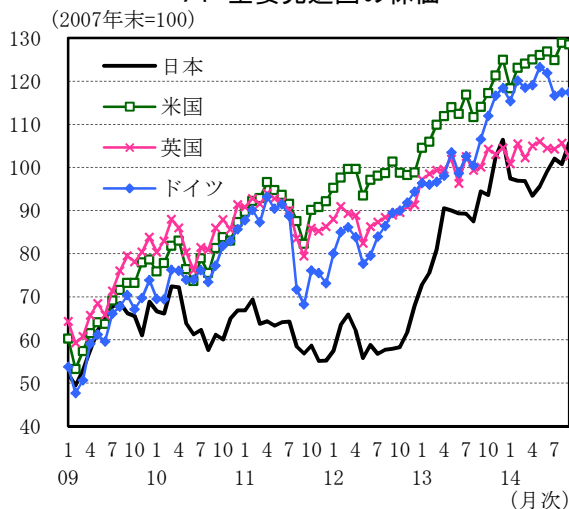
5. 国内コール市場のスプレッド



6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高

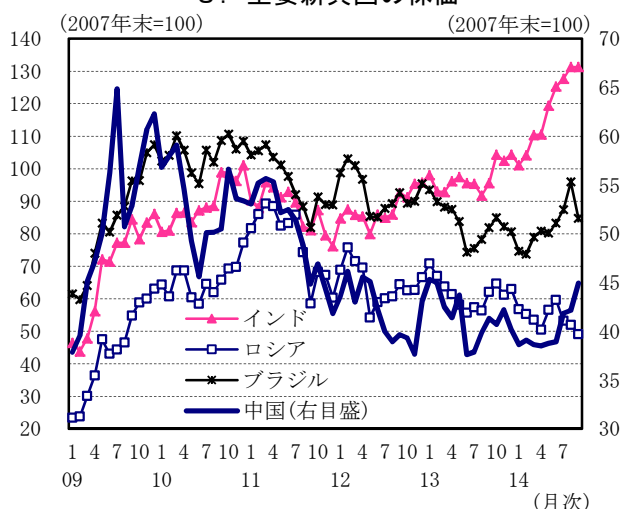


7. 主要先進国の株価



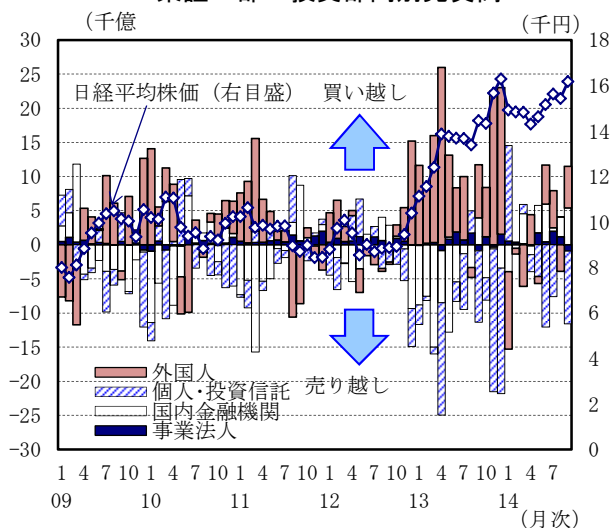
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価



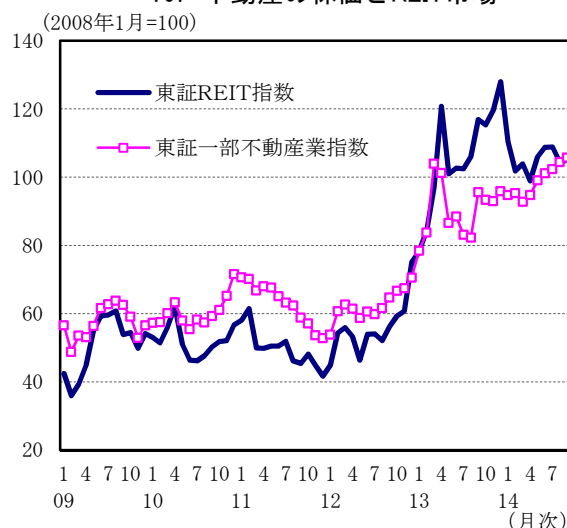
(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
上海証券取引所、ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高



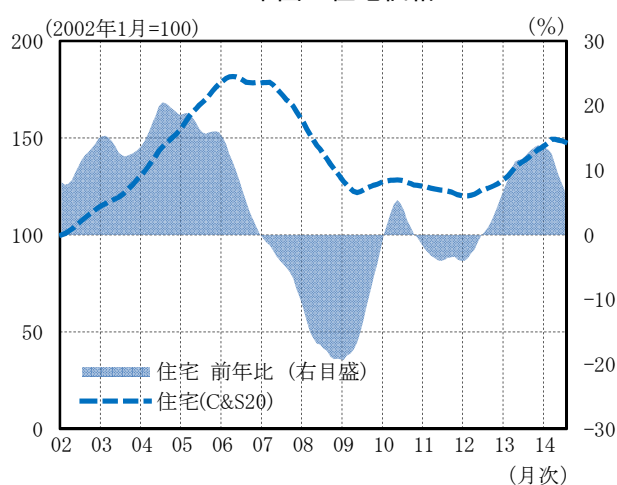
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場



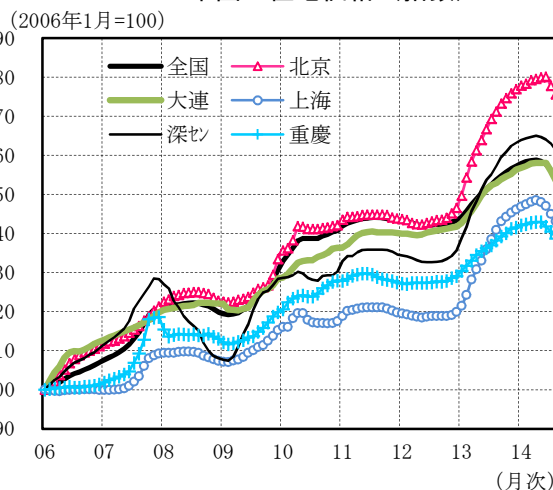
(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格



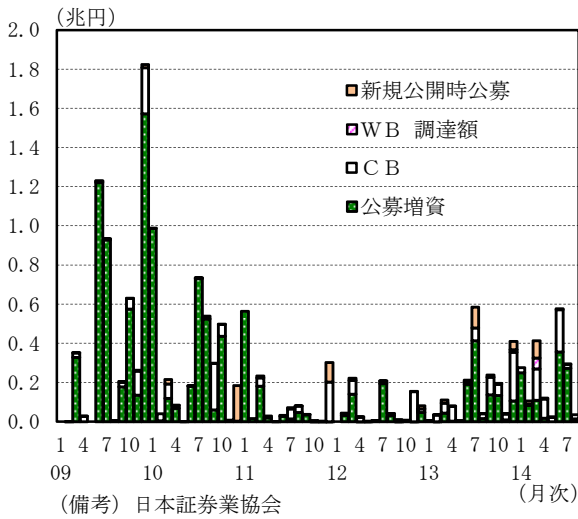
(備考) Standard&Poor's "Case-Shiller Index"

12. 中国の住宅価格 (指数)

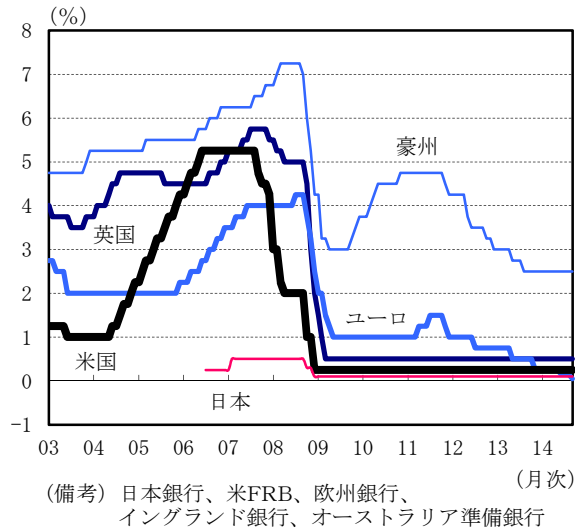


(備考) 国家統計局

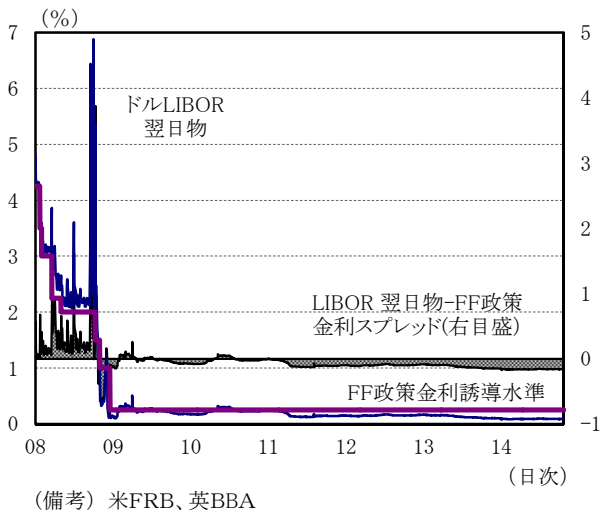
18. エクイティファイナンスによる調達額



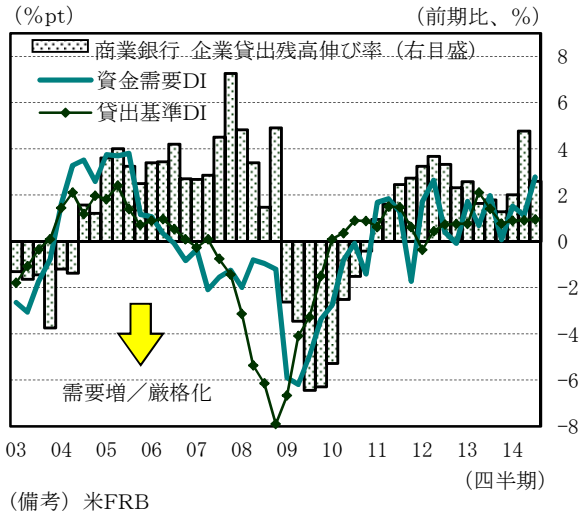
19. 各国政策金利の推移



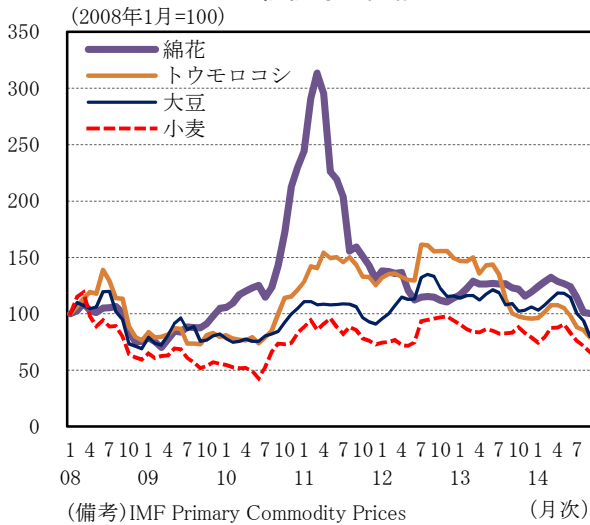
20. 米翌日物金利とスプレッド



21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



◆ Industry Trends

生産等の動向

			2013年度 実績	対前年比	13年					14年									
					8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,764千t	8.0%	△	○	◎	◎	○	◎	○	△	△	△	△	○	○	
		鉄鋼	粗鋼生産量	111,523千t	3.9%	△	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△	△	○
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,667千t	3.6%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	△	△	△
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,912千台	3.8%	△	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	○	△	△
		工作機械	受注額	12,049億円	5.7%	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	47,753億円	4.0%	◎	◎	△	▲ ¹⁰	△	△	◎	△	◎	◎	◎	◎	◎	▲ ¹⁰
		電気機械	生産額合計	187,212億円	4.6%	○	○	○	○	○	◎	○	◎	○	○	○	○	○	△
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	71,549億円	10.5%	◎	◎	○	○	◎	○	◎	◎	○	○	○	○	△	△
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	12,553億円	30.9%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
非製造業	小売	小売業販売額	1,411,360億円	2.9%	○	○	○	○	○	○	○	◎	△	△	△	△	○	○	
	外食	外食産業売上高	*239,046億円	2.9%	○	△	△	○	○	○	△	○	○	○	△	△	△	△	
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	64,855億円	3.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	-	
	貨物輸送	JR貨物	31,009千t	3.4%	△	○	○	○	△	○	○	◎	○	○	△	○	△		
	通信	携帯電話累計契約数 (イー・アクセス除く)	13,955万件	5.9%	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-		
	情報サービス	売上高	104,528億円	2.8%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	電力	販売電力量 (10電力)	8,485億kWh	▲0.4%	○	△	○	○	△	○	○	○	○	△	△	△	△	△	
	不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	7.75%	1.19% ポイント	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])
ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化
例: ▲²([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2013年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・8月は14業種中、増加・改善7業種、減少・悪化7業種。
- ・製造業は、紙パルプ、自動車、産業機械、電気機械の4業種が減少となった。
- ・非製造業は、外食、貨物輸送、電力が減少となった。

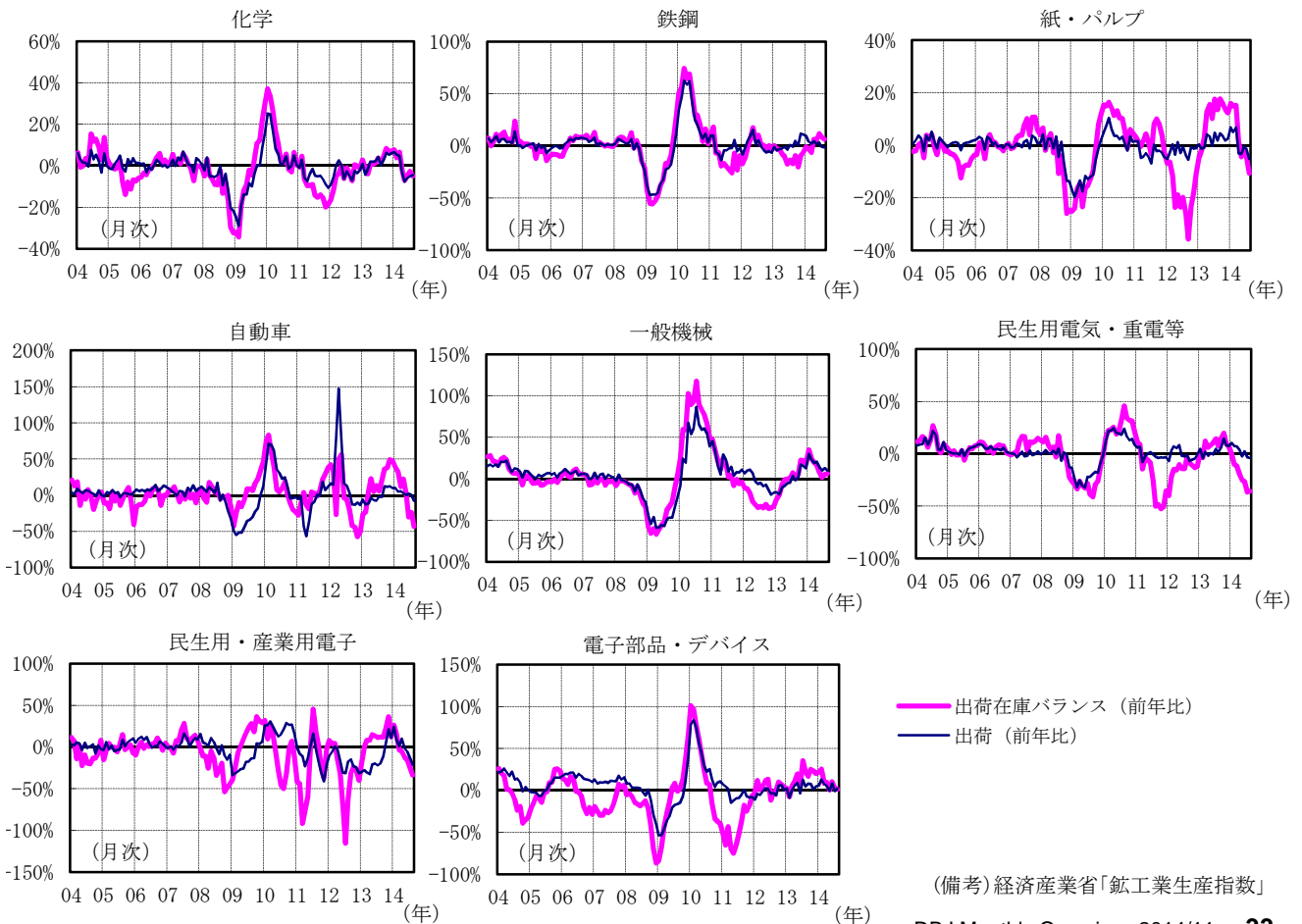
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		13年					14年								
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
素材型産業	化学	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△	△	
	鉄鋼	▲	△	▲ ²⁰	△	△	△	△	△	○	○	◎	○	○	
	紙・パルプ	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	△	△	▲	
加工組立型産業	自動車	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰		
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	○	◎	◎	○	○	△	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰
		電子部品・デバイス	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	◎	○	○

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

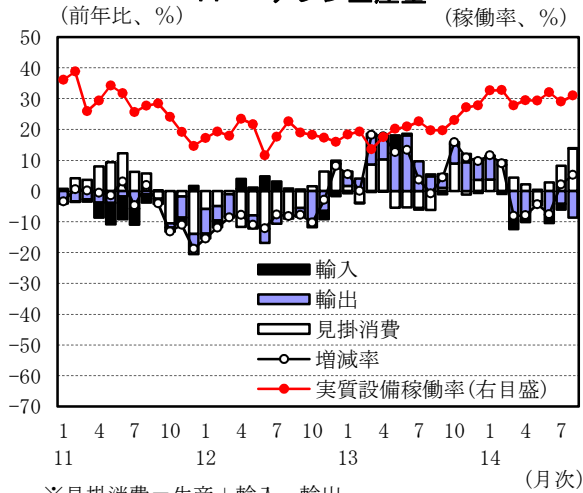
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



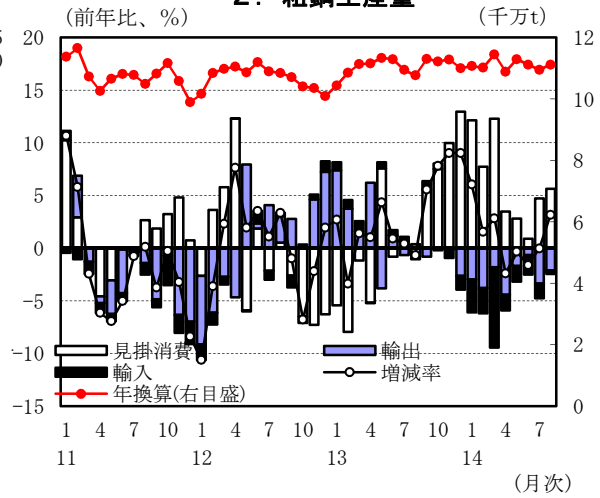
◆ Industry Charts

1. エチレン生産量



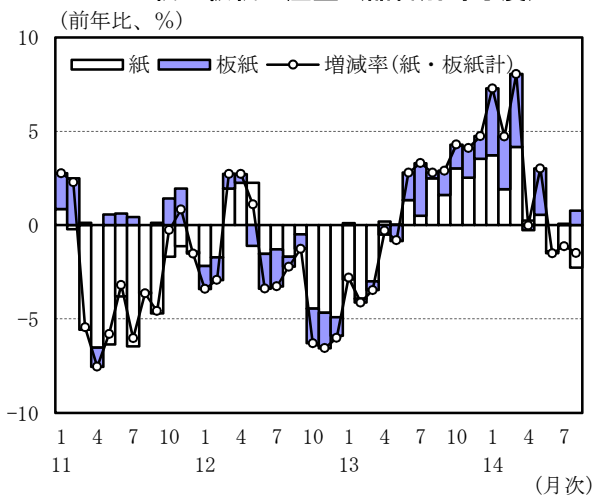
※見掛消費=生産+輸入-輸出
 (備考) 経済産業省「化学工業統計月報」
 石油化学工業協会「月次統計資料」

2. 粗鋼生産量



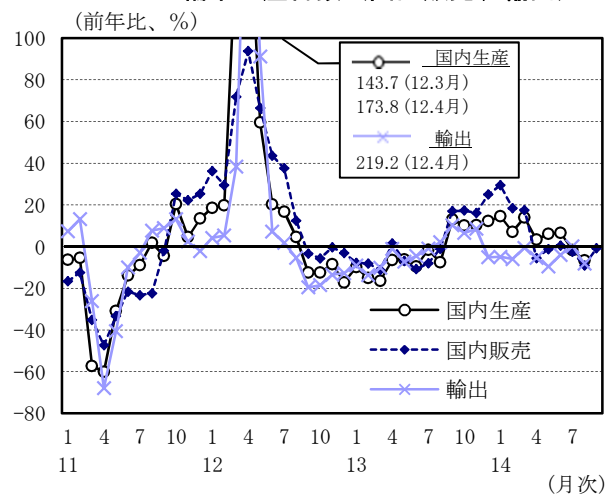
(備考) 日本鉄鋼連盟

3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



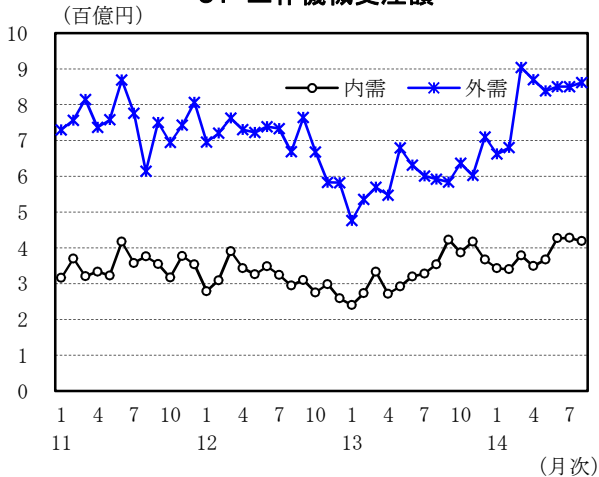
(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」

4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



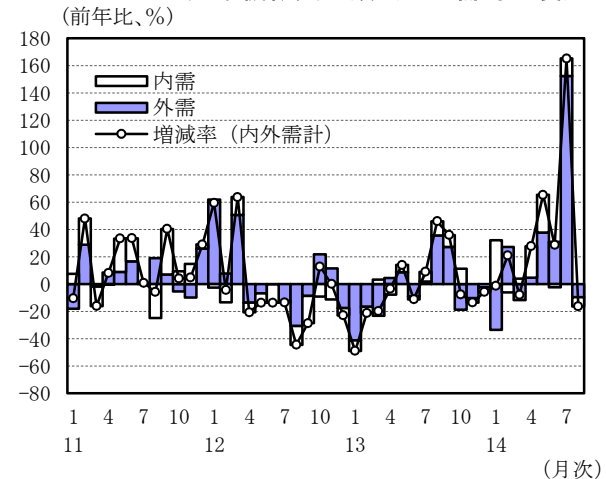
(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、
 全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



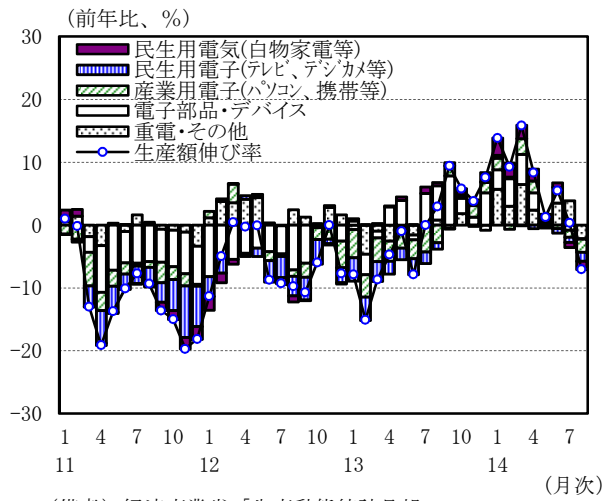
(備考) 日本工作機械工業会

6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



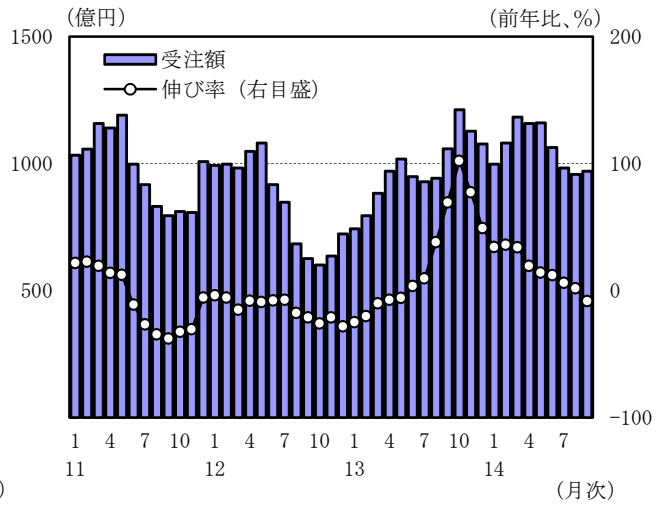
(備考) 日本産業機械工業会

7. 電気機械生産額 (部門別寄与度)



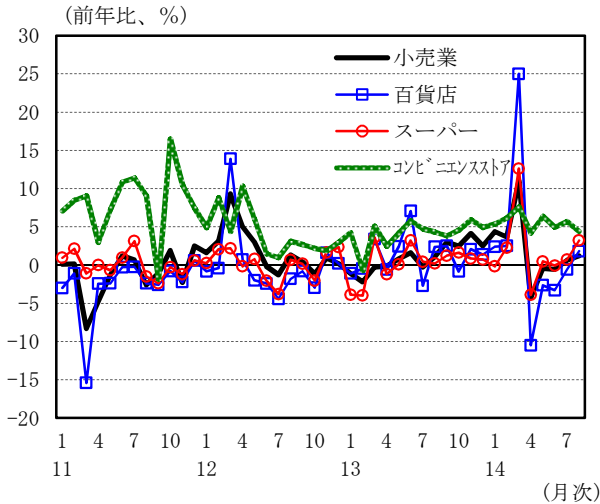
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



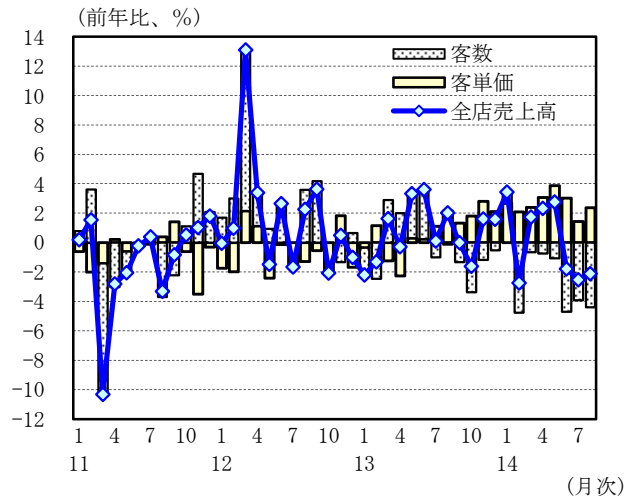
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額 (全店ベース)



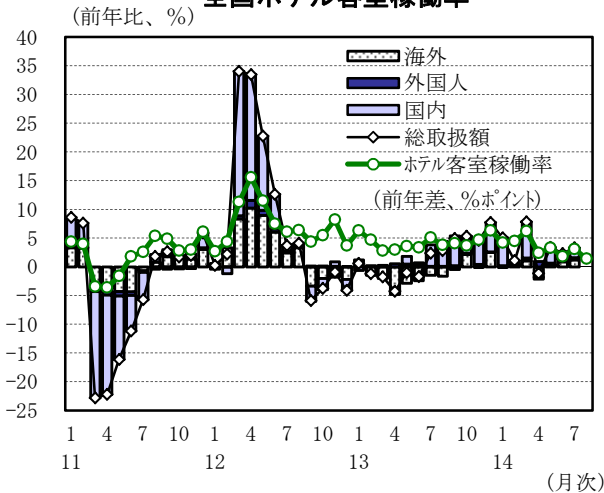
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高 (要因別寄与度)



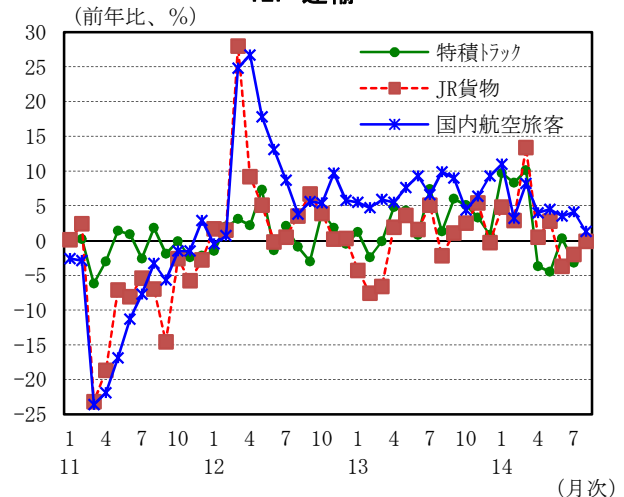
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び全国ホテル客室稼働率



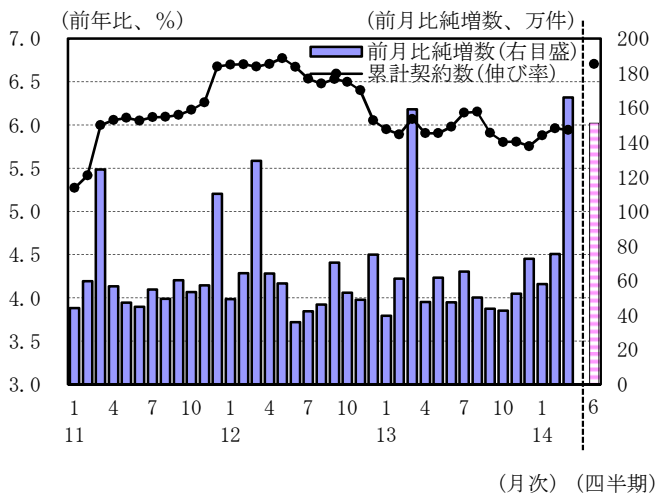
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸



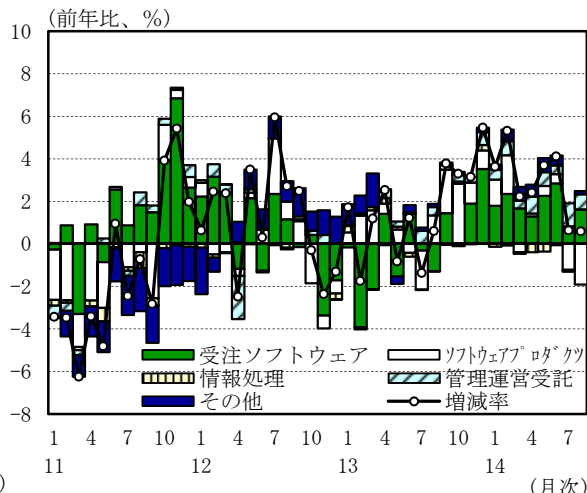
(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

13. 携帯電話契約数



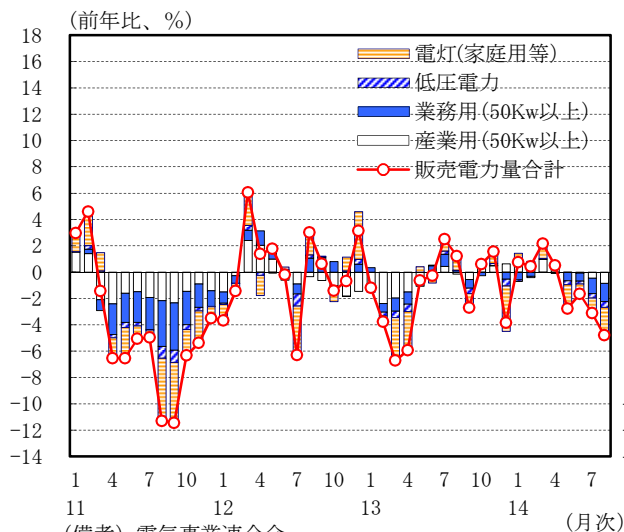
(備考) 電気通信事業者協会

14. 情報サービス売上高



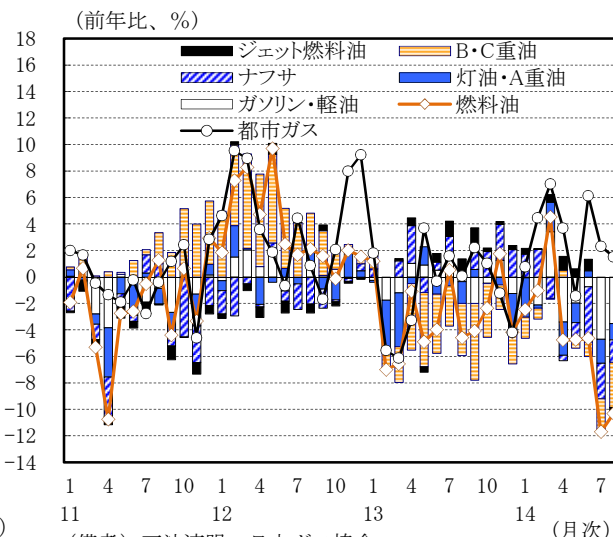
(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

15. 電力(販売電力量 [10電力])



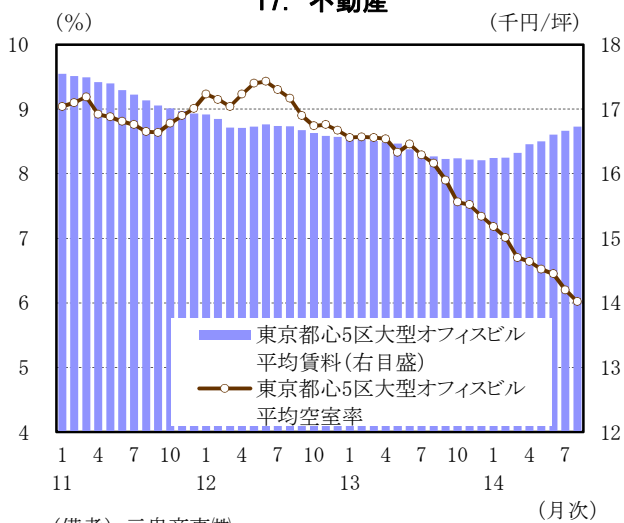
(備考) 電気事業連合会

16. 石油・都市ガス販売量



(備考) 石油連盟、日本ガス協会

17. 不動産



(備考) 三鬼商事株

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2013年構成比]	IMF予測												OECD予測								
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率								
	2014			2015			2014			2015			2013		2014		2015				
	14/4	14/7	14/10	14/4	14/7	14/10	14/4	14/7	14/10	14/4	14/7	14/10	14/4	14/7	14/10	14/5	14/9	14/5	14/9	14/5	14/9
世界計	3.6	3.4	3.3	3.9	4.0	3.8	3.5	-	3.8	3.4	-	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先進国 [49.6]	2.2	1.8	1.8	2.3	2.4	2.3	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8	1.3	-	2.2	-	2.8	-	-	-	-
1. 日本 [5.4]	1.4	1.6	0.9	1.0	1.1	0.8	2.8	-	2.7	1.7	-	2.0	1.5	1.6	1.2	0.9	1.3	1.1	-	-	-
2. 米国 [19.3]	2.8	1.7	2.2	3.0	3.0	3.1	1.4	-	2.0	1.6	-	2.1	1.9	2.2	2.6	2.1	3.5	3.1	-	-	-
3. カナダ [1.8]	2.3	2.2	2.3	2.4	2.4	2.4	1.5	-	1.9	1.9	-	2.0	2.0	2.0	2.5	2.3	2.7	2.7	-	-	-
EU [18.7]	1.6	-	1.4	1.8	-	1.8	1.1	-	0.7	1.4	-	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.7]	2.9	3.2	3.2	2.5	2.7	2.7	1.9	-	1.6	1.9	-	1.8	1.7	1.8	3.2	3.1	2.7	2.8	-	-	-
5. ドイツ [3.7]	1.7	1.9	1.4	1.6	1.7	1.5	1.4	-	0.9	1.4	-	1.2	0.5	0.2	1.9	1.5	2.1	1.5	-	-	-
6. フランス [2.6]	1.0	0.7	0.4	1.5	1.4	1.0	1.0	-	0.7	1.2	-	0.9	0.3	0.4	0.9	0.4	1.5	1.0	-	-	-
7. イタリア [2.1]	0.6	0.3	▲0.2	1.1	1.1	0.8	0.7	-	0.1	1.0	-	0.5	▲1.8	▲1.8	0.5	▲0.4	1.1	0.1	-	-	-
8. オーストラリア [1.1]	2.6	-	2.8	2.7	-	2.9	2.3	-	2.7	2.4	-	2.6	2.5	-	2.6	-	2.9	-	-	-	-
9. ニュージーランド [0.2]	3.3	-	3.6	3.0	-	2.8	2.2	-	1.6	2.2	-	2.0	2.5	-	3.5	-	3.3	-	-	-	-
NIEs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	3.7	-	3.0	3.8	-	3.3	4.0	-	3.9	3.8	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	3.6	-	3.0	3.6	-	3.0	2.3	-	1.4	2.6	-	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	3.1	-	3.5	3.9	-	3.8	1.4	-	1.4	2.0	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]	3.7	-	3.7	3.8	-	4.0	1.8	-	1.6	3.0	-	2.4	3.0	-	4.0	-	4.2	-	-	-	-
途上国 [50.4]	4.9	4.6	4.4	5.3	5.2	5.0	5.5	5.4	5.5	5.2	5.3	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア [25.9]	6.7	6.4	6.5	6.8	6.7	6.6	4.5	-	4.1	4.3	-	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [15.4]	7.5	7.4	7.4	7.3	7.1	7.1	3.0	-	2.3	3.0	-	2.5	7.7	7.7	7.4	7.4	7.3	7.3	-	-	-
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]	5.2	-	5.9	5.0	-	5.2	3.3	-	2.9	3.9	-	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]	2.5	-	1.0	3.8	-	4.6	2.3	-	2.1	2.1	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	6.5	-	6.2	6.5	-	6.3	4.4	-	4.5	3.6	-	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.5]	5.4	-	5.2	5.8	-	5.5	6.3	-	6.0	5.5	-	6.7	5.8	-	5.7	-	6.3	-	-	-	-
19. ベトナム [0.4]	5.6	-	5.5	5.7	-	5.6	6.3	-	5.2	6.2	-	5.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	5.4	-	5.3	3.0	-	3.0	0.5	-	0.4	0.5	-	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	7.2	-	7.2	7.3	-	7.3	3.8	-	4.5	3.2	-	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	7.5	-	7.4	7.8	-	7.2	7.5	-	5.5	7.5	-	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.1]	7.8	-	8.5	7.8	-	8.5	6.6	-	6.6	6.9	-	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. インド [5.8]	5.4	5.4	5.6	6.4	6.4	6.4	8.0	-	7.8	7.5	-	7.5	4.5	4.7	4.9	5.7	5.9	5.9	-	-	-
25. パキスタン [0.7]	3.1	-	4.1	3.7	-	4.3	8.8	-	8.6	9.0	-	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.4]	6.0	-	6.2	6.5	-	6.4	7.3	-	7.2	6.7	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [5.0]	3.2	3.1	2.7	4.5	4.8	3.9	8.4	-	7.6	8.3	-	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.1]	4.1	-	4.6	4.2	-	4.5	3.0	-	2.9	3.2	-	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.1]	1.5	-	1.5	2.4	-	2.2	23.0	-	19.8	22.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]	2.3	-	2.2	4.1	-	3.5	10.7	-	10.1	11.2	-	13.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.3]	2.4	2.8	2.7	2.9	2.9	2.9	4.0	-	4.0	4.1	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	2.3	-	3.0	3.1	-	3.0	7.8	-	9.0	6.5	-	7.0	4.1	-	2.8	-	4.0	-	-	-	-
独立国家共同体 [4.2]	2.3	0.9	0.8	3.1	2.1	1.6	6.6	-	7.9	6.1	-	7.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [2.9]	1.3	0.2	0.2	2.3	1.0	0.5	5.8	-	7.4	5.3	-	7.3	1.3	-	0.5	-	1.8	-	-	-	-
中南米 [8.6]	2.5	2.0	1.3	3.0	2.6	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]	3.0	2.4	2.4	3.5	3.5	3.5	4.0	-	3.9	3.5	-	3.6	1.3	-	3.4	-	4.1	-	-	-	-
33. アルゼンチン [0.9]	0.5	-	▲1.7	1.0	-	▲1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]	1.8	1.3	0.3	2.7	2.0	1.4	5.9	-	6.3	5.5	-	5.9	2.3	2.5	1.8	0.3	2.2	1.4	-	-	-
サハラ以南アフリカ [2.6]	5.4	5.4	5.1	5.5	5.8	5.8	6.1	-	6.7	5.9	-	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	2.3	1.7	1.4	2.7	2.7	2.3	6.0	-	6.3	5.6	-	5.8	1.9	-	2.6	-	3.2	-	-	-	-
36. ナイジェリア [0.6]	7.1	-	7.0	7.0	-	7.3	7.3	-	8.3	7.0	-	8.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
BRICs [26.9]	5.8	-	5.4	6.1	-	5.6	4.7	-	4.5	4.5	-	4.5	14, 24, 31, 34	-	-	-	-	-	-	-	-
Next11 [11.1]	3.7	-	3.9	4.3	-	4.4	7.2	-	7.3	7.0	-	7.4	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36	-	-	-	-	-	-	-	
LEMAs [36.5]	5.1	-	4.8	5.5	-	5.1	-	-	-	-	-	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35	-	-	-	-	-	-	-	
TIPs [2.8]	4.8	-	4.3	5.4	-	5.4	4.8	-	4.8	4.2	-	5.2	16, 17, 18	-	-	-	-	-	-	-	-
VTICs [22.4]	6.8	-	6.6	6.9	-	6.8	4.3	-	3.9	4.2	-	3.9	14, 16, 19, 24	-	-	-	-	-	-	-	-
VISTA [4.8]	3.2	-	3.2	3.7	-	3.5	-	-	-	-	-	-	18, 19, 30, 33, 35	-	-	-	-	-	-	-	-

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

			[参考] 日銀展望		
	2014年度(%程度)		2014年度(%)	2015年度(%)	2016年度(%)
	2014/1	2014/7	2014/7		
国内総生産・実質	1.4	1.2	0.6～1.3	1.2～1.6	1.0～1.5
民間最終消費支出	0.4	0.3	-	-	-
民間住宅	▲ 3.2	▲ 3.4	-	-	-
民間企業設備	4.4	4.9	-	-	-
政府支出	0.7	0.2	-	-	-
財貨・サービスの輸出	5.4	5.3	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.5	3.7	-	-	-
内需寄与度	1.2	1.1	-	-	-
外需寄与度	0.2	0.1	-	-	-
国内総生産・名目	3.3	3.3	-	-	-
完全失業率	3.7	3.5	-	-	-
雇用者数	0.5	0.5	-	-	-
鉱工業生産指数	3.3	1.8	-	-	-
国内企業物価指数	3.9	4.2	-	-	-
消費者物価指数 (総合)	3.2	3.2	3.2～3.5(除く生鮮食品)	1.9～2.8(除く生鮮食品)	2.0～3.0(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	1.9	2.1	-	-	-

日銀短観 (全国企業)

(%pt)

全規模合計		2014/6調査		2014/9調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	7	7	4	▲ 3	4	0
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	1	▲ 2	1	0	▲ 1	▲ 2
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲ 10	▲ 14	▲ 14	▲ 4	▲ 17	▲ 3
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	10	-	10	0	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	15	-	17	2	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 6	2	▲ 8	▲ 2	1	9

(前年度比、%)

全規模合計			2014/9調査					
			2013年度			2014年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	5.5	-	-	1.0	0.2	-
	経常利益	全産業	28.4	-	-	▲ 4.0	1.4	-
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	4.44	-	-	4.22	-	0.06

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2013年度	2014年度	2015年度		
大企業	日本政策投資銀行	2014/6	全産業	2,246	3.0	15.1	▲10.6	資本金10億円以上
		製造業	1,027	▲1.7	18.5	▲11.9		
		非製造業	1,219	5.4	13.2	▲10.1		
	日本銀行	2014/9	全産業	2,268	2.5	8.6	—	資本金10億円以上
		製造業	1,139	▲1.4	13.4	—		
		非製造業	1,129	4.4	6.3	—	[短観]	
	日本経済新聞社	2014/4	全産業	1,254	10.8	7.6	—	上場企業と資本金1億円以上の有力企業
		製造業	661	6.0	6.1	—		
		非製造業	593	17.6	9.6	—		
	内閣府財務省	2014/9	全産業	4,625	—	12.0	—	資本金10億円以上
		製造業	1,641	—	14.8	—		
		非製造業	2,984	—	10.4	—	[法人企業景気予測調査]	
中堅企業	日本銀行	2014/9	全産業	2,840	3.6	5.1	—	資本金1億円以上10億円未満
		製造業	1,114	▲3.6	19.2	—		
		非製造業	1,726	8.0	▲2.5	—	[短観]	
	内閣府財務省	2014/9	全産業	3,135	—	▲1.0	—	資本金1億円以上10億円未満
		製造業	819	—	11.1	—		
		非製造業	2,316	—	▲7.2	—	[法人企業景気予測調査]	
中小企業	日本銀行	2014/9	全産業	5,261	21.0	▲12.9	—	資本金2千万以上1億円未満
		製造業	1,909	13.9	▲1.6	—		
		非製造業	3,352	24.5	▲18.0	—	[短観]	
	内閣府財務省	2014/9	全産業	5,161	—	▲12.0	—	資本金1千万以上1億円未満
		製造業	1,403	—	2.7	—		
		非製造業	3,758	—	▲15.6	—	[法人企業景気予測調査]	
金融	日本政策金融公庫	2014/9	製造業	8,885	7.1	9.0	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2014/9	(上記の外数)	193	21.7	16.1	—	[短観]
融	内閣府財務省	2014/9	(上記の内数)	—	—	3.4	—	[法人企業景気予測調査]

電気機械の設備投資動向 ～今後の有望分野と地域別経済波及効果～

1. 国内投資 - スマートフォンや車載向け半導体などを中心に4年ぶりに増加 -

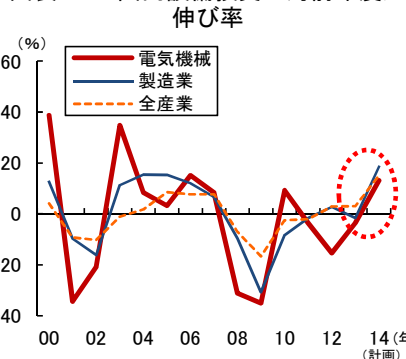
- ・ 当行が2014年6月時点で実施した設備投資計画調査によると、大企業（資本金10億円以上）の2014年度国内設備投資額（単体ベース）は、製造業（前年比18.5%増）、非製造業（同13.2%増）ともに増加し、全産業で15.1%増と3年連続の増加となる（図表1-1）。製造業は、紙・パルプを除くすべての業種で前年を上回る。化学は航空機や電池向けなどの高機能部材、自動車はエコカー関連の新製品開発や基幹部品など、鉄鋼は品質や生産性向上などの投資を中心に増加する。非製造業も、都心部で大型開発が継続する不動産や、コンビニの新規出店がある小売などで増加する。
- ・ 電気機械の国内投資は、ITバブルの反動減の後、デジタル家電の需要増を受けて半導体やディスプレイ、電子部品・材料関連の能力増強投資が活発化し、2003年度から5年連続で増加した（図表1-2）。当時、電気機械は国内投資の牽引役であり、投資増加への寄与が大きな業種ランキングにおいて、電気機械は2000年以降5回首位に立ち、自動車の5回に並ぶ（図表1-4）。しかし、その後の投資は振るわず、半導体やディスプレイの能力増強投資の減少や太陽電池の工場新設の一段落などにより2012年度には大幅減となり、減少への寄与度でトップとなるに至った。
- ・ 2013年度実績は当初計画の前年比2.1%増から同3.6%減とマイナスになったが、下方修正幅は12年度に比べて小幅にとどまった。設備投資額が計画を下回った理由をみると、12年度に目立っていた「足元の収益下振れ」や「先行き不透明感の増大」との回答が13年度は大幅に減少しており、電機各社の業績回復が投資マインドの改善につながったものとみられる（図表1-3）。
- ・ 2014年度計画は、ディスプレイは減少するが、スマートフォン・車載向けの半導体・電子部品のほか太陽電池が増加し、4年ぶりに増加する（同13.2%増）。研究開発施設の拡充や、耐震補強・老朽化建物の建て替えによる増加もみられる。今後3年程度の中期的な期待収益率は、2012年から2014年にかけて「上昇」の割合が電気機械では67%と際立って高くなっており、期待収益率の上昇が積極的な投資姿勢につながっているものと考えられる（図表1-5）。
- ・ 14年度に入ってから電機各社の業績は概ね好調に推移しているが、①欧州経済の低迷や中国経済の減速懸念などのマクロ要因、②スマートフォンやタブレットの新モデルの販売動向、③中国をはじめとする海外新興勢力との競合激化などが、収益下振れのリスクになりうるものと考えられる。

図表1-1 業種別の国内設備投資動向

	14年度 (計画)			13年度 (実績)	
	社数	金額	前年比	前年比	
全産業	2,246	177,102	15.1	13.0	
製造業	1,027	63,226	18.5	▲1.7	
電気機械	144	10,171	13.2	▲3.6	
自動車	100	12,584	18.6	3.8	
化学	166	8,867	28.5	▲12.6	
一般機械	160	6,311	15.8	▲14.2	
鉄鋼	47	6,437	27.7	▲13.5	
食品	96	4,133	1.3	1.0	
非鉄金属	43	1,953	8.1	▲10.9	
石油	21	3,348	49.4	19.2	
非製造業	1,219	113,875	13.2	5.4	

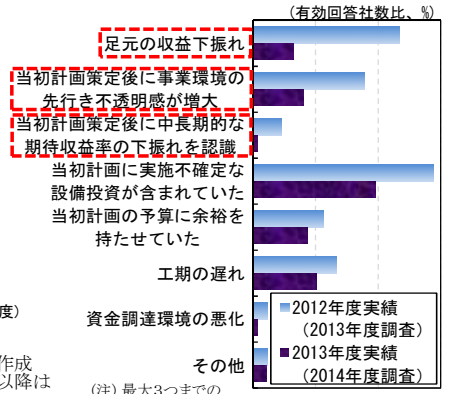
(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2014年8月)により作成
2. 回答率: 69.7% (全産業)

図表1-2 国内設備投資の対前年度比伸び率



(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成
2. 2009年度実績までは事業基準ベース。2010年度以降は主業基準ベース
3. 本調査の国内投資は単体ベースのため、グループ会社の投資で化学や自動車部品などに分類されるものは電気機械には含まれない

図表1-3 設備投資金額が計画を下回った理由について (電気機械)



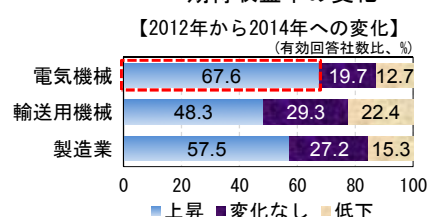
(注) 最大3つまでの複数回答
(備考) 1. 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2014」(2014年8月)により作成
2. 有効回答社数: 2012年度45社、2013年度69社

図表1-4 国内設備投資の増減への寄与が大きな業種 (製造業)

	デジタル家電向け半導体・ディスプレイ 化学・非鉄金属・窯業土石などに波及										半導体・太陽電池・二次電池・LED													
	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14年度 (計画)	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14年度 (計画)
増加	電気機械	自動車	自動車	電気機械	電気機械	鉄鋼	石油	電気機械	一般機械	自動車	不動産	運輸	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車
	鉄鋼	化学	一般機械	鉄鋼	非鉄金属	窯業・土石	鉄鋼	窯業・土石	紙・パルプ	化学	運輸	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車
	化学	一般機械	鉄鋼	石油	化学	一般機械	食品	化学	非鉄金属	一般機械	小売	化学	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車
減少	紙・パルプ	紙・パルプ	紙・パルプ	紙・パルプ	紙・パルプ	紙・パルプ	紙・パルプ	紙・パルプ	紙・パルプ	紙・パルプ	紙・パルプ	紙・パルプ	紙・パルプ	紙・パルプ	紙・パルプ	紙・パルプ	紙・パルプ	紙・パルプ	紙・パルプ	紙・パルプ	紙・パルプ	紙・パルプ	紙・パルプ	紙・パルプ

(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2014年8月)により作成
2. 2009年度実績までは事業基準ベース。2010年度以降は主業基準ベース

図表1-5 企業の考える中期的な期待収益率の変化



(備考) 1. 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2014」(2014年8月)により作成
2. 有効回答社数: 電気機械 71社、輸送用機械 58社、製造業 555社

2. 投資動機 - 能力増強のウェイト低下、新製品・製品高度化や研究開発のウェイトが高まる -

- ・製造業の投資動機を現項目での調査を開始した1986年度以降で見ると、「能力増強」のウェイトが2007年度のピーク以降急低下して過去最少となる一方、「維持・補修」が4年連続で過去最大を更新し、既存設備の有効活用を図る傾向が足元でも続いている(図表2-1)。「合理化・省力化」のウェイトは、鉄鋼、石油、化学など素材型産業を中心に上昇するほか、「新製品・製品高度化」のウェイトは製造業全体ではやや低下するが、電気機械や輸送用機械などでは上昇する。
- ・電気機械では2003年頃より、デジタル家電向けの半導体・ディスプレイや太陽電池の新工場建設が相次ぎ、能力増強投資のウェイトが上昇し、2009年のピーク時に56%に達した(図表2-2)。能力増強投資は製造業では2007年にピークアウトしたのに対し、電気機械では2010年まで高水準を持続しており、この間、国内生産拠点の新増設が活発に行われていたことを反映した動きとなっている(図表2-3)。しかし、ディスプレイ関連など大型投資の一部は稼働が低迷して閉鎖や売却、減損処理の対象となり、その後各社が巨額損失を計上する一因になったことは記憶に新しい。
- ・2011年以降、国内では能力増強のウェイトが急激に低下する一方、「新製品・製品高度化」「研究開発」「維持・補修」のウェイトが相対的に高まっている。電気機械の設備投資が2014年度に4年ぶりに増加に転じるとはいえ、以前のような大規模な新工場建設は影を潜め、既存設備を有効活用しながら堅実な成長を目指す投資姿勢が強まっていることがうかがわれる。
- ・製造業の設備投資は、1990年代以降恒常的にキャッシュフローの範囲内に抑えられ、リーマン・ショック後は減価償却費を下回る水準にとどまった。このため、2009年以降、資本設備の平均年齢(ビンテージ)の上昇ペースが速まっており、2013年には16.0年に達した(図表2-4)。電気機械のビンテージも1991年の5.6年から2012年には9.6年へと4年長期化しており、特にここ数年は上昇ペースが加速している。電機業界ではデジタル家電や半導体などを中心に技術進歩が急速に進むことから、投資抑制による設備の老朽化が、今後の成長や競争力強化に与える影響が懸念される。

図表2-1 投資動機ウェイト(製造業)の推移

(年度)	(%)					
2001	27.4	16.8	15.0	9.2	17.8	13.8
2002	23.8	18.1	15.0	8.9	19.8	14.6
2003	29.3	17.8	12.7	8.7	18.1	13.4
2004	31.4	18.4	13.7	7.9	16.5	12.0
2005	33.6	18.1	12.6	7.4	16.8	11.5
2006	37.4	16.2	10.9	6.2	17.8	11.5
2007	42.8	12.3	10.0	6.2	16.6	12.1
2008	40.4	11.5	11.0	8.0	16.5	12.6
2009	31.6	15.7	12.1	7.8	21.2	11.6
2010	30.0	16.1	11.4	7.3	20.3	15.0
2011	29.3	15.6	9.8	9.5	23.9	12.0
2012	24.9	16.8	12.1	9.0	24.7	12.4
2013	23.1	16.4	11.5	8.8	25.6	14.6
2014 計画	20.9	16.2	12.7	8.6	27.3	14.4
	能力増強	新製品 製品高度化	合理化 省力化	研究開発	維持・補修	その他

図表2-2 投資動機ウェイト(電気機械)の推移

(年度)	(%)					
2001	38.2	20.8	9.6	14.4	6.0	10.8
2002	38.9	12.9	14.5	12.7	7.3	13.7
2003	48.9	15.0	6.9	12.5	5.1	11.5
2004	45.8	22.8	10.5	10.2	4.1	16.7
2005	44.5	24.0	9.5	10.4	5.3	16.1
2006	45.8	29.0	6.4	9.9	4.4	24.7
2007	50.1	23.7	5.6	8.3	6.4	15.9
2008	55.7	12.7	7.5	11.1	5.8	7.3
2009	56.4	12.8	8.6	12.1	5.5	4.6
2010	55.6	10.1	8.8	11.4	7.1	7.0
2011	41.2	17.0	9.3	11.0	11.3	10.2
2012	26.3	24.2	12.1	14.1	12.6	10.7
2013	29.1	18.9	9.8	14.6	12.9	14.6
2014 計画	26.7	21.1	9.2	14.9	13.8	14.3
	能力増強	新製品 製品高度化	合理化 省力化	研究開発	維持 補修	その他

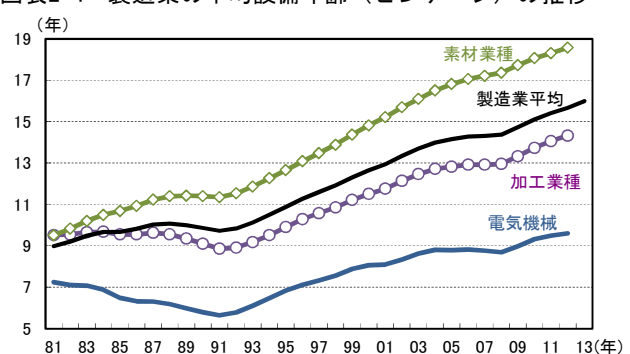
(備考) 1. 図表2-1、2-2は、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成
2. 2009年度実績までは事業基準ベース、2010年度以降は主業基準ベース。調査年度により回答サンプルが異なるため、厳密な比較はできない

図表2-3 ディスプレイ関連大型投資の状況

液晶	04年	・ シャープ、亀山第1工場が稼働開始
	05年	・ ソニーとサムスン電子のパネル合弁会社の工場が韓国で稼働開始
	06年	・ 日立製作所、松下電器産業、東芝の合弁会社の茂原工場が稼働開始 ・ シャープ、亀山第2工場が稼働開始
	09年	・ シャープ、堺工場が稼働開始。亀山第1工場の生産設備を中国の南京中電熊猫信息产业に売却
	10年	・ パナソニック、姫路工場が稼働開始
プラズマ	12年	・ ソニー、サムスン電子との液晶パネル合弁契約を解消、約640億円の減損損失を計上 ・ パナソニックの液晶子会社、茂原工場をジャパンディスプレイに譲渡 ・ シャープ、堺工場を鴻海グループとの合弁会社による運営に変更
	14年	・ ソニー、テレビ事業を分社化
	04年	・ 松下の第2工場(茨木市)がフル稼働開始
	05年	・ 松下の第3工場(尼崎市)が稼働開始
	06年	・ 日立と富士通の合弁会社による宮崎工場が稼働開始
	07年	・ 松下の第4工場(尼崎市)が稼働開始
	08年	・ 日立、プラズマパネル製造設備の減損損失約500億円を計上
10年	・ パナソニックの第5工場が稼働開始	
12年	・ パナソニック、固定資産減損などで2,899億円の薄型テレビ事業構造改革費用を計上	

(備考) 各社IR資料などにより日本政策投資銀行作成

図表2-4 製造業の平均設備年齢(ビンテージ)の推移

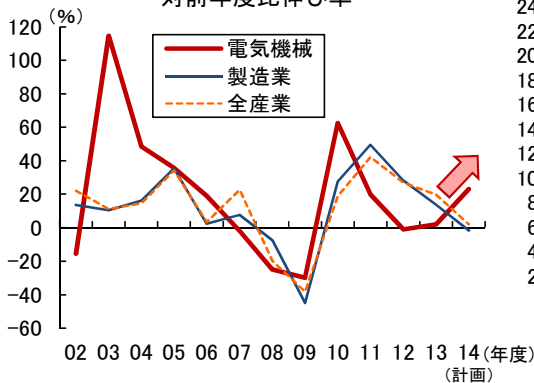


(備考)
1. 経済企画庁「昭和45年国富調査」、内閣府「民間企業資本ストック」により日本政策投資銀行作成。90年時点において68SNAベースと93SNAベースの統計を接続
2. 設備の平均年齢は、昭和45年時点での平均経過年数をベンチマークとし、[(前期の平均年齢+1)×(前期末の資本ストック-今期の除却額)+今期の設備投資額×0.5]÷今期の資本ストックにより算出
3. 素材業種は繊維工業、パルプ・紙、化学工業、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼業、非鉄金属。加工業種は食品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、金属製品、出版・印刷、その他の製造業

3. 電子部品を中心に旺盛な海外投資 - 現地需要を取り込む動きが続く -

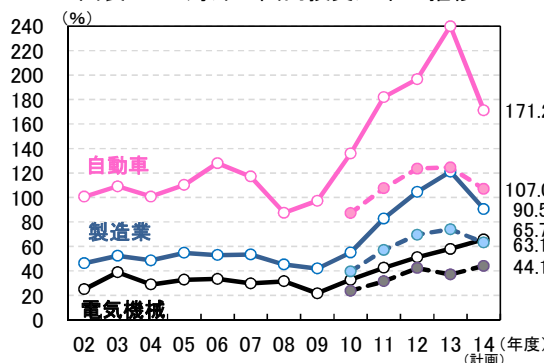
- ・製造業の海外投資は、自動車有一段落するほか、非鉄金属や化学で大型投資が剥落することから、5年ぶりに減少(1.6%減)する(図表3-1)。連結ベースでみた海外/国内投資比率(外/内比率)は、国内投資が増加する一方で海外投資が減少するため、2013年度の74.0%から2014年度は63.1%へ低下する(図表3-2)。製造業全体では、2010年度以降続いていた海外投資比率の上昇傾向が一服する。
- ・一方、電気機械の海外投資は、2013年度の2.1%増から2014年度は23.1%増と二桁のプラスとなる(図表3-3)。電子部品や電子材料メーカーを中心に、国内投資を増やしながらも海外投資を大幅に増やし、旺盛な現地需要を取り込もうとする動きがみられる。この結果、電気機械の外/内比率は同37.1%から44.1%へ上昇する。自動車で海外投資が一服して同比率が124.6%から107.0%へ低下し、化学や非鉄金属などでも低下するのとは対照的な動きとなっている。
- ・このように、海外強化の大きな流れは変わらないものの、国内投資を増やす動きは着実に広がっている。2014年度の資金計画において前年度より資金配分を高める用途としては、「国内設備投資」が電気機械で47%と最大の項目となる(図表3-4)。製造業平均と比べると、電気機械では研究開発への資金配分を増やすとの回答が多くなっている。
- ・電気機械における中期的な供給能力見通しは、「相対的に海外強化」の比率が2011年度の27.5%から2012年度に66.7%に急上昇し、海外を強化する動きが加速的に進む様相がみられたが、今回調査では、海外強化の流れは続いているものの、「相対的に海外強化」の比率は46.5%まで低下した(図表3-5)。一方、国内の供給能力を増加させるとの回答比率は前回の19.3%から今回は32.1%に上昇している。
- ・このように、電機各社は海外生産と国内生産を最適な形で組み合わせながら、国内外の需要に対応しようとする方向性が強まっているものと考えられる。では、海外生産が拡大する中で、国内生産拠点に期待される役割とはどのようなものであろうか。

図表3-1 海外における設備投資の対前年度比伸び率



(備考)
1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成
2. 2009年度実績までは事業基準ベース。2010年度以降は主業基準ベース

図表3-2 海外/国内投資比率の推移



(注) 実線：海外/国内比率
= 連結海外設備投資額/単体国内設備投資額
点線：海外/国内比率
= 連結海外設備投資額/連結国内設備投資額
(2010年度より調査開始)

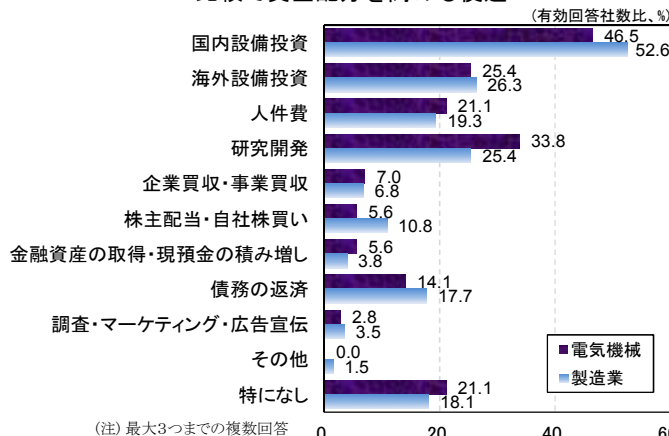
(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成

図表3-3 製造業の海外投資の対前年比伸び率

	13年度 (実績)	14年度 (計画)
電気機械	+ 2.1	+ 23.1
自動車	+ 23.2	▲ 2.1
化学	+ 9.4	▲ 29.4
製造業	+ 13.7	▲ 1.6

(備考)
日本政策投資銀行
「設備投資計画調査」
(2014年8月)により作成

図表3-4 2014年度資金計画において2013年度との比較で資金配分を高める用途



(備考)
1. 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2014」(2014年8月)により作成
2. 有効回答社数：電気機械71社、製造業548社

図表3-5 中期的な国内・海外の供給能力 (電気機械 56社)

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	25.0	37.5	5.4	67.9
	現状維持	7.1	21.4	3.6	32.1
	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		32.1	58.9	8.9	100.0

相対的に海外強化

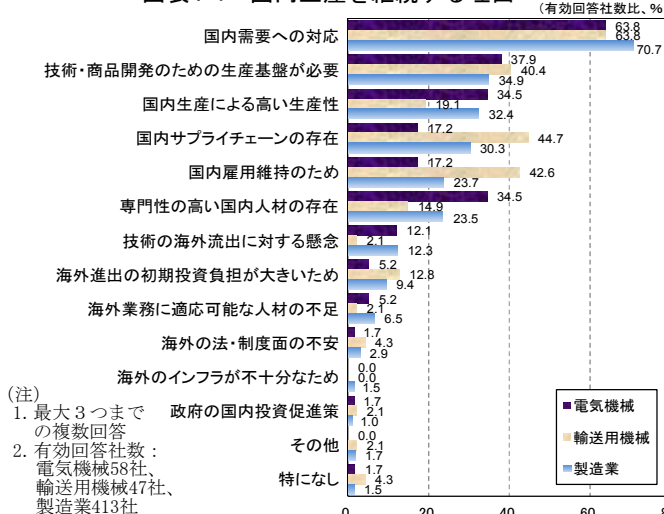
	11年度	12年度	13年度	14年度
<電気機械>	27.5%	66.7%	57.9%	46.5%
<製造業>	32.9%	60.3%	56.6%	51.9%

(注) 回答サンプルが年度毎に異なるため、厳密な時系列比較はできない
(備考) 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2014」(2014年8月)により作成

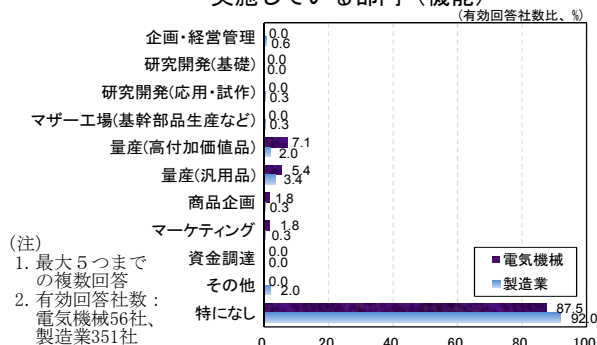
4. 国内生産拠点 - 内需対応およびマザー工場としての機能を重視 -

- 国内生産を継続する理由は「国内需要への対応」が最も多い(図表4-1)。また、「専門性の高い国内人材の存在」および「技術・商品開発のための生産基盤が必要」との回答が製造業平均を上回っている点も注目される。国内拠点は現場の優秀なエンジニアに支えられながら長年にわたりノウハウを蓄積してきた。これら有形無形の資産を最大限に活用して国内消費者の高度なニーズに対応する新製品・サービスを開発・生産し、内需を喚起することが、国内生産拠点の活性化には不可欠といえる。
- 一方、電気機械で「国内サプライチェーンの存在」を国内生産継続の理由に挙げた割合は、製造業、特に輸送用機械と比べると低く、デジタル家電を中心とした国際分業体制の進展が影響している可能性がある。また、「国内雇用維持のため」との回答も輸送用機械などと比べると少なくなっている。
- 今後も国内に大部分を残す方針とする機能としては、「企画・経営管理」「資金調達」などの本社機能に加えて、基礎研究を中心に応用・試作も含めた「研究開発」を挙げる回答が多い(図表4-2)。生産面については、「マザー工場」としての機能は国内に大部分を残すとの回答が高い比率となる一方、量産機能については、高付加価値品で3割弱、汎用品では1割強にとどまっており、コモディティ化の進展につれて国内生産の比重が低下する傾向がうかがわれる。
- いったん海外に移管した機能を、再度国内に戻すことを検討または実施している部門は、高付加価値品の量産などに若干みられるが、ごく一部にとどまる(図表4-3)。基幹部品を日本から輸出し、現地調達部品と組み合わせてアSEMBリーするというグローバルなサプライチェーンが一度構築されると、現地市場への食い込みや関税対策などもあり、簡単には国内に戻せないという事情もあろう。
- 部材や製品の競争力の高低にかかわらず、回答企業の5割強が輸出数量の伸びない理由を「競合他社との競争激化」と回答している。自社が競争優位にあるとみていた分野も含め、あらゆるレベルで競争が激化していることがうかがわれる(図表4-4)。一方、海外生産能力を強化する企業の9割は、国内からの部材調達を「現状維持」または「減少」させると回答しており、電気機械では「減少」させるとの回答が3分の1を占める点が注目される(図表4-5)。サプライヤー間の競争激化や現地調達拡充の動きの中で、企業の海外展開が国内サプライヤーの生産・輸出増加に必ずしも結び付かない構造となっている。

図表4-1 国内生産を継続する理由

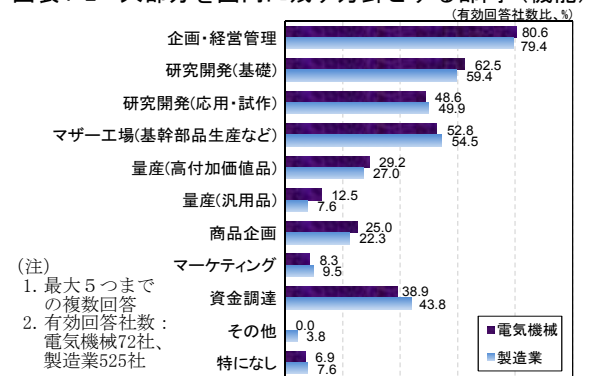


図表4-3 国内に戻すことを検討または実施している部門(機能)

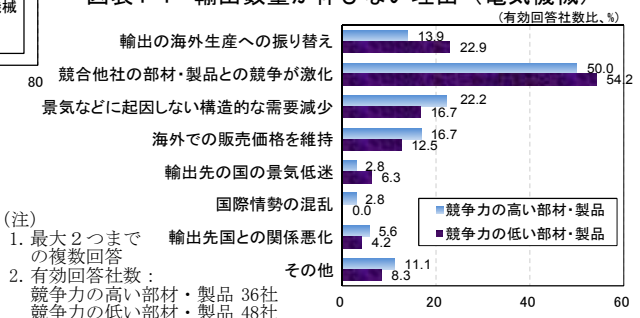


(備考) 図表4-1~4-5は、日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2014」(2014年8月)により作成

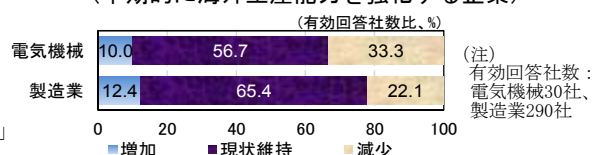
図表4-2 大部分を国内に残す方針とする部門(機能)



図表4-4 輸出数量が伸びない理由(電気機械)



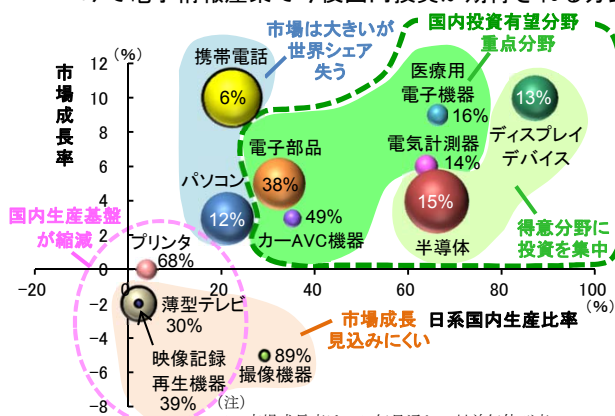
図表4-5 海外進出企業の海外拠点での国内部材調達見通し(中期的に海外生産能力を強化する企業)



5. 電気機械で国内投資が期待される分野 ① - 電子部品・医療機器・計測器・重電・カーAVC -

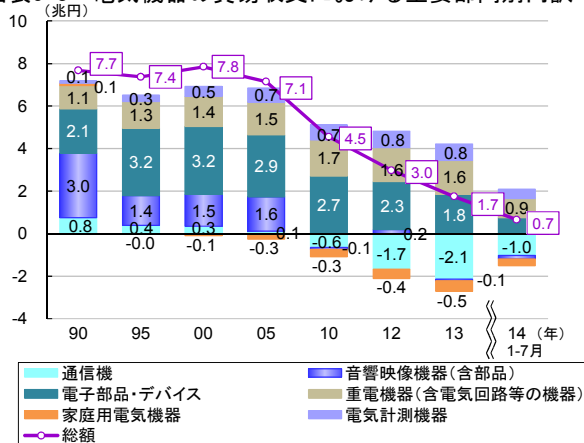
- ・電気機械で今後国内投資が期待されるのはどのような分野であろうか。電気機械はAV（音響映像機器）や白物家電、通信機器、電子部品、重電など製品分野が多岐にわたる。各社の経営資源や公的支援の財源は限られており、それらを有効活用するためにも、品目毎に市場の有望性、競争環境や国内生産基盤の強弱を把握し、国内投資を期待しうる分野を見定めることが不可欠である。
- ・市場成長率、世界シェア、国内生産比率からみて、国内での設備投資が期待される分野としては、①電子部品、②医療用電子機器、③電気計測器、④重電、⑤カーAVCの5つが挙げられる（図表5-1）。
- ・電子部品は市場規模が20兆円と大きく、日系シェアも38%と高い（図表5-2）。貿易収支をみても、スマートフォンや白物家電などの輸入で赤字が膨らむ中、電子部品は受動部品と接続部品の2品目だけで毎年1兆円前後の貿易黒字を安定的に稼いでいる（図表5-3）。電子部品メーカーは、現地需要を取り込むためにここ数年海外生産を急拡大しているが、国内生産も維持されており（図表5-4）、国内は材料や装置まで遡った先端品の開発や量産立ち上げで重要な役割を果たし続けている。
- ・医療用電子機器（X線画像診断・超音波診断装置など）や電気計測器は、診断・測定需要の高まりや機器の電装化に伴い、成長が期待されている。国内に構築された生産基盤をさらに発展させるには、研究開発の強化や販路開拓、現地サポートの拡充によるグローバル需要の取り込みが不可欠である。
- ・重電は、発電機やタービンなどの大型製品や基幹部品を中心に国内生産が主力であり、毎年1兆円を超す貿易黒字を稼いでいる。内需が伸び悩む中で国内拠点の稼働を高めるためには、海外への販路拡大が不可欠であり、先行する欧米メーカーに対抗しうる技術力とコスト競争力が求められる。
- ・カーAVCでは、従来型のカーナビやオーディオはスマートフォンの普及もあり需要が伸び悩んでいる。一方、インパネやメータをナビと一体化した次世代コックピットや、カメラやセンサとつながるADAS（先進運転支援システム）などに事業領域が広がりつつあり、車載情報端末の重要性は高まっている。日系メーカーが成長を維持するためには、社内の各事業部の連携を密にして異業種とも協業しながら、情報系と走行系の部品やソフトウェアをシステムとして統合できる高い次元での提案力が必要になる。日系の自動車生産台数の増減も、カーAVCの国内生産を左右するものとみられる。

図表5-1 市場成長率、日系シェア、国内生産比率からみて電子情報産業で今後国内投資が期待される分野



(注) 1. 市場成長率は2014年見通しの対前年伸び率
2. 円の大きさは世界生産額。円内に日系の世界シェアを示す

図表5-3 電気機器の貿易収支における主要部門別内訳

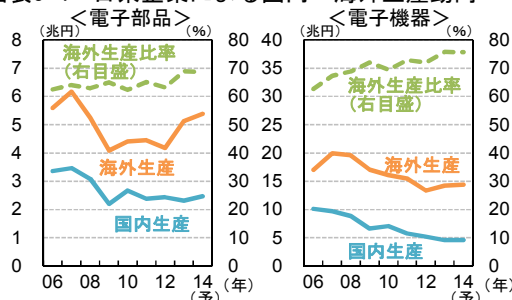


(備考) 財務省「貿易統計」により日本政策投資銀行作成

図表5-2 電子情報産業の世界生産額と日系企業の世界シェア、国内生産比率の推移 (単位: 億円)

	2014年 (見通し)	対前年 伸び率	日系シェア		日系国内生産 比率	
			2007年	2013年	2007年	2013年
電子機器	1,247,373	5%	23%	16%	36%	24%
AV機器	164,669	▲2%	40%	37%	28%	13%
薄型テレビ	100,684	▲2%	33%	30%	23%	2%
映像記録再生機器	7,674	▲2%	56%	39%	16%	2%
撮像機器	11,665	▲5%	90%	89%	44%	29%
カーAVC機器	24,293	3%	46%	49%	40%	35%
通信機器	441,766	7%	16%	8%	54%	41%
携帯電話	280,101	10%	18%	6%	55%	22%
コンピュータ	516,515	7%	20%	14%	24%	18%
パソコン	210,954	3%	16%	12%	27%	21%
プリンタ	29,757	0%	35%	68%	12%	4%
電子タブレット端末	96,779	26%	-	4%	-	-
その他電子機器	124,423	5%	20%	20%	72%	50%
電気計測器	39,498	6%	19%	14%	78%	64%
医療用電子機器	31,831	9%	-	16%	-	66%
電子部品・デバイス	666,132	6%	29%	22%	55%	50%
電子部品	206,895	5%	43%	38%	36%	32%
ディスプレイデバイス	153,366	10%	24%	13%	72%	87%
半導体	305,871	4%	21%	15%	77%	66%
電子工業 計	1,913,505	5%	25%	18%	44%	35%

図表5-4 日系企業による国内・海外生産動向

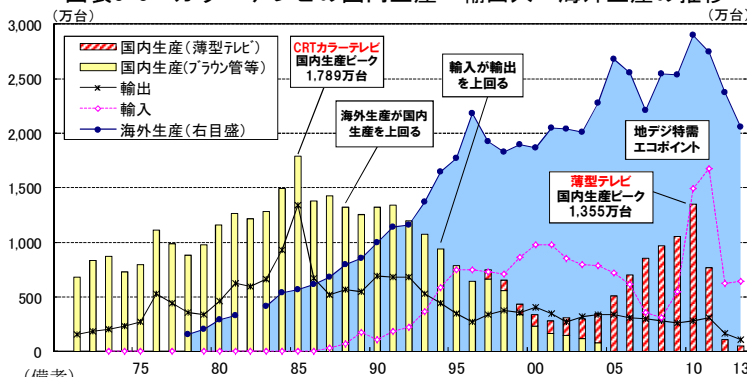


(備考) 図表5-1、5-2、5-4は、電子情報技術産業協会 (JEITA) 「電子情報産業の世界生産見通し」により日本政策投資銀行作成

5. 電気機械で国内投資が期待される分野 ②

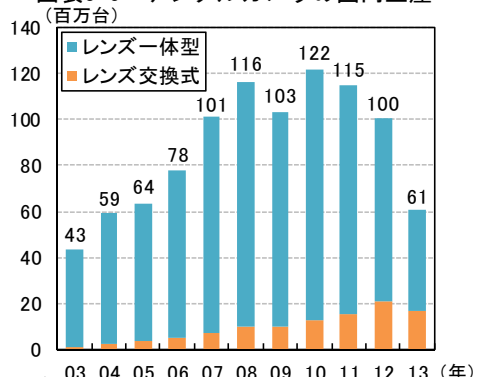
- 一方、薄型テレビや映像記録再生機器（DVD/BDレコーダなど）は国内生産基盤がほぼ失われており、各社は規模より採算を重視し、製造面でも外部委託を増やす方向にある（図表5-5）。撮像機器（デジカメ、ビデオカメラ）は日系世界シェアが9割近くに達し、国内生産比率も比較的高いが、スマートフォンへの代替などから市場規模は縮小傾向にあり、今後大きな成長は見込みにくい（図表5-6）。
- 携帯電話、パソコンやタブレットも、市場規模は大きいものの日系シェアが1割前後と低迷し、海外勢との競争で劣位にある。プリンタは日系シェアが高いが、中国などでの海外生産比率が9割を超えており、国内生産は基幹部品の一部や消耗品が中心である。半導体やディスプレイは業界全体としての世界シェアが低下する中、メモリ、センサ、パワーデバイスや中小型液晶パネルなど、日系メーカーが強みを有する製品に投資を集中して巻き返しを図ることが期待される。
- 白物家電（家庭用電気機器）の国内生産はエアコンが約半分を占め、冷蔵庫や洗濯機などは高付加価値品など一部に限られる。現地生産が進展する中、国内販売品の多くは海外生産品の持ち帰りとなっているため、2000年代に入り貿易赤字が続いている（図表5-7）。円安の進展で内需対応を国内で増やす動きがエアコンなど一部にみられるが、追加的な投資負担や為替変動リスクもあり、本格的な国内回帰には至っていない。日系メーカーは日本やASEAN以外ではシェアが低く（図表5-8）、成長市場を取り込むため、海外における生活研究や現地での開発・生産体制を一段と強化し、欧州や新興国での事業拡大に注力する方針である（図表5-8、5-9）。

図表5-5 カラーテレビの国内生産・輸出入・海外生産の推移



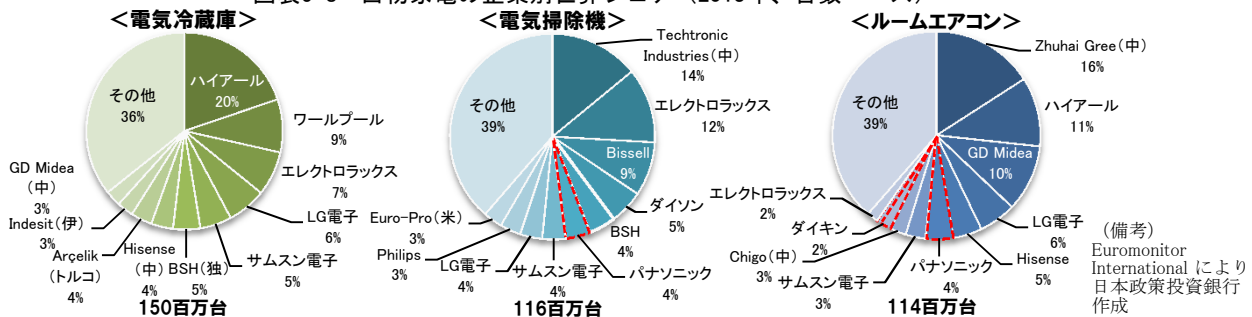
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、財務省「貿易統計」、JEITA「民生用電子機器データ集」
「主要電子機器の世界生産状況」により日本政策投資銀行作成

図表5-6 デジタルカメラの国内生産



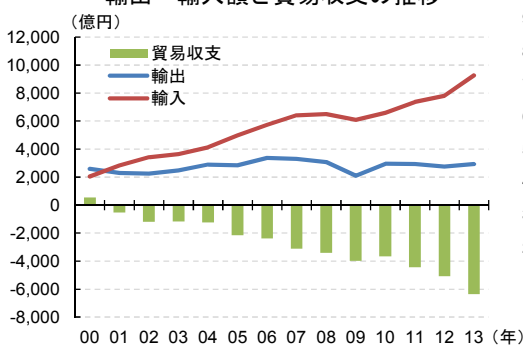
(備考) カメラ映像機器工業会「デジタルカメラ生産出荷実績表」により日本政策投資銀行作成

図表5-8 白物家電の企業別世界シェア（2013年、台数ベース）



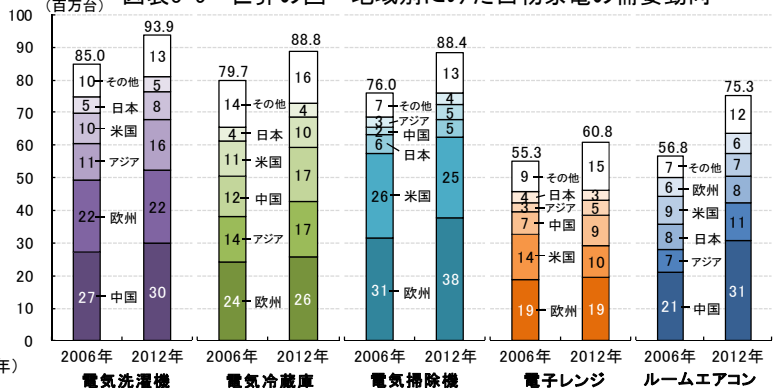
(備考) Euromonitor International により日本政策投資銀行作成

図表5-7 白物家電（家庭用電気機器）の輸出・輸入額と貿易収支の推移



(備考) 財務省「貿易統計」により日本政策投資銀行作成

図表5-9 世界の国・地域別にみた白物家電の需要動向

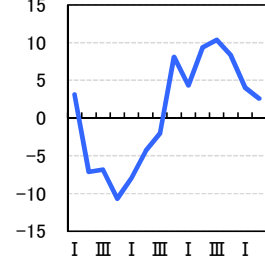


(備考) 日本電機工業会「白物家電5品目の世界需要調査」により作成

6. 電子部品・デバイスの輸出増加による幅広い地域への経済波及効果

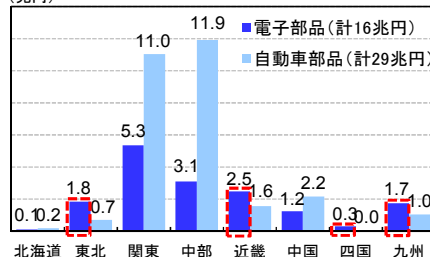
- ・ここでは、輸出主導で生産が増えて国内投資が拡大する可能性のある分野の一つとして電子部品・デバイスを取りあげ、各地域・各産業への経済波及効果を推計する。
- ・電子部品・デバイスは、スマートフォン・タブレット向けに加えて、自動車・産業機器、医療・ヘルスケア、エネルギーやIoT（Internet of Things：モノのインターネット）向けなどに用途が拡がり、市場拡大が続いている。中でも電子部品メーカーの国内拠点は、①川上の材料開発から川下の用途開拓まで含めた研究開発、②高品質かつ需要に即した量産対応、③海外工場に対する生産技術指導、基幹部品供給、人材育成など「マザー工場」として重要な役割を果たしている。次々に次世代製品を開発し、迅速な量産立ち上げを実現できれば、国内生産拠点は主導的な立場から競争力を維持しうるものとみられる。電子部品の輸出はアジア向けを中心に2014年4～6月期まで7期連続で増加しており（図表6-1）、この間の前年比増加額は計1,700億円を超える。電子部品の輸出が増加すれば、電子部品の生産が増えるだけでなく、素材や製造装置など裾野産業にも波及効果が及ぶ。
- ・地域別生産額をみると、自動車部品が中部と関東に集中しているのに対し、電子部品・デバイスは関東、中部、近畿に加えて東北、九州、中国地方にも広がっている（図表6-2）。特に近畿、東北、九州では、電子部品・デバイスの生産額が自動車部品を上回る。電子部品・デバイスの輸出比率は4割弱と自動車部品と比べて高く、特に九州は6割を超えるなど、輸出の影響を受けやすい（図表6-3）。
- ・電子部品・デバイスの輸出が1,000億円増えた場合の生産誘発額を地域間産業連関表により分析したところ、生産誘発額は2,177億円と試算された（図表6-4）。内訳をみると、電子部品以外にも、窯業土石・非鉄・鉄鋼で137億円、化学・プラスチック・石油で101億円、一般機械・電気機械等で47億円の生産が誘発されるほか、商業・運輸・対事業所サービスなど非製造業でも558億円の生産が誘発されるとの結果が得られた。地域別にみると、関東、近畿、中部の3地域で誘発額全体の7割弱を占めるが、九州、東北、中国地方にも相応の生産誘発効果が及ぶことが確認される。電子部品・デバイスは、3大都市圏だけでなく地方にも関連産業の集積が存在しており、その生産、輸出が拡大して国内投資が増えれば、幅広い地域に経済波及効果が及ぶことが期待される。

図表6-1 電子部品輸出額の対前年比 (%)

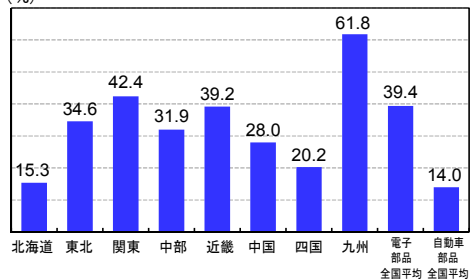


(備考) 11 12 13 14 (年)
JEITA「電子工業輸出入実績表」により日本政策投資銀行作成

図表6-2 電子部品・デバイスと自動車部品の地域別生産額 (2005年)



図表6-3 電子部品・デバイス生産に占める輸出の比率 (2005年)



図表6-4 電子部品・デバイス輸出が1,000億円増加した場合の地域別・部門別生産誘発額

<p>電子部品・デバイス輸出 +1,000億円</p>	<p>全国計 +2,177億円</p> <p>電子部品・デバイス 1,290 億円</p> <p>窯業土石・非鉄・鉄鋼 137 億円</p> <p>化学・プラスチック・石油 101 億円</p> <p>一般機械・電気機械等 47 億円</p> <p>紙パルプ・紙パルプ・印刷 39 億円</p> <p>非製造業 558 億円</p>	<p>北海道 +16億円</p> <p>電子部品・デバイス 5 億円</p> <p>窯業土石・非鉄・鉄鋼 1 億円</p> <p>化学・プラスチック・石油 1 億円</p> <p>紙パルプ・紙パルプ・印刷 1 億円</p> <p>一般機械・電気機械等 1 億円</p> <p>非製造業 6 億円</p>	<p>東北 +196億円</p> <p>電子部品・デバイス 135 億円</p> <p>窯業土石・非鉄・鉄鋼 9 億円</p> <p>化学・プラスチック・石油 4 億円</p> <p>一般機械・電気機械等 4 億円</p> <p>紙パルプ・紙パルプ・印刷 3 億円</p> <p>非製造業 40 億円</p>
	<p>関東 +814億円</p> <p>電子部品・デバイス 439 億円</p> <p>化学・プラスチック・石油 43 億円</p> <p>窯業土石・非鉄・鉄鋼 43 億円</p> <p>一般機械・電気機械等 19 億円</p> <p>紙パルプ・紙パルプ・印刷 14 億円</p> <p>非製造業 255 億円</p>	<p>中部 +346億円</p> <p>電子部品・デバイス 223 億円</p> <p>窯業土石・非鉄・鉄鋼 27 億円</p> <p>化学・プラスチック・石油 15 億円</p> <p>一般機械・電気機械等 7 億円</p> <p>紙パルプ・紙パルプ・印刷 6 億円</p> <p>非製造業 67 億円</p>	<p>近畿 +349億円</p> <p>電子部品・デバイス 198 億円</p> <p>窯業土石・非鉄・鉄鋼 27 億円</p> <p>化学・プラスチック・石油 15 億円</p> <p>一般機械・電気機械等 9 億円</p> <p>紙パルプ・紙パルプ・印刷 7 億円</p> <p>非製造業 92 億円</p>
	<p>中国 +138億円</p> <p>電子部品・デバイス 81 億円</p> <p>化学・プラスチック・石油 13 億円</p> <p>窯業土石・非鉄・鉄鋼 10 億円</p> <p>紙パルプ・紙パルプ・印刷 3 億円</p> <p>一般機械・電気機械等 2 億円</p> <p>非製造業 29 億円</p>	<p>四国 +37億円</p> <p>電子部品・デバイス 17 億円</p> <p>窯業土石・非鉄・鉄鋼 5 億円</p> <p>化学・プラスチック・石油 3 億円</p> <p>紙パルプ・紙パルプ・印刷 2 億円</p> <p>一般機械・電気機械等 2 億円</p> <p>非製造業 9 億円</p>	<p>九州 +278億円</p> <p>電子部品・デバイス 191 億円</p> <p>窯業土石・非鉄・鉄鋼 15 億円</p> <p>化学・プラスチック・石油 6 億円</p> <p>一般機械・電気機械等 3 億円</p> <p>紙パルプ・紙パルプ・印刷 3 億円</p> <p>非製造業 60 億円</p>

(注) 電子部品・デバイス (国内生産16.2兆円、輸出6.4兆円)、自動車部品 (国内生産28.6兆円、輸出4.0兆円)。

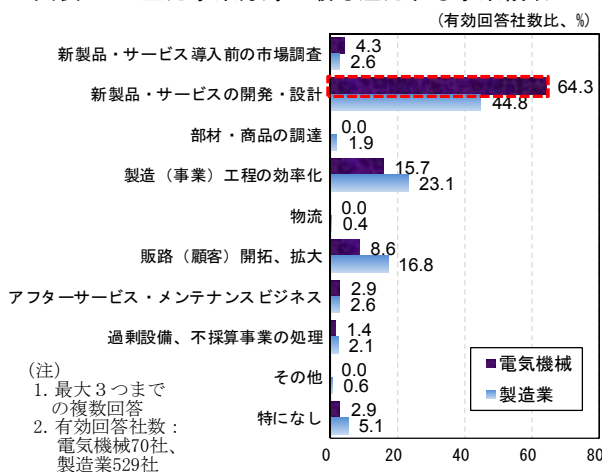
図表6-4は各地域の生産額に占める輸出比率で輸出増分を按分

(備考) 図表6-2～6-4は、経済産業省「平成17年度地域間産業連関表 (53部門)」 (平成22年3月公表) により日本政策投資銀行作成

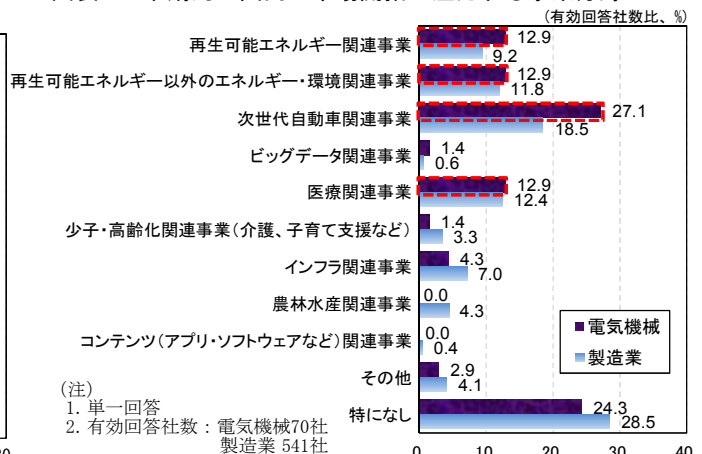
7. 電気機械の国内投資拡大に向けて - 新製品・サービス開発体制の強化と投資環境の整備 -

- ・ 当行調査によれば、電気機械の国内投資は2014年度に4年ぶりに増加する見込みである。ただし、今後も拡大傾向が続くかどうかは、当該分野の市場成長率、日系世界シェア、国内生産基盤の存続状況に加えて、電機各社が国内からイノベーションを起こし、新規需要を喚起しうるような新製品・サービスを創出できるかにかかっている。
- ・ 電気機械では、成長・競争力強化に向けた主力事業での注力分野として「新製品・サービスの開発・設計」を挙げる割合が際立って高い。従来の延長線上の商品開発が限界に達する中、新たな市場を創出しうるヒット商品の創出が喫緊の経営課題と認識されていることがうかがわれる（図表7-1）。
- ・ 成長市場開拓に向けて注力する事業分野では「次世代自動車」関連が最も高く、自動車の電子化・電動化が進む中で参入領域の拡大を目指す動きがみとれる（図表7-2）。次いで「エネルギー・環境」「医療」関連に注力するとの回答が多くみられた。一方、「少子・高齢化」「農林水産」「ビッグデータ」「コンテンツ」関連への注力割合は低い。これらの分野の課題解決に向けて電機業界が貢献できる領域は少なくないことから、市場開拓の取り組みの本格化が期待される。
- ・ イノベーションを起こし、グローバル競争に勝ち抜くためには、優秀な人材が不可欠である。人事・雇用面などで注力する取り組みとして、電気機械では「グローバル事業における人材育成」と「研究開発・技術者の積極的な活用」を挙げる割合が高くなっている。海外事業や研究開発を牽引し、新たな収益源を生み出せるリーダー的な人材の確保が急務となっていることがうかがわれる（図表7-3）。
- ・ 投資促進には投資環境の整備も重要である。事業環境の改善などの観点から必要とされる事項としては、「為替レートの安定」「法人税減税など税制面の改善」「専門性の高い人材育成への支援」「エネルギー安定供給体制の整備」などが課題として挙げられている（図表7-4）。電気機械は海外勢との競争が激しい分野だけに、貿易や税制、規制、大学教育などを含めてイコールフットINGに近付けるための政策面での取り組みが引き続き求められよう。

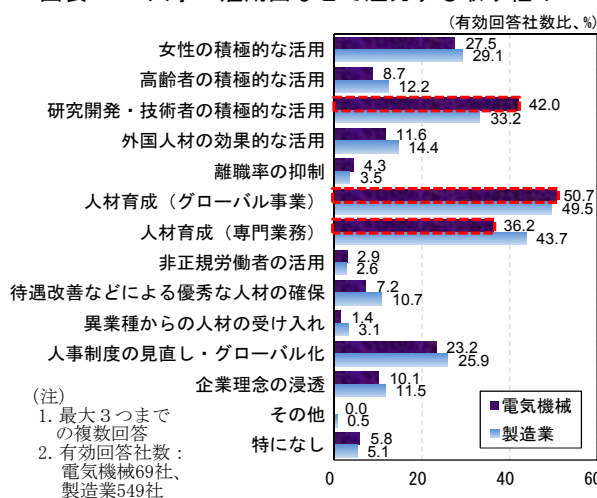
図表7-1 主力事業分野で最も注力する事業領域



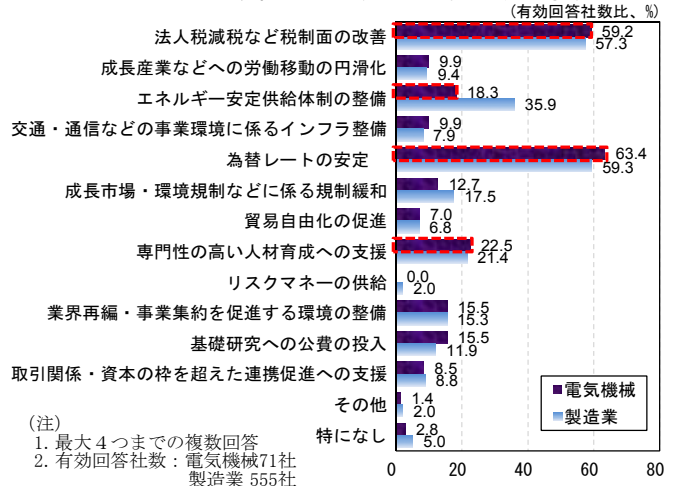
図表7-2 中期的に国内で市場開拓に注力する事業分野



図表7-3 人事・雇用面などで注力する取り組み



図表7-4 競争力強化などを図るうえで事業環境の改善などの観点で必要とする事項



(備考) 図表7-1～7-4は、日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2014」（2014年8月）により作成

自動車産業の設備投資動向 ～2014年度設備投資計画調査から～

1. 国内設備投資(1) - 完成車メーカーが牽引し、自動車は大幅増加 -

- ・ 当行が2014年6月に実施した「設備投資計画調査」によると、2014年度の国内設備投資は全産業で15.1%増と3年連続で増加となる。製造業・非製造業別で見ると、非製造業が13.2%増と3年連続の増加となるほか、製造業も18.5%増となる(図表1-1)。本稿では、完成車メーカー、自動車部品メーカー(以下、「サプライヤー」と表記)に焦点を絞り、その調査結果の差などにも注目し、自動車業界の現状を整理・考察する。
- ・ 2013年度の国内設備投資では、自動車は3.8%増と引き続き増加した(図表1-1)。内訳を見ると、完成車メーカーが維持補修や軽自動車等で能力増強を増やして11.1%増と好調だったが、サプライヤーが前年度の大規模投資の反動もあり3.0%減となった。
- ・ 2014年度の国内設備投資では、自動車は18.6%増と3年連続で増加する。製造業の中では化学と並ぶ最大の牽引役となっており、他産業への波及効果も大きい(図表1-2)。完成車メーカーが3年連続の増加で23.2%増となる一方、サプライヤーは13.6%増と増加に転じるものの完成車メーカーや製造業平均を下回る。
- ・ 国内設備投資が増加する背景として大きいのは、期待収益率の上昇が挙げられる。期待収益率の2012年から2014年への変化では、完成車メーカーでは「上昇」の回答が8割を超え、2013年から2014年への変化でも同様の比率である(図表1-3)。ここ2年間の期待収益率の上昇で設備投資マインドが改善し、リーマンショック以降抑制されていた設備投資が徐々に顕在化してきているといえよう。一方、サプライヤーの期待収益率は、2012年から2014年への変化、2013年から2014年への変化で「上昇」と答えた割合は、完成車メーカーや製造業平均を下回る。
- ・ ただし、2013年度、2014年度とも、過半の企業がキャッシュフローの範囲内で設備投資を実施している。2013年度は為替円安などをうけ各社決算が好調だったためキャッシュフローが大幅増加した側面も大きいですが、借入等外部から資金調達をしてまで設備投資を行う計画とはなっていない(図表1-4)。

図表1-1 国内設備投資増減率(%)

産業	対前年度増減率		2014年度の構成比
	2013年度実績	2014年度計画	
全産業	3.0	15.1	100.0
製造業	▲1.7	18.5	35.7
自動車	3.8	18.6	7.1
四輪車	11.1	23.2	3.9
部品・車体	▲3.0	13.6	3.2
非製造業	5.4	13.2	64.3

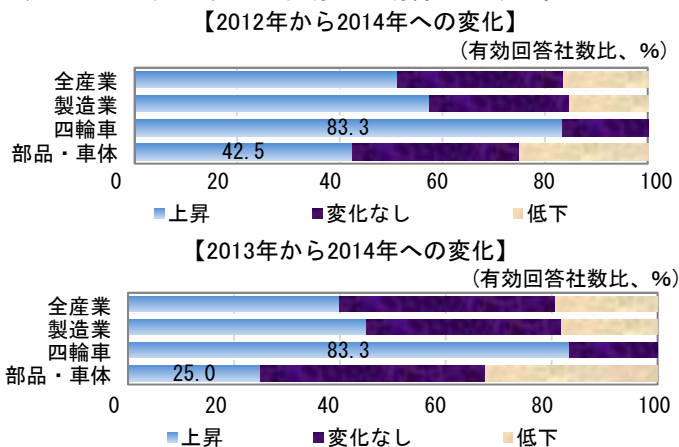
図表1-2 増加寄与の大きい業種(製造業)

製造業 (単位: %)				
		伸び率	寄与度	増減要因
①	化学	28.5	1.3	航空機・エコカー関連、電子・電池材料、衛生品向け化学品
②	自動車	18.6	1.3	エコカー関連の技術開発、基幹部品生産設備など
③	鉄鋼	27.7	0.9	高炉改修、転炉増設など
製造業全体		6.4		

		原料・部材	最終製品	備考
分野	自動車	樹脂等部材 ハブ・半導体	次世代自動車 エコカー	軽自動車 トラック
投資主体 [業界]		化学、非鉄、自動車部品、 電気機械、窯業土石 他	輸送用機械	インフラ:水素ステーションなど[石油] ユーザー:道路旅客事業者・道路貨物事業者[運輸]

■ :2013→2014FY設備投資が増加

図表1-3 企業の考える中期的な期待収益率の変化



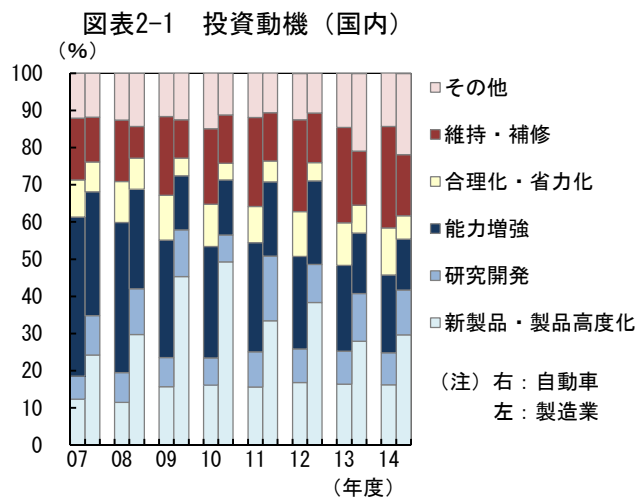
図表1-4 設備投資・キャッシュフロー D.I.

		設備投資/キャッシュフロー D.I. (%pt)	
		2013年度実績	2014年度計画
全産業		▲56.9	▲40.3
製造業		▲59.4	▲41.9
自動車		▲74.1	▲37.0
四輪車		▲100.0	▲71.4
部品・車体		▲70.2	▲31.9
非製造業		▲55.1	▲39.2

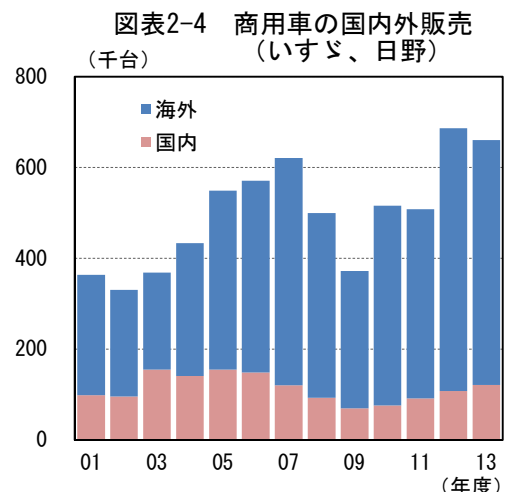
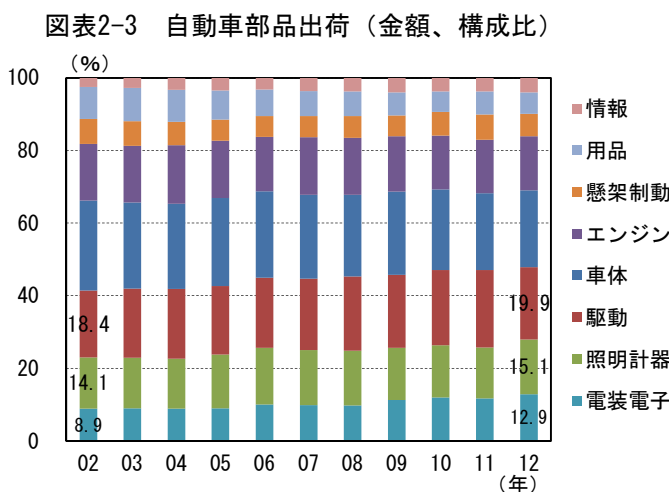
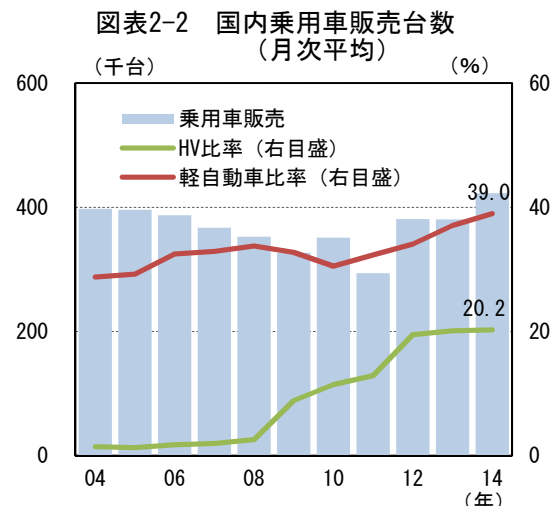
(備考) 1. 図表1-1～1-4 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成
2. 図表1-4の設備投資/キャッシュフローD.I.= (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数-「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数)÷有効回答数

2. 国内設備投資(2) - HV、軽自動車関連の「新製品・高度化」が中心 -

- ・2014年度の自動車の投資動機（国内）をみると、「新製品・製品高度化」「研究開発」合計が約4割と製造業平均を上回る。一方、「能力増強」は約1割にとどまり、リーマンショック前の2007年度と比較すると比率は半減している（図表2-1）。
- ・今年度の自動車の国内設備投資の中身をみると、乗用車メーカーではHVと軽自動車関連の「新製品・製品高度化」投資が増加する。これらの車種は、燃費性能、経済性、車種バリエーション増加等から販売台数が伸びており、国内販売に占める割合も上昇している（図表2-2）。
- ・サプライヤーも、HV関連部品や、自動車部品市場の中でプレゼンスを高める電子・電装品系、駆動系などを中心に投資が増加する（図表2-3）。一方、EVやFCV向けでは目立った投資連鎖は出てきていないものの、今後、普及の前提となる充電設備や水素ステーション等の整備が本格化すれば、将来の牽引役となる可能性も出てこよう。
- ・商用車メーカーの投資も増加する。商用車は新興国を中心に海外需要が大幅に伸びており、販売地域やそのニーズも多様化している（図表2-4）。多品種少量生産が必要となる中で海外におけるノックダウン組立も増えていることから、グローバル生産体制の中で国内の位置づけや役割が変化してきている。こうした中で、ものづくり改革を具現化するためのマザー機能、基幹部品の国内集中生産強化、次世代商品開発・生産等の国内生産体制再構築の設備投資が増加している。
- ・「研究開発」関連では、国内の研究開発機能を強化するための研究棟や試作棟、走行データを評価・解析するためのテストコースなどの大型投資が散見される。



（備考）日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成



3. 海外設備投資 - 自動車全体では減少だが、メキシコを中心に北米向けが伸びる -

- ・2014年度の自動車の海外設備投資は2.1%減と5年ぶりに減少するが、地域別にみると北米向けはメキシコを中心に増加が続く見込みである（図表3-1）。メキシコでは2013年から14年にかけて日系完成車メーカーの新工場稼働が相次ぎ、ここ数ヶ月間でも外資系完成車メーカーの工場新設が続々発表されており、世界自動車市場で最も注目を浴びる国である（図表3-2）。
- ・日系メーカーでは日産自動車が1961年に現地進出したこともあり生産・販売のシェアは高いが、それに次ぐのはGM、VW、Fiat/Chrysler、Fordである（図表3-3）。足元は日系サプライヤーでも新規進出や能力拡充が相次いでいる。今後、外資系完成車メーカーからの引き合いが強まっていること、日系完成車メーカーの現地調達率の向上等も必要なことから、日系サプライヤーのプレゼンスはさらに高まるとみられる。
- ・メキシコは世界第8位の自動車生産国である。同国生産のメリットは、①世界40カ国強とのFTAネットワーク、②地理的優位性（米国に隣接、両洋へのアクセス）、③一般ワーカーを中心に低水準の労働コストなど輸出拠点の魅力が揃う（図表3-5）。実際、メキシコの輸出比率は8割超（うち約7割が米国・カナダ向け）、他国比高水準である（図表3-4）。
- ・同国の課題は、①割高なエネルギーコスト、②未成熟の素材産業、③サプライヤー（特にTier2以下）の裾野が広がっていないこと等が挙げられる（図表3-5）。①②に関しては、国営石油公社PEMEX以外へのエネルギー事業の開放を認めるエネルギー改革法を成立させるなど、ペニャ・ニエト大統領が改革の姿勢を見せており、今後の動向が注目される（図表3-6）。③に関しては、日系サプライヤーによる進出が本格化する中、現地でのTier2育成プロジェクト等の動きもあるようだ。完成車メーカーの投資計画が出揃う中、日系サプライヤーのメキシコへの熱い視線は当面続くのではないかと（図表3-7）。

図表3-1 海外設備投資増減率

	対前年度増減率		14年度 構成比
	2013年度 実績	2014年度 計画	
自動車	23.2	▲2.1	100.0%
北米	15.5	6.4	30.4%
欧州	58.3	▲6.5	8.6%
アジア	17.2	▲10.4	47.1%

（備考）日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成

図表3-2 メキシコの新規車両工場建設（予定含む）

メーカー	場所	稼働 (予定)	投資額	年産能力	生産車種	備考
日産	メキシコ Aguascalientes州	2013年 11月	20億ドル	17.5万台	Sentra	・Infiniti Q30、M-Benz Daimler との共同開発車を生産予定
マツダ	メキシコ Guanajuato州 Salamanca	2014年 1月	7.7億ドル	14万台 →23万台 (2015年度)	Mazda3 (+Mazda2)	・生産品目に新型Mazda2を追加予定。 ・2015年よりトヨタにOEM供給を開始予定。
ホンダ	メキシコ Guanajuato州 Celaya	2014年 2月	8億ドル	20万台	Fit	・2014年後半からサブコンパクトCUV（日本名：ヴェゼル）の生産を予定。
BMW	メキシコ San Luis Potosi州	(2019年)	10億ドル	15万台	(1シリーズ) (3シリーズ)	・北米市場向け乗用車供給拠点。 (北米内にエンジン工場新設も検討)
日産 Renault Daimler	メキシコ Guanajuato州 Salamanca	(2017年)	-	30万台	(Infinity) (M-Benz)	・2017年よりInfinity、18年よりM-Benz生産開始。2021年に本格稼働。 ・R&D、デザイン、生産まで協力体制構築。
起亜	メキシコ Nuevo León州	(2016年)	10億ドル	30万台	小型車 (Soul?)	・小型車生産予定。 ・2014年9月建設開始、2016年前半稼働見込む。

（備考）各社プレスリリース資料等により作成

図表3-3 メキシコの自動車生産・販売シェア

メーカー	生産			国内販売		
	13年台数	シェア	前年比	13年台数	シェア	前年比
日産	680,213	23.2%	-0.5%	264,466	24.9%	7.6%
GM	645,823	22.0%	13.1%	201,604	19.0%	8.2%
Ford	525,550	17.9%	16.3%	87,487	8.2%	3.7%
VW	516,416	17.6%	-14.6%	189,991	17.9%	15.0%
Fiat/Chrysler	439,110	15.0%	-3.6%	87,202	8.2%	-6.3%
トヨタ	63,724	2.2%	14.5%	60,740	5.7%	7.9%
ホンダ	63,229	2.2%	0.0%	60,951	5.7%	11.8%
マツダ	-	-	-	33,348	3.1%	31.2%

（備考）メキシコ自工会（AMIA）等により作成

図表3-6 メキシコのガソリンスタンド(PEMEX)

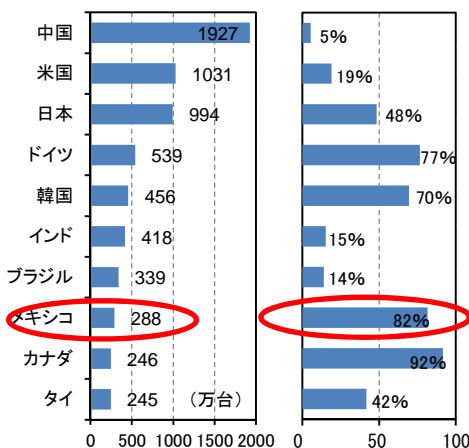


図表3-7 メキシコシティの渋滞



（備考）筆者撮影

図表3-4 主要国生産台数・輸出比率 図表3-5 メキシコ生産の利点・課題 (2012年)



（備考）各国自工会資料等により作成

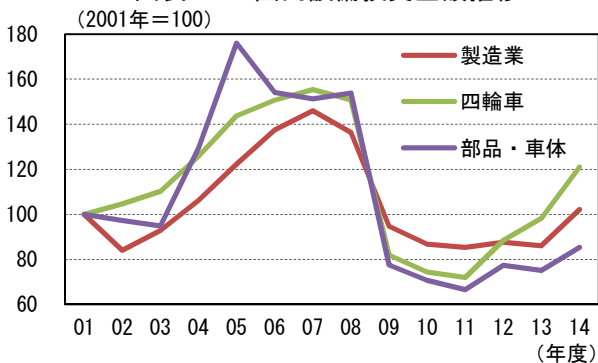
利点
世界40カ国強とのFTAネットワーク
米国に隣接、両洋へアクセス可
低水準の労働コスト
課題
割高なエネルギーコスト
未成熟の素材産業
自動車部品Tier2以下の不足

（備考）各種資料により作成

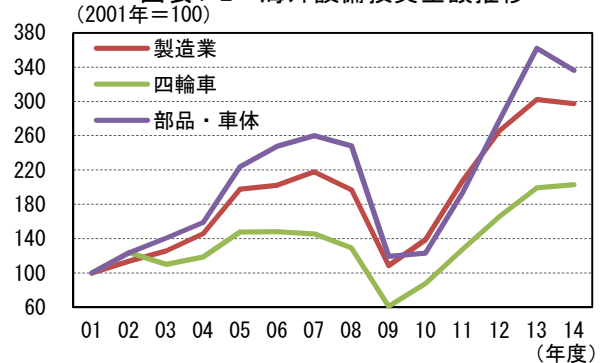
4. 国内・海外展開(1) - 国内設備投資はリーマンショック前水準まで戻っていない -

- 国内設備投資金額水準の長期推移をみると、2000年以降は増加基調で推移していたが、リーマンショック（以下「危機」と表記）後に大きく落ち込んだ。2011年を底にその水準は戻しているが、東日本大震災の影響なども加わってその戻りは鈍く、2014年度計画は危機前ピーク比で完成車メーカーで約8割、サプライヤーで約5割にとどまる（図表4-1）。一方、海外設備投資金額も2000年以降増加しており、危機で急落するもすぐに増加に転じ、危機前の水準を超えて増加している（図表4-2）。
- 2000年以降に国内設備投資が増加した背景をみると、米国を中心に世界経済の成長が高まるなか、グローバル需要を取りこんだ輸出の増加が大きな役割を果たしていた。しかし、危機直後に輸出台数は急減、その後は戻すも2010年以降は一進一退の動きとなり、危機前のピーク比で約7割の水準にとどまっている（図表4-3）。国内自動車販売の伸びが期待しにくいことも加わり、国内設備投資が伸び悩んでいるとみられる。
- 輸出の伸びが鈍い背景の一つに、生産拠点の海外シフトが挙げられる。完成車メーカー、サプライヤーとも、海外の旺盛な需要を背景に2000年以降海外生産拠点を拡充しており、海外生産台数は増加基調で推移し、危機以降はこの流れが加速した。この要因の一つとなったのは急速に進行した為替円高であろう。危機直前の2008年8月の水準とその後最も円高が進んだ2012年の水準を比較すると、円は対ドルで約3割、対ユーロで約4割も上昇し、海外展開に拍車がかかったとみられる。
- また、競合企業との競争激化も輸出の伸びが鈍い要因として挙げられる。2014年初以降で輸出数量が伸びない（「増加するも伸びは鈍い」「ほぼ横ばいで推移」「減少」）理由をみると、競争力の高い部材・製品でさえ、「競合他社の部材・製品との競争が激化」が最も多く挙げられている（図表4-4、4-5）。

図表4-1 国内設備投資金額推移

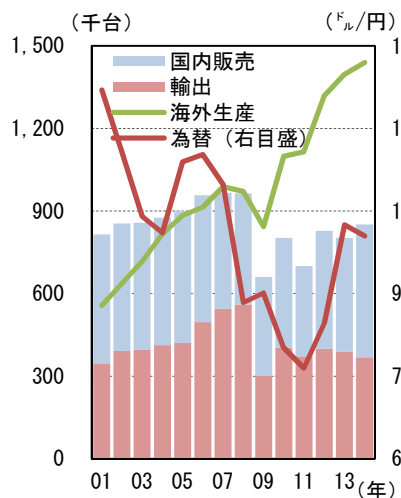


図表4-2 海外設備投資金額推移



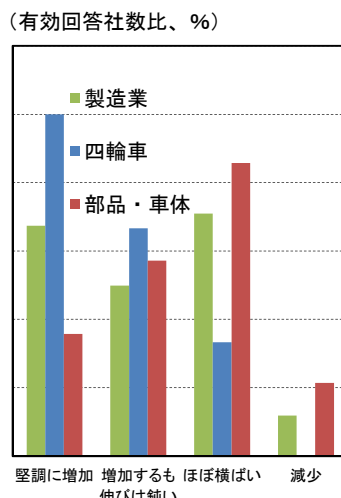
(備考) 1.図表4-1～4-2 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成
2.伸び率をつないで指数化したもの
3.2013年度までが実績、2014年度は計画

図表4-3 国内販売・輸出、海外生産



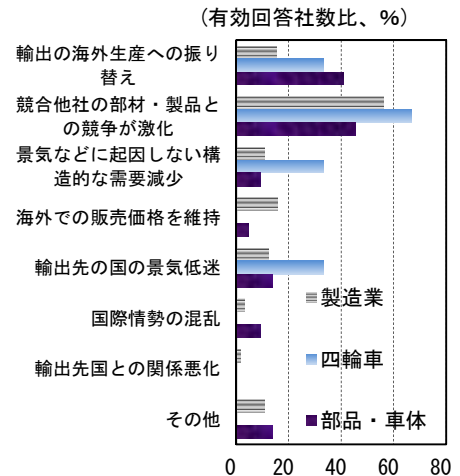
(備考) 日本自動車工業会等により作成

図表4-4 2014年初以降の輸出数量の動向 (競争力の高い部材・製品)



(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成

図表4-5 輸出数量が伸びない理由 (競争力の高い部材・製品)



(備考) 1.日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成
2.最大2つまでの複数回答

5. 国内・海外展開(2) - 中期的に海外を強化、サプライヤーでは国内を縮小する動きも -

- ・2014年度の海外設備投資は伸びに一服感がみられるが、中期的な国内外の供給能力をみると、完成車メーカー、サプライヤーとも8割超の企業が海外生産能力を増加させる方針を示している(図表5-1)。旺盛な海外需要を開拓するため、中期的にも生産拠点を海外にシフトする動きが続くとみられる。
- ・地域別の自動車販売はアジアが伸びてきたため、海外設備投資でもアジアのウェイトが高まっている(図表5-2)。今後とも自動車販売は、高い経済成長と本格的なモータリゼーション到来が見込まれるアジアを中心に増加することが予想されている(図表5-3)。完成車メーカーの世界の地域別生産能力予測でも日本で横ばいとなるなか、アジア等の海外を強化する姿勢が鮮明である(図表5-4)。
- ・一方、国内の自動車販売は増加が見込めず、国内の供給能力を増加させる回答はほとんどない。完成車メーカーは全てが現状維持を回答しているが、サプライヤーでは縮小させる割合が3割を超えている(図表5-1)。国内の経営資源(特に働き手である中堅層人材など)を海外に振り向けるなか、国内事業に十分にリソースを配分できないケースが出ているとの声も聞く。
- ・サプライヤーは、海外展開を積極化させているが、完成車メーカーの海外拠点での日系サプライヤーからの部材調達見通しは、「減少」の回答は約4割と製造業平均を大きく上回っており、完成車メーカーの海外展開が、日系サプライヤーの取引増加にはつなげていない可能性がある(図表5-5)。このような状況から、日系サプライヤーは海外拠点では従来系列にとらわれず、他系列や外資系との取引を積極的に開拓しているケースが多いようだ。今後さらに他社との差別化を図るためには、自社製品・システムの提案力を一層高めることが重要になってこよう。

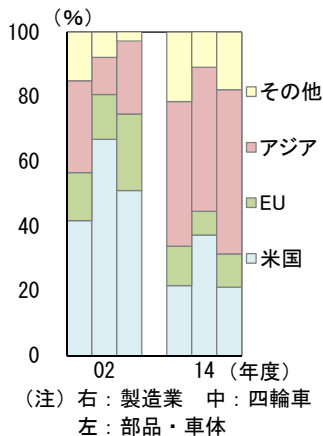
図表5-1 中期的(今後3年程度)な国内・海外の供給能力

四輪車 (有効回答社数比、%)					
		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	0.0	83.3	0.0	83.3
	現状維持	0.0	16.7	0.0	16.7
	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		0.0	100.0	0.0	100.0

部品・車体 (有効回答社数比、%)					
		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	6.3	53.1	31.3	90.6
	現状維持	0.0	6.3	3.1	9.4
	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		6.3	59.4	34.4	100.0

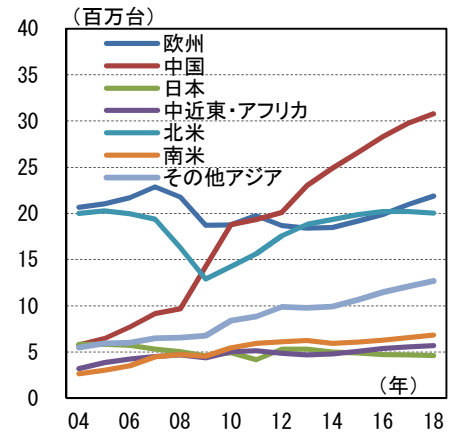
(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成

図表5-2 海外地域別設備投資比率



(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成

図表5-3 世界自動車販売台数推移(予測含む)



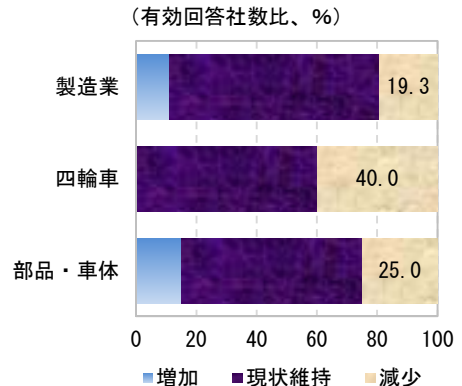
(備考) 1.IHSAutomotive資料により作成
2.2014年以降は予測

図表5-4 完成車メーカーの世界地域別生産能力

	北米		欧州		アジア		日本	
	2013実績	2018計画(13比)	2013実績	2018計画(13比)	2013実績	2018計画(13比)	2013実績	2018計画(13比)
	トヨタ	1,687	145	793	63	2,594	317	3,500
日産	1,871	429	740	50	2,140	1,150	1,160	0
ホンダ	1,720	200	300	0	1,525	790	1,300	0
スズキ	—	—	300	0	2,662	255	1,260	0
マツダ	0	230	50	0	521	194	1,016	0
三菱	50	0	40	0	932	370	880	▲210
富士重	280	120	0	0	5	15	602	48

(備考) FOURIN「世界自動車調査月報(2014年8月号)」により作成

図表5-5 海外進出企業の海外拠点での国内企業からの部材調達見通し

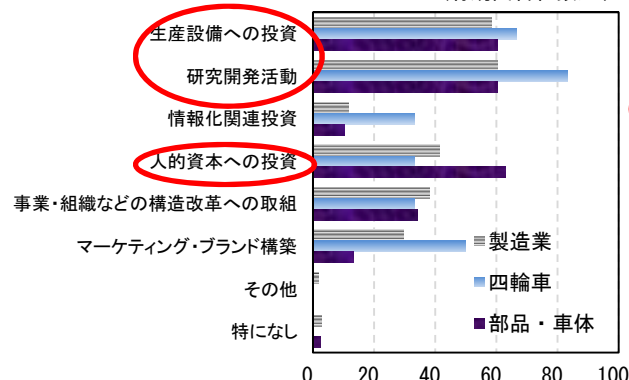


(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成

6. 国内で期待される役割・機能(1) - マザー工場・研究開発機能強化には人材育成が重要 -

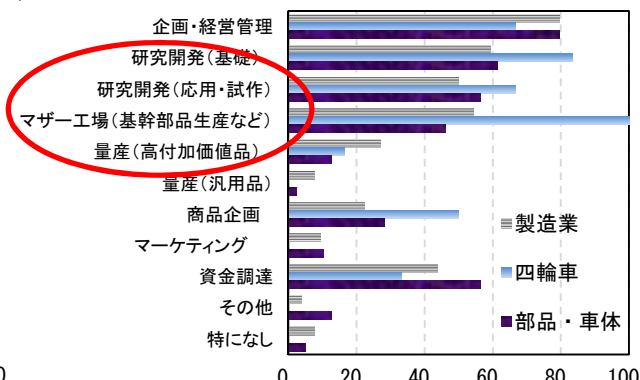
- ・ 成長・競争力強化に向け重要度が増していくと考えるものとして、完成車メーカー、サプライヤーとも「生産設備への投資」「研究開発活動」の回答が多い(図表6-1)。
- ・ 大部分を国内に残す方針とする部門(機能)をみると、生産面では「マザー工場(基幹部品生産など)」の回答が多く、「量産(汎用品)」は少ない(図表6-2)。国内はマザー工場や高付加価値品生産に関わる設備投資が増えていくとみられる。また、研究開発面では「基礎」「応用・試作」はいずれも高い。国内は技術蓄積の必要な川上・川下の研究開発を行い、海外は現地化対応を目的とした応用開発を行う役割分担となることが多いようだ。
- ・ なお、サプライヤーでは「マザー工場」の回答が約4割と低い。マザー工場の捉え方は企業によって異なると思われるが、全てが回答している完成車メーカーとの姿勢に差がみられる。マザー工場の機能としては、コア製品の生産拠点、製品のイノベーション拠点、海外生産拠点の支援などがある。海外拠点が急増する中、オペレーション円滑運営のための標準化、トラブル解決等の役割を担うことが重要になってくる。また、自動車産業で競争力を左右するのは「技術の蓄積」で、その源泉となるのは人材であるため、人材育成や技能継承としての役割も重要であろう。
- ・ 成長・競争力強化に向け重要度が増していくと考えるものとして、サプライヤーでは「人的資本への投資」の回答が6割超(図表6-1)、人材面で注力する取組としては、「人材育成(グローバル事業)」の回答が多い(図表6-4)。特に海外工場立ち上げ時の人材が不足しており、同じ人員が地域を変えて複数回赴任することもあるという。重要なのは「マザー工場」より「マザー人材」であり、もっと厚みを持たせたいとの声を聞く。海外経験が豊富な転職者の受入なども増えているようだが、完成車メーカーとの距離を測りつつも、海外人材などを含め彼らの経験やノウハウをもっと有効活用するという選択肢もあるのではないかと。
- ・ 研究開発関連でも人材は慢性的に不足している模様だ。育成には長期間を要するため、国内で中途採用を積極化する動きとともに、将来を見据え海外の人材育成を強化するケースもみられる。

図表6-1 成長・競争力強化に向け重要度が増していくと考えるもの (有効回答社数比、%)



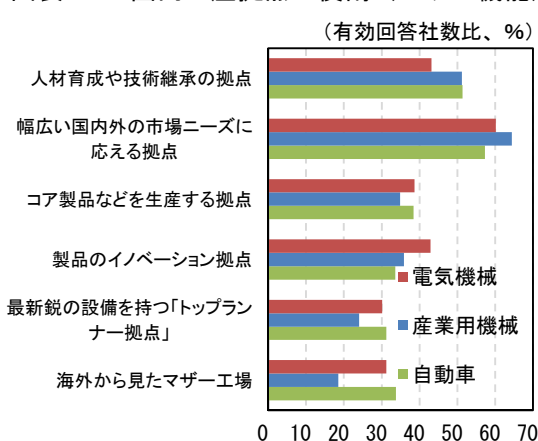
(備考) 1.日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成
2.最大3つまでの複数回答

図表6-2 大部分を国内に残す方針とする部門(機能) (有効回答社数比、%)



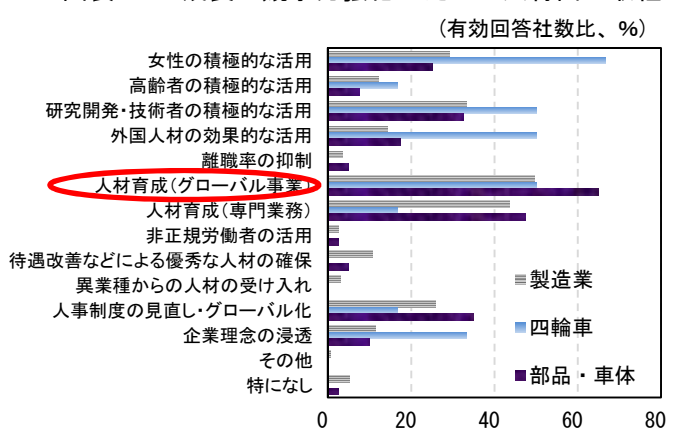
(備考) 1.日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成
2.最大5つまでの複数回答

図表6-3 国内生産拠点の役割(マザー機能) (有効回答社数比、%)



(備考) 経済産業省「ものづくり白書2013」により作成

図表6-4 成長・競争力強化のための人材面の取組 (有効回答社数比、%)

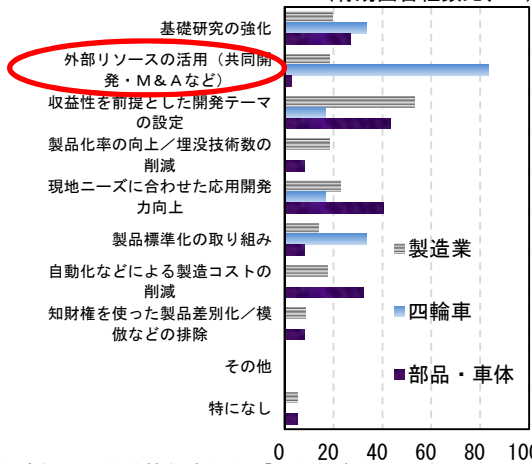


(備考) 1.日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成
2.最大3つまでの複数回答

7. 国内で期待される役割・機能(2) - 開発力・提案力を高めるための外部リソース活用 -

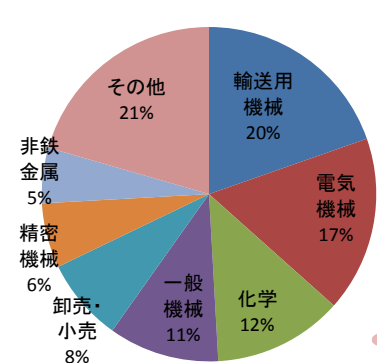
- 研究開発成果の収益力を強化するための課題をみると、完成車メーカーで「外部リソースの活用（共同開発・M&Aなど）」の回答が多い。一方、サプライヤーでは「現地ニーズにあわせた応用開発力の向上」「収益性を前提とした開発テーマの設定」が多い（図表7-1）。
- 自動車産業をめぐる事業環境は多様化・複雑化している。地域面では各国ニーズ多様化で細かいローカライズが求められる一方、技術開発テーマも車体軽量化、次世代パワートレインから自動運転まで様々に広がっており、研究開発費や人材はいくらあっても足りないといえよう。
- こうした中、完成車メーカーは全ての開発を自前で行うのではなく、協調領域を設定し、コンソーシアムを活用してオープンイノベーションを意識しているようだ。日本でもAICE（自動車用内燃機関技術研究組合）のような事例も出てき始めたが、ドイツ・米国などは産学連携や企業間連携などで一日の長があり、見習うべき点も多いだろう（図表7-2）。
- 経済産業省の自動車産業戦略2014では、今後の重点分野における協調領域として、「内燃機関」「生産技術」「電池」「材料」「モータ・パワーエレクトロニクス」「自動運転」が挙げられている。これら分野は自動車に関わる知見とともに、材料、インフラ、電機、通信など業種横断的知識やノウハウも必要とされるため、一社単独で行うより研究開発の時間短縮と効率性向上に繋がる筈だ。なお、中期的に市場開拓に注力する事業分野で、次世代自動車事業を挙げた企業をみると、電気機械、化学、一般機械等を中心に異業種企業が多数関心を示している（図表7-3）。
- わが国自動車産業の競争力を維持・強化するために、海外では量的拡大に対応した大型投資や現地ニーズを汲み取る開発機能を強化する一方、国内では研究開発、マザー工場、量産（高付加価値品）等で「技術の蓄積」を行うことが必要で、そのベースになるのは地道な人材育成であろう。ただ、全てを自前で行うのではなく、外部リソース活用に関しては、協調領域でオープンイノベーションを活用しながら自社の開発・提案力を高め、競争領域では知財権に留意しつつ他社との提携やM&Aなどを活用し、自社ポジションを確立していくこともできるのではないか。

図表7-1 研究開発成果の収益力を強化するための課題 (有効回答社数比、%)



(備考) 1.日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成
2.最大2つまでの複数回答

図表7-3 次世代自動車に取り組むと回答した企業 (業種別)



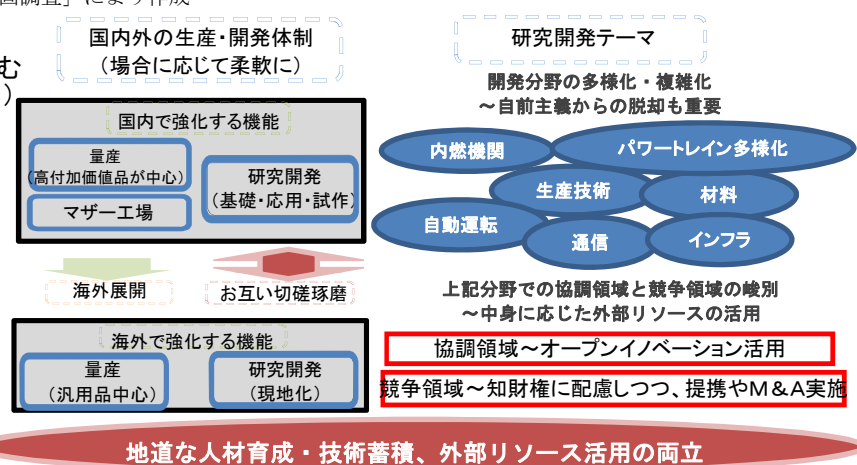
(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成

図表7-2 自動車業界におけるオープンイノベーション (今年話題に上がったコンソーシアムなどの例)

コンソーシアム等	国	参加団体・企業数	取り組み内容
FVV (Forschungsvereinigung Verbrennungskraftmaschinen e.V.)	ドイツ	約150	自動車用エンジンの研究全般 ~大学等から研究テーマを募集、会員企業と行政資金で大学に研究委託し、結果は業界に還元 ~設立から50年以上の歴史がある
AICE (自動車用内燃機関技術研究組合)	日本	10	自動車用エンジンの高効率化・低排ガス化 ~FVVを参考に2014年5月設立 ~ディーゼル後処理技術の高度化研究が進行
Adaptive (Automated Driving Applications & Technologies for Intelligent Vehicles)	ドイツ	約30	自動運転システムの実証 ~高速道路や都市部などを想定し、自動システム機能と様々な組み合わせを実証
OAA (Open Automotive Alliance)	米国	約30	Androidを利用した車載システム開発
OPEN Alliance SIG	ドイツ	約140	車載Ethernetに関わる仕様策定・普及促進
HUBJECT	ドイツ	6	欧州各国の充電サービス事業者ネットワーク化
日本充電サービス	日本	5	日本での電動車両普及のための充電ネットワーク構築と充電インフラ拡充

(備考) 各種資料により作成

図表7-4 競争力強化のための方策



(備考) 各種資料により作成

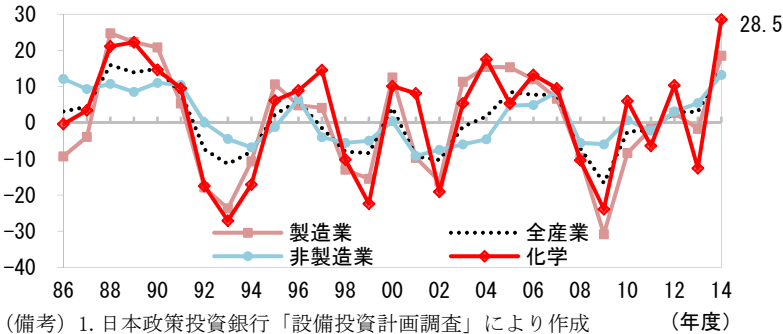
【産業調査部 埴 賢治、佐藤 正和】

化学産業の設備投資動向 ～2014年度設備投資計画調査から～

1. 2014年度の設備投資計画～国内は高機能品と維持補修が寄与し増加～

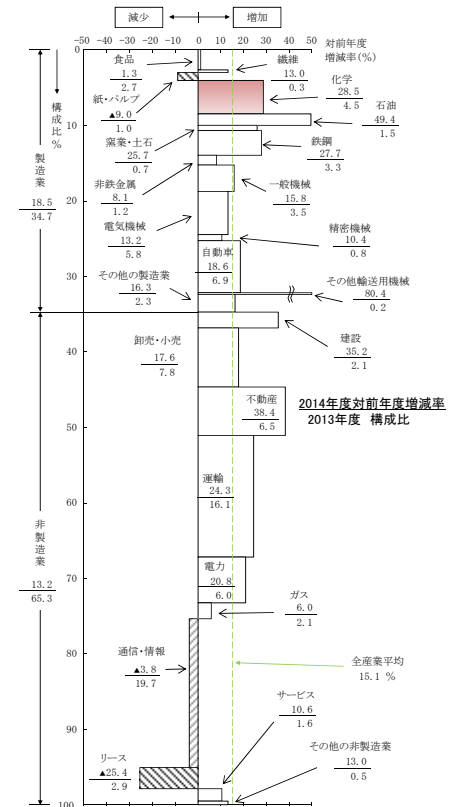
- 2014年6月時点の当行設備投資計画調査によると、化学の2014年度の設備投資額は、前年の大幅減から一転し、28.5%の大幅増となる（図表1-1）。今回は製造業（18.5%増）の中では、自動車と並ぶ最大の牽引役となっており注目される（図表1-2）。
- 中身を見ると、エコカー・航空機、電子・電池、衛生品向け化学品のほか、維持補修投資が増加する。投資動機別の推移では、「能力増強」は抑制傾向にある一方で、「維持・補修」が伸びている（図表1-3）。「維持・補修」については、設備の老朽化（図表1-4）や2011年、2012年にプラント事故が相次いだことが増加を促した要因の一つであろう。また、「新製品・製品高度化」のウェイトが高まっているが、海外企業の生産が拡大し日本企業が選択と集中を求められる中で、他社との差別化にかかる投資に注力するという企業の姿勢も背景にあると推察される。
- 一方、海外の設備投資は29.4%減となり、20%以上の大幅減となるのは2003年度以降11年ぶりとなる。ただ、これは国内回帰というわけではなく、これまでの海外における大型設備投資がいったん落ち着くことが主な要因であると考えられる。なお、海外投資を長期推移でみると、2005年度と2011年度に大きな山があるが、これは基礎化学品や電子材料での大型投資によるものである（図表1-5）。

図表1-1 国内設備投資増減率推移

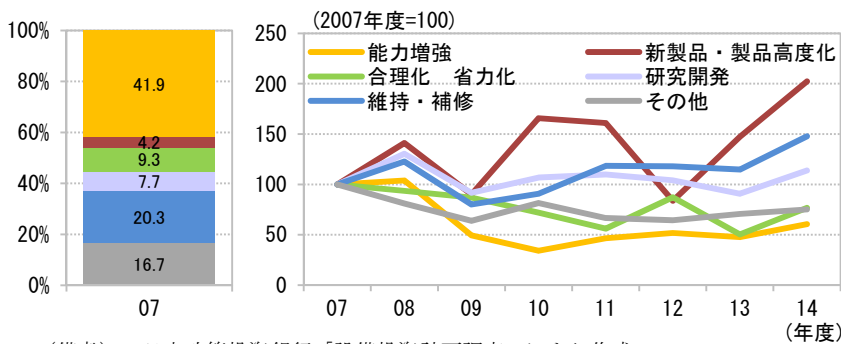


(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成
2. 2013年度までが実績、2014年度は計画(以下、同様)

図表1-2 2014年度の業種別動向

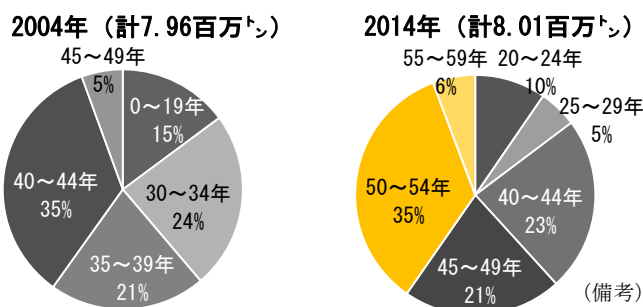


図表1-3 2007年度の投資動機ウェイトと投資動機別設備投資額推移



(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成
2. 調査年度により回答サンプルが異なるため、厳密な比較はできない

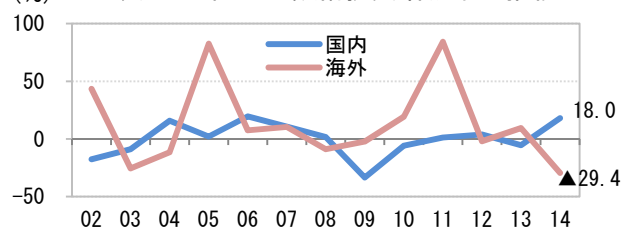
図表1-4 国内エチレンセンターの稼働年数別の生産能力



(備考) 重化学工業通信社「石油化学新報」により作成

(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成

図表1-5 国内外設備投資増減率の推移



(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成
2. 国内・海外ともに回答している企業のみを対象に集計

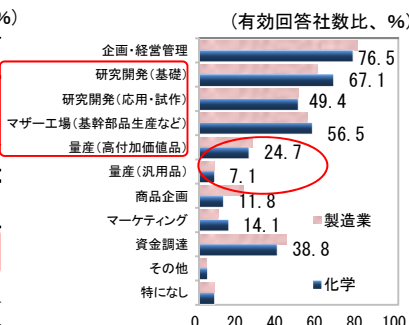
2. 中期的にみた設備投資の傾向 ～能力増強は海外が中心～

- 2014年度の化学の設備投資は国内が増加、海外が減少となっているが、前述したとおり海外の大型投資がいったん落ち着くことによる影響が大きく、この流れがこのまま続くとは考えにくい。当行調査からも、中期的には海外で供給能力を強化する傾向であることがうかがわれる（図表2-1）。
- 主要化学メーカーの今後の主な国内外投資案件（図表2-5）をみても、能力増強は今後も引き続きアジア・米国・中近東を中心とした海外で行われる模様である。
- 海外では、大規模化によるコストメリットの享受に加えて、特にアジアにおいては、日本にはない旺盛な需要拡大が見込まれる。ただ、日本勢が基礎化学品などで大型投資を実施しても、コスト度外視の海外競合がいるため、勝ち続けるのが難しいということも分かってきた。今後の流れは、安価な原料調達（シェールガス利用など）を見越した案件、独自の生産技術を生かした案件が増えてくるのではないかと。
- 国内では、研究開発関連、マザー工場関連、高付加価値品により重点を置いて投資が行われる可能性が高い。今後も大部分を国内に残す方針とする機能としては、本社機能に加え、研究開発およびマザー工場としての機能と回答する企業が多い（図表2-2）。国内外の研究開発見通しについても、海外でも維持・強化しつつ、国内も維持・強化していくという姿勢が見られる（図表2-3）。また、競争力の高い製品は、低い製品に比べて、足元で輸出が伸びている企業の割合が多く、今後も伸びが期待できるものは、引き続き国内で投資がされるものと考えられる（図表2-4）。なお、高付加価値品量産については、国内に残す機能としては24.7%の回答であるが、汎用品と比較すると割合は高い（図表2-2）。
- 図表2-5をみても、国内は高付加価値品への投資が中心となっており、パイロットプラント・先端技術開発施設などへの投資も散見される。また、石油化学以外への投資（例えば、農薬、ヘルスケア関連、バイオ医薬品関連）も増えている。

図表2-1 中期的な国内外供給能力見通し

	国内			合計
	増加	現状維持	縮小	
(2013年度調査)	33.3	41.3	6.7	81.3
海外	2.7	14.7	0.0	17.3
縮小	1.3	0.0	0.0	1.3
合計	37.3	56.0	6.7	100.0
(2014年度調査)	26.8	39.4	9.9	76.1
海外	7.0	16.9	0.0	23.9
縮小	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	33.8	56.3	9.9	100.0

図表2-2 大部分を国内に残すとする部門（機能）



図表2-3 中期的な

	国内			合計
	強化	現状と同程度	縮小	
(2013年度調査)	33.3	14.8	0.0	48.1
海外	16.7	35.2	0.0	51.9
縮小	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	50.0	50.0	0.0	100.0
(2014年度調査)	35.6	15.6	0.0	51.1
海外	15.6	33.3	0.0	48.9
縮小	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	51.1	48.9	0.0	100.0

図表2-4 2014年初以降の輸出数量動向（輸出数量増減別構成比）

輸出量の増減	競争力の高い部材・製品	競争力の低い部材・製品
堅調に増加	38	9
増加だが伸び鈍い	27	18
ほぼ横ばい	33	52
減少	2	20
合計	100	100

(備考) 図表2-1～2-4 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成

図表2-5 主要化学メーカーの主な今後の投資案件

国内	海外		
	北米	アジア	欧州・その他
三菱ケミカルHD	車部品用炭素繊維原料(プレカーサー)設備増強(大竹、2014年～2015年)	PAN系炭素繊維製造設備増強(米国、2016年)、Alpha法MMAプラント建設(米国で検討中、2018年)	MMA生産設備増強(中国、2015年)、PBSプラント新設(タイ、2015年)、ポリエスチレンフィルムコーティングライン導入(中国、2015年)
住友化学	LiBセパレーター生産設備増強(大江、2014～2015年)、フルミオキサジ(大豆用除草剤)製造設備増強(大分、2014～2015年)	VBC微生物農薬原体製造工場建設(米国、2014年)、熱可塑性エラストマー生産設備増強(米国など他地域も、2015年～2017年)	S-SBR第2期増設(シンガポール、2017年～2018年)
三井化学	メガネレンズ材料プラント新設(大田、2015年)	PPコンパウンド生産設備増強(米国ほか多地域)	EPプラント新設(中国、2014年)、エポリユー設備増強(シンガポール、2015年)、ニソンプロジェクト(ベトナム、2016年)
昭和電工	酢酸エチル生産設備増強(大分、2014年)、ブタジエン新製法対応パイロットプラント建設(2017年)	人造黒鉛電極生産設備増強(米国、2014年)	半導体向け高純度ガス供給能力拡大(韓国、2014年)、高純度アルミ箔生産能力増強(中国、2015年)
旭化成ケミカルズ	水添エラストマー生産能力増強(川崎、2015年)、先端技術試験設備建設(水島)、光学用新規透明樹脂生産プラント新設(千葉、2015年)	樹脂コンパウンド工場新設(米国、2016年)	ポリカーボネートジオール生産設備増強(中国、2015年)、HDI系ポリイソシアネート生産設備増強(中国、2015年)、S-SBR増設(シンガポール、2015年)
宇部興産	LiBセパレーター製造設備設置(堺、2014年)		合成ゴム能力増強(マレーシア、2017年)
東ソー	ハイシリカゼオライト製造設備増強(南陽、2014年)、ウレタン樹脂向け熱処理設備増強(南陽)、VCM設備増強(南陽、2014年)、PVC製法設備能力増強(千葉、2014年)	450mm用スバツラツグターゲット製造設備増強(米国、2017年～2018年)、米国がアジアでハイシリカゼオライト生産を検討中	米国がアジアでハイシリカゼオライト生産を検討中
東レ	ポリエチレンフィルム生産能力増強(栃木、2015年)、炭素繊維樹脂含浸シート生産設備増強(石川、2015年)	炭素繊維樹脂含浸シート生産設備増強(米国、2016年)	PPSバンポンド不織布生産設備増強(中国、2015年)、PPS樹脂生産設備増強(韓国、2018年)
信越化学工業		セルロース誘導体製造工場新設(米国、2015年)、電解VCM-PVC生産能力増強(米国、2015年)、エチレン設備増設(米国、建設許可申請中につき詳細未定)	レアアース磁石製造設備増強(ベトナム、2015～2016年)
クラレ	PVA繊維パイロット設備立ち上げ(岡山、2014年)	PVA生産設備増強(米国、2014年)、PVAフィルム新工場建設(米国、2016年)	
カネカ	ITOフィルム製造設備増強(滋賀、2014年)、コージェネ設備増強(高砂、2014年)、抗体医薬品精製用プロテインA担体大型生産設備導入(2015年)	CPVC製造設備増強(米国、2015年)	アクリル系繊維製造設備増強(マレーシア、2015年)、CPVC生産設備増強(インド)
三菱ガス化学	銅張積層板およびプリプレグ試作研究棟(福島、2014年)		ポリカーボネート生産設備増強(中国)、過酸化水素事業拡大(中国)
日本ゼオン	液晶テレビ用位相差フィルム第5系列目増設(富山、2015年)、カーボンナノチューブ製造設備増設(徳山、2015年)		ネオペンチルグリコール生産設備増強(サウジアラビア)、メタノール、ジメチルエーテル製造増設中(トリニダード・トバゴ、2016年)
JSR	半導体材料開発用クリーンルーム棟建設(四日市、2014年)、リチウムイオンキャパシタ生産工場新設(山梨、2015年)		S-SBR増設(タイ、2016年)、エチレン・プロピレンゴム追加増設(韓国、2015年)

(備考) 1. 各社IR資料、化学工業日報、その他新聞記事より作成（当行設備投資調査への回答とは関係ない）
2. 総投資額が100億円以上と確認されたもの、もしくは明らかに100億円以上と推測されるものに赤色を付している

3-1. 国内投資で特徴のある分野～エコカー・航空機向けと紙おむつ材料～

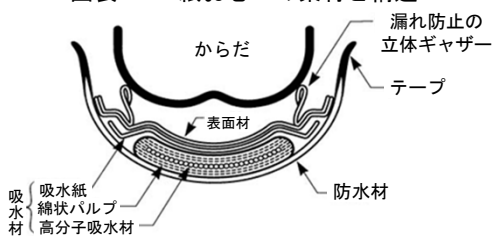
- 今年度の国内投資で特徴的なものでもあり、今後も増加が見込まれる分野である高機能品をとりあげる。当該分野では、前述の通り、エコカー・航空機向け、電子・電池向け、衛生品向け化学品を中心に投資が増えている。
- エコカー・航空機向けでは、炭素繊維への投資が目立つ。現状は航空機向けで市場が急拡大しているが、自動車は燃費規制やCO2規制などが厳しく、軽量化・低燃費化が課題となっているため、炭素繊維に対する期待が高まっている。しかし、製造コストの高さや再処理の難しさなどからスポーツカーや一部の高級車のみを採用されているのが現状である（図表3-1）。ただ、ユーザーである自動車メーカーとともに上記課題解決に向けた開発が進められており、需要が大幅拡大する可能性もある。また、炭素繊維には、自動車や航空機以外にも宇宙・スポーツ・産業用など様々な用途開拓が進められており、今後さらに投資が増加する可能性もあろう。
- 電子・電池向けは、自動車やスマートフォンの需要が増加していることを背景に、その関連投資が伸びている。なお、リチウムイオン電池関連では、2009～2010年頃に電気自動車の需要増を見込んで4基幹材料で大きな投資が行われたが、足元で目立つのはセパレーターへの投資である。
- 衛生品向けは、紙おむつ材料での投資の増加が目立つ。当該分野は日本メーカーが競争力を持ち、かつ市場の高成長性を見込める分野といえよう。紙おむつは、表面材・吸水材・防水材の3層構造になっているが、品質は肌に直接影響を与えるため、それぞれの材料に高機能性が求められる製品である（図表3-2）。特に日本メーカーに強みがあるとされている分野は、吸収材のうち高分子吸収材（以下、「SAP【Super Absorbent Polymer】」）、表面材の不織布などである。
- 紙おむつの生産数量推移をみると、近年大人用、子ども用ともに増加傾向にあることがわかる（図表3-3）。大人用の増加には国内の高齢化が背景にある。子ども用については、少子化により国内は減少傾向にあるものの、所得水準向上により紙おむつ需要が拡大するアジアなどの海外への輸出が増加しているためである。また、紙おむつは使い捨てであるため、使用者一人当たりの消費枚数が多い。最終製品の市場成長性も紙おむつ材料の伸びの背景の1つといえよう（図表3-4）。

図表3-1 自動車向けに炭素繊維を供給している企業（PAN系）

企業名	主要製品	代表的な採用車種	自動車用途以外
東レ	「トレカ」	東レコンセプトカー「TEEWAVE」(次世代型EV)、レクサス「LFA」、メルセデス・ベンツ SLクラス、スバル「WRX STI tS」	航空宇宙(航空機、ロケットなど)、スポーツ(釣り竿、ラケットなど)、乗り物(船舶、自転車など)、土木・建築(耐震補強など)、環境・エネルギー(風車、高压容器など)、モバイル機器など
東邦テナックス	「テナックス」	レクサス「LFA」、ホンダ「LEGEND」、ホンダ「NSX」、コンセプトカー(EV)	航空宇宙(航空機、ロケットなど)、スポーツ(自転車、ラケット、ヨットなど)、産業資材(鉄道車体、二輪車、風車、コンクリート補強材、圧力容器、医療機器など)など
三菱レイヨン	「パイロフィル」	BMW「i3」(EV)	大型用途(航空機、風車、大型構造物補強など)、レジャー・スポーツ(ゴルフシャフト、自転車、ラケットなど)、産業用途(圧力容器、印刷用ロールなど)など

(備考) 各社IR資料・HP、各新聞により作成

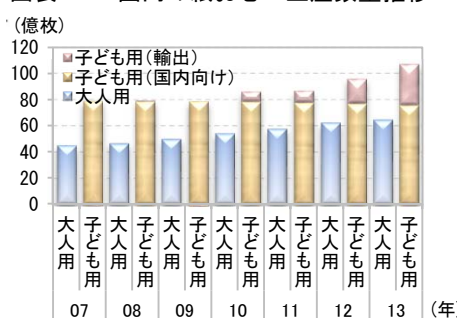
図表3-2 紙おむつの素材と構造



表面材	吸水材	防水材
ポリオレフィン系不織布、ポリプロピレン不織布、ポリエチレン/ポリエステル不織布、レーヨン不織布など	綿状バルブ、吸水紙、高分子吸収材(SAP)など	ポリエチレンフィルム、ポリエチレンラミネート紙、ポリエチレンラミネート不織布、ポリウレタンラミネート不織布など

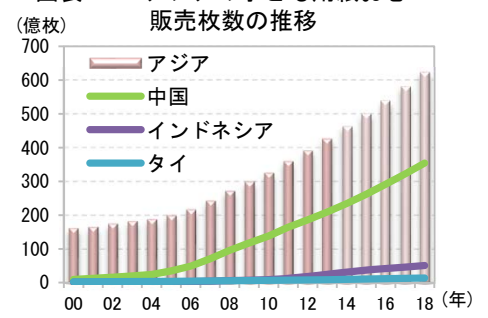
(備考) 日本衛生材料工業連合会により作成

図表3-3 国内の紙おむつ生産数量推移



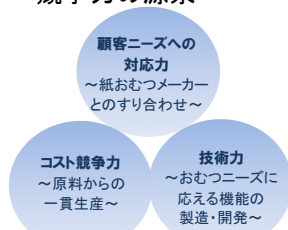
- (備考) 1. 日本衛生材料工業連合会、Euromonitor Internationalにより作成
2. 子ども用(輸出)は、国内生産枚数(日本衛生材料工業連合会)-国内販売枚数(Euromonitor International)で算出

図表3-4 アジアの子ども用紙おむつ販売枚数の推移



- (備考) 1. Euromonitor Internationalにより作成
2. 2014年以降は予想値

図表3-5 日本SAPメーカーの競争力の源泉



(備考) 日本政策投資銀行作成

図表3-6 SAP生産能力の世界ランキング (2013年)

順位	社名	生産能力 (千ト/年)
1	日本触媒	560
2	エポニック	405
3	BASF	400
4	住友精化	287
5	SDPグローバル	280
6	LG化学	180
	世界合計	2,562

(備考) 図表3-6～3-7 重化学工業通信社「化学品ハンドブック2014」により作成

図表3-7 アクリル酸(AA)生産能力世界ランキング (2013年)

順位	社名	生産能力 (千ト/年)
1	BASF	1,140
2	ダウ・ケミカル	890
3	日本触媒	640
4	アルケマ	600
5	江蘇裕廊化工	525
6	ストハース	430
7	LG化学	353
8	台湾プラスチック	320
	世界合計	6,645

3-2. 国内投資で特徴のある分野～エコカー・航空機向けと紙おむつ材料～

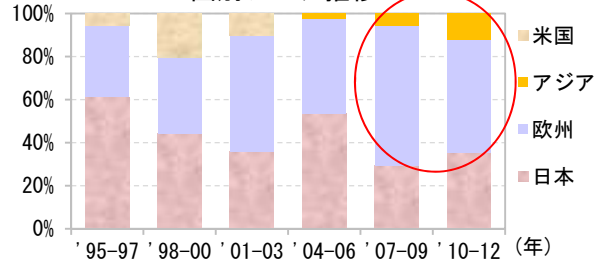
- 素材自身の強みに注目してみると、紙おむつ材料の中でも特に日本メーカーが優位にあるとされているSAPについては、「コスト競争力」「技術力」「顧客ニーズへの対応力」が挙げられる（図表3-5）。
- コスト競争力については、特に日本触媒が、原料のアクリル酸（以下、AA【Acrylic Acid】）からの一貫生産を行っていることにより、高い生産性を持っている（AA製造過程での熱を、SAPを乾燥させる熱として利用できるため）。また、世界のSAP生産能力上位6社中、3社を日本勢が占め、能力合計の4割強をこの3社が賅っている。SAPは紙おむつの機能を左右する重要な材料であり、品質の均一性が求められる製品であるため、ユーザーの近くでの安定した生産体制も必要とされる（図表3-6、図表3-7）。
- 技術力については、紙おむつ用途で求められるSAPの機能には薄型化、漏れの低減、表面のドライ性などがあるが、これらにきめ細かく応えられる製造技術力・製造ノウハウ（高分子合成技術、各種重合法など）を備えていることも日本勢の強みとなっているようだ（図表3-8）。
- 顧客ニーズ対応力（すり合わせ）は、国内SAPメーカーの最大の強みといえるのではないかと。それぞれの紙おむつメーカーは、SAPに対する独自の要求水準（保水力や吸水速度などのバランス）を高めており、特定のSAPメーカーしかその要求水準をクリアできなくなるため、大手紙おむつメーカーには主力のSAPメーカーが存在するようだ。日本勢はニーズ対応力を評価され、その主力ポジションを確保しているとみられる。紙おむつメーカーの市場シェアは寡占市場であるため、主力ポジションを維持する限り、安定した成長が見込まれると推測される。顧客毎に要求が異なるSAPの機能性の開発にきめ細やかに応じ、またその開発を通して技術力を高めることで、より優位なポジションを築くことを可能にしている（図表3-10、図表3-11）。
- ただ、懸念材料としては、SAPの特許出願件数の欧州勢・アジア新興国勢のシェアが上昇していることが挙げられる（図表3-9）。特許の多さは必ずしも技術力の強さとイコールではないが、欧州やアジア新興国のSAPメーカーの技術力が日本メーカーの競争力の脅威になる可能性もありうる。
- 不織布・防水材メーカーもSAPメーカーと同様に、顧客との「すり合わせ」による顧客ニーズの対応力が競争力の源泉となっているとみられる。例えば、JNCのスルーエア不織布は独自技術を用いて接着剤を必要としないものである（図表3-12）。
- このように、紙おむつ材料などの高機能品においては、国内で競争力を高めていける余地のあるものは少なくないと思われる。顧客のニーズに応えつつ、すり合わせの中で潜在的なニーズを把握し、他社と差異のある機能を自ら提供していくことで、強みをさらに伸ばすことができるのではないかと。

図表3-8 日本SAPメーカーの競争力

会社名	SAPの強み
日本触媒	優良な顧客、ニーズ対応力、原料(AA)からの一貫生産によるコスト競争力、製造技術力(高分子合成技術など)、製造ノウハウ(配管を詰まらせないノウハウで他社比で高い歩留まりを維持する等)
住友精化	優良な顧客、ニーズ対応力、吸水能に優れる特殊な形状の顆粒粒子を製造する技術
SDPグローバル	優良な顧客、ニーズ対応力、水溶液重合法と逆相懸濁重合法の両技術の保有

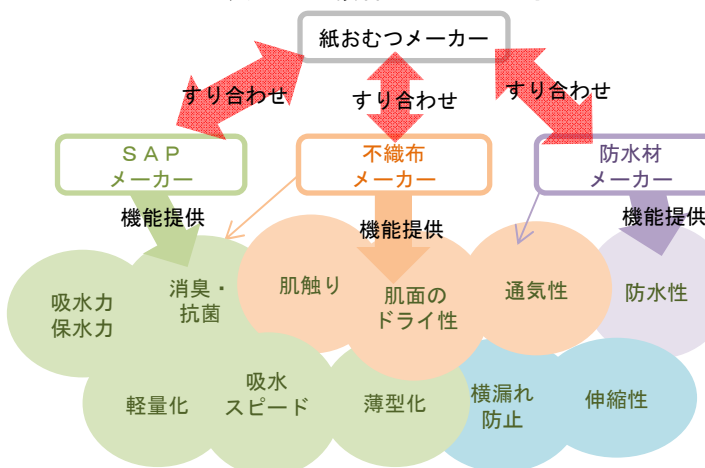
(備考) 各社資料等により作成

図表3-9 中国におけるSAPの特許出願件数
国別シェア推移



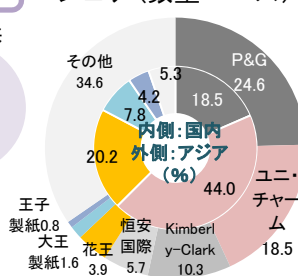
(備考) 1. 知財情報サービス(株)提供データにより作成
2. SAP生産能力上位8社のデータを基に算出

図表3-10 顧客ニーズへの対応力



(備考) 日本政策投資銀行作成

図表3-11 国内・アジアの子ども用紙おむつ市場シェア(数量ベース)



(備考) Euromonitor Internationalにより作成

図表3-12 競争力のある不織布メーカーの例 (JNC)

表面材の特徴
肌に直接触れて、尿を瞬時に吸水材に送る部分。サラっとした状態を保ち、着用時の快適性を向上させるもの。

スルーエア不織布 (ES繊維を加工したもの)

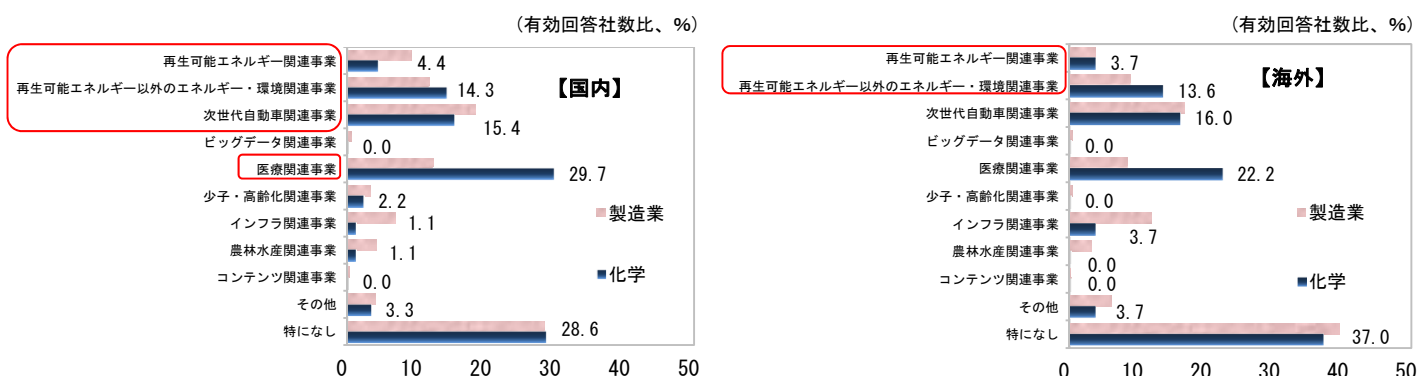
ES繊維
融点の異なる2種類の樹脂からなる熱接着性複合繊維(当社独自の技術で製造)。融点差を利用し熱で繊維を接着するため、接着剤を必要としない。

(備考) JNC(株)資料により作成

4. 成長分野への取り組み～医療、エネルギー・環境、次世代自動車分野が注目される～

- 高機能品へのシフトの推進に加えて、同時に新たな成長分野への取り組みも積極的に行っていくことが必要であると考えられる。ここでは国内に焦点を当てる。
- 当行調査によると、中期的に注力する国内成長市場として、化学産業は製造業全体と比較して医療関連を回答している企業の割合が多い。また、エネルギー・環境関連、次世代自動車関連にも関心を寄せている企業が多いことが分かる（図表4-1）。
- エネルギー・環境関連では、太陽電池や次世代二次電池などエネルギー関連の材料、低環境負荷に資するもしくは環境負荷が低い素材などに注力している企業が多い。なお、海外においてもこの分野を回答する企業の割合が高くなっているが、シェールガスを活用する化学品製造、シェールガス採掘用に使われる物質・材料提供など、シェールガス関連に積極的に取り組んでいく姿勢を見せる企業が複数みられる（図表4-1、図表4-2）。
- 次世代自動車関連は、車体の軽量化、高効率化、省燃費化、環境対応、車内の快適化などの向上に資する部素材へ注力している企業が中心となっている（図表4-2）。
- 医療関連は、化学産業の中で最も回答が多い。医療関連分野は、国内だけではなくアジア地域においても高齢化が進行しており、新興国の医療水準向上もあり、持続的な成長があるとみられている。この分野を回答している企業の中では、製薬メーカー向けの医薬品添加物、原料・中間体、医薬品合成技術、バイオ医薬品開発支援の提供に加え、医療部材（包装材など）などへの取り組みが中心となっている（これらの分野は、これまでに養ってきた強みや技術を応用できることも多い）（図表4-2）。一方、大手化学メーカーを含め、医薬品ではない医療分野で事業展開する動きも活発化している。ヘルスケアソリューションがその一例であるが、今後、さらなる高齢者ニーズの多様化、予防医療の重視、医療の効率化、医療の過疎化などの観点から、医薬品ではない医療分野でもビジネスチャンスを狙って参入する企業が増加すると考えられる（図表4-3）。

図表4-1 中期的に取り組む国内外成長市場の事業分野



図表4-2 中期的に取り組む国内成長市場の事業分野

(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成



(備考) 日本政策投資銀行作成

図表4-3 医薬品以外の医療分野に積極的に取り組んでいる企業の例

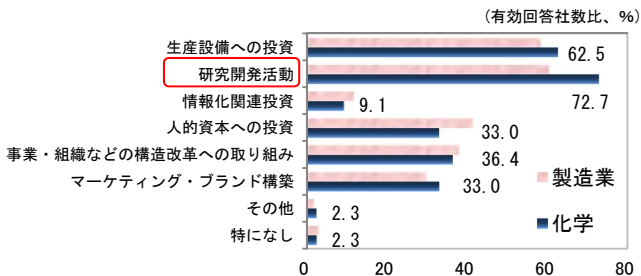
企業名	取り組み分野
三菱ケミカルHD	健康医療ICT(セルフチェック・健康検診・診断検査などの情報の一本化により医療の効率化に貢献するもの)など
帝人	医薬品事業と在宅医療事業(在宅医療機器など)が連携した独自のサービスの開発(呼吸器系、骨・関節系、循環・代謝系が重点分野)、素材技術とヘルスケア技術を併せ持つことによる強みを活かした新たなソリューション創出(組織修復材料など)

(備考) 会社資料・HPにより作成

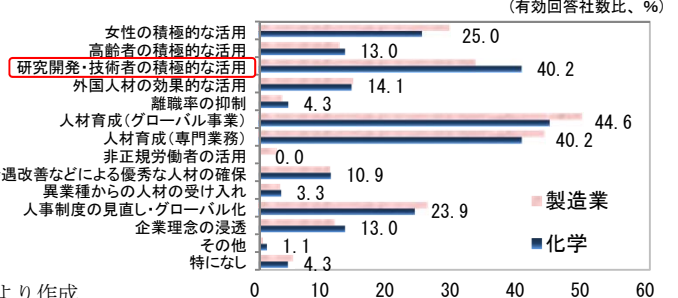
5. 研究開発人材の重要性～化学を目指す人材を増やす取り組みを～

- 化学は他業種に比べ、研究開発が付加価値を生み、技術力が成長・競争力に大きく影響する分野である。新興国などの技術力向上が今後の脅威になる可能性をSAPの例で述べたが、今後、高機能品や成長分野で勝負していくためには、研究開発は不可欠であると考え。顧客が抱える課題・潜在ニーズに対して解決策を提案し、そこで得られる収益と技術を研究開発に再投資し、次なる技術・製品を開発するという「イノベーションサイクル」を作っていくことが求められている。当行調査においても、成長・競争力強化において、製造業全体と比較しても「研究開発活動」を重要視する企業が多いことが分かった(図表5-1)。人材面でも「人材育成」に加えて、「研究開発・技術者の積極的な活用」に注力していくと回答している企業が多くみられる(図表5-2)。
- しかし、研究開発を担う人材の面においては、化学系は、他の理系分野と比較しても、研究者数・大学の入学者数をみても減少が顕著である(図表5-3、5-4)。また、過去20年間の化学系学生数推移を米国と比較しても人材の厚みに差がある(図表5-5)。この傾向が今後も続けば、日本の化学分野の研究開発力・技術力は衰え、他社との差異化を求められる中で競争力を保持することに大きな懸念が出てくるのではないだろうか。
- 化学産業の若手人材育成を目的に、化学産業が大学に求める人材ニーズを発信し、これに応える大学専攻とその学生を産業界が支援するといった「化学人材育成プログラム」が政府主導のもとで行われているが、このような「質」の向上と並行して、「量」を増やすことについても積極的に取り組んでいくことが望まれる。例えば、子ども向けに、化学メーカーや団体によって、化学実験ショーや理科教育支援活動などが実践されているが、このような取り組みをさらに推進することで、子どもの化学に対する興味を掘り起こし、化学系専攻の学生、研究者の減少に歯止めをかけることが期待される(図表5-6)。

図表5-1 成長・競争力強化に向け重要視するもの

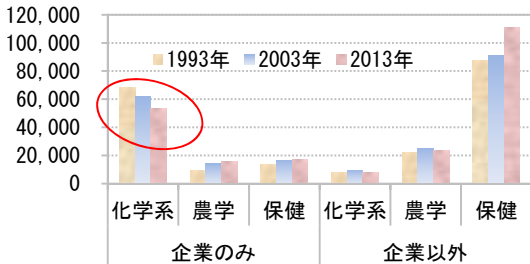


図表5-2 人材面で注力する取り組み



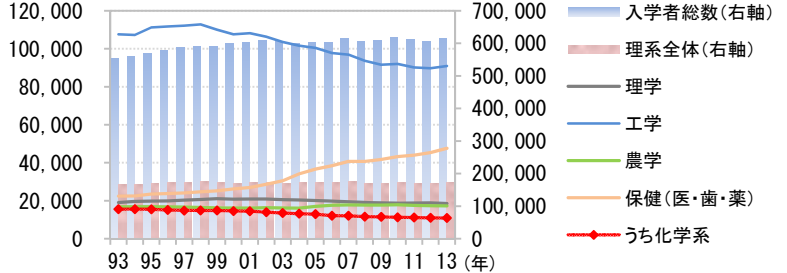
(備考) 図表5-1～5-2 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成

図表5-3 理系研究者数推移



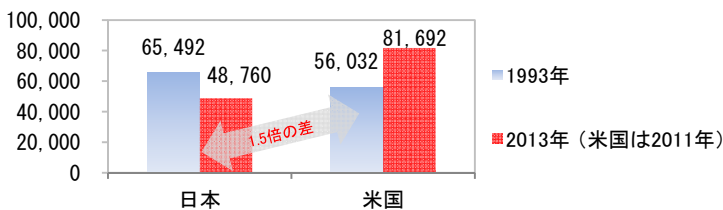
(備考) 1. 文部科学省「科学技術要覧」により作成
2. 文部科学省分類の自然科学(理学、工学、農学、保健の合計)を理系とし、うち化学と繊維を化学系としている

図表5-4 理系学部入学者数推移



(備考) 1. 文部科学省「学校基本調査」により作成
2. 文部科学省分類の理学、工学、農学、保健(看護学除く)の合計を理系とし、うち化学(理学に含まれる)と応用化学、繊維工学(いずれも工学に含まれる)を化学系としている

図表5-5 化学系専攻学生数の推移 (対米比較)



(備考) 1. 文部科学省「科学技術要覧」、National Science Board「SCIENCE AND ENGINEERING INDICATORS 2014」により作成
2. 化学系は、日本は化学(理学に含まれる)と応用化学、繊維工学(いずれも工学に含まれる)の合計、米国はChemical(Engineeringに含まれる)、Chemistry (Scienceに含まれる)の合計
3. 米国の学生数は、当該年に学士号を取得した人数×4で算出

図表5-6 子どもに向けた化学の啓発活動の例

子ども化学実験ショー

化学企業や業界団体による化学実験などを実施する体験イベント。学校では教わることのできない実験や作業を通して、化学の魅力や不思議さを知ってもらうことを目的とする。また、化学産業の社会への貢献などについても教えられている。

(備考) 「夢・化学-21」委員会により作成

6. 化学産業の成長可能性～新しい〇〇化学の潮流～

- 今後の化学産業の成長可能性を考えるため、これまでの歴史を簡単に振り返ってみる。
- 化学産業は変化を繰り返してきた。石炭化学から石油化学への移行があり、近年は、原料多様化の時代ともいわれる。特に、米国のシェールガス・オイルと中国の石炭を使った化学設備の存在感が高まっている。今後、国内のエチレンセンターは一部稼働停止もあり、世界市場でのプレゼンス低下が見込まれる（図表6-1、6-2、6-3）。
- 化学産業は各地域での存在感が大きいため、縮小均衡では地域経済へのマイナス影響も懸念される（図表6-4）。既存センターは稼働率アップによる収益性改善、エチレン以外の誘導体での競争力維持、高付加価値誘導体の収益維持など、競争力強化の方策をとることが求められる。一方、稼働を停止するセンターがある地域は新たな道を模索する必要があるが、いまそこにある「化学」の強みを生かすことも考えられるのではない。
- 例えば、「循環炭素化学」（石油化学工業協会による石油化学に代わる新たな名前）が表すように、バイオマス等の新たな原料や光合成等のプロセスを活用する等により（炭素を循環させながら）地球に負担をかけない化学へシフトしていく流れもある。他国がシェールや石炭などの安価な原料の獲得に注力する中、長期的な視点を持ち高度なイノベーションを通じて、環境に対応する革新的な原料・製造プロセスを開発することにより、それが日本メーカーの競争力の源泉に化ける可能性も十分に考えられる。これらの革新的イノベーションが実現すれば、恩恵を受ける日本企業は多く（例えば自動車、電気機械業界など）、日本全体の競争力にも繋がるのではない（図表6-5）。
- そして大きな方向性が定まれば、そこにユーザーが求める「+αの独自機能」を加えられるのが日本化学メーカーの強みであると思われる。資源が少なく、省エネルギーが求められる日本では、汎用品などの大量生産を前提とした製品ではなく、参入障壁の高い知識集約型の高機能製品で成長を牽引し、新製品や新たな需要を生み出していくことを考えている企業が増えてきたようだ。
- 今後、化学メーカーは上記の変化の潮流を意識しつつ、ユーザーのニーズ（顕著化していない潜在ニーズも含めて）を踏まえて分野をターゲティングした上で、まずは自前の知見・技術を生かし、また、自社で足りないものであればM&Aなどにより他社から補いつつ、成長市場や潜在需要があると想定される分野向けに経営資源をより多く配分していくことが重要だと思われる。これらの分野で最先端素材やソリューションを開発・提供していくことが、持続的成長のキーとなるのではないだろうか。

図表6-1 北米のエチレンプラント新設計画

会社名	立地	生産能力	
		(千ト/年)	完成予定
Axial/Lotte Chemical	ルイジアナ	1,000	2018年
Braskem/IDESA	メキシコ・コアツァコアルコス	1,050	2015年
Chevron Phillips	テキサス	1,500	2017年
Dow Chemical	テキサス	1,500	2017年
ExxonMobil Chemical	テキサス	1,500	2016年
Formosa Plastics	テキサス	1,200	2017年
Formosa Plastics	ルイジアナ	na	na
Odebrecht/Braskem	ウエストバージニア	1,500	na
OxyChem/Mexichem	テキサス	550	2017年
Sasol	ルイジアナ	1,500	2017年
Shell Chemicals	ペンシルベニア	1,500	na

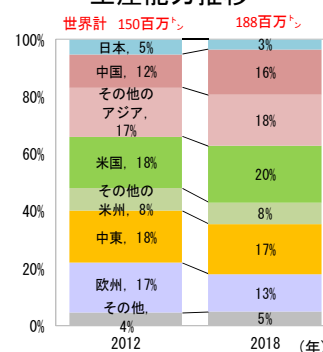
（備考）化学工業日報社「月刊化学経済」により作成

図表6-2 中国の主な石炭系エチレンプラント新設計画

CTO/MTO	会社名	生産能力	
		(千ト/年)	時期
CTO	久泰能源集团	300	2014年
CTO	蒲城清潔能源化工有限責任公司	300	2014年
CTO	青海塩湖工業集团有限責任公司	160	2014年
CTO	寿光市申达化学工業有限責任公司	200	2014年
CTO	山東陽煤恒通化工股份有限責任公司	117	2014年
CTO	中国中煤能源股份有限責任公司	300	2015年
CTO	寧夏寶豐能源集团	300	2015年
CTO	陝西延長石油(集团)有限責任公司	450	2015年
CTO	山西焦煤集团有限責任公司	300	2015年
CTO	神華集团/DOW	500	2016年
CTO	中国石化集团四川維尼輪廠	300	2016年
MTO	寧波河源化工有限責任公司	200	2013年
MTO	惠生(南京)清潔能源股份有限責任公司	135	2013年
MTO	陝西神木化学工業有限責任公司	300	2014年
MTO	浙江興興新能源科技有限責任公司	300	2016年
MTO	江蘇斯爾邦石化有限責任公司	300	2016年

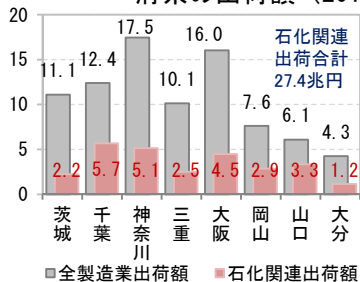
（備考）経済産業省「世界の主要石油化学プラント」により作成

図表6-3 世界のエチレン生産能力推移



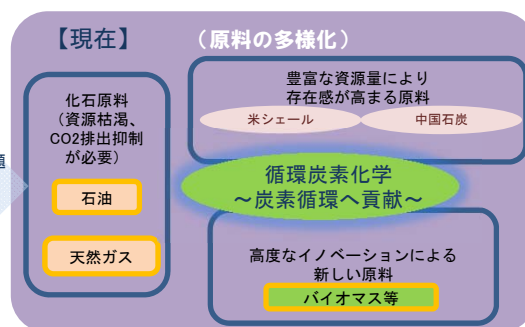
（備考）経済産業省「世界の石油化学製品の需給動向」により作成

図表6-4 エチレンセンターのある府県の出荷額（2012年）



（備考）1. 経済産業省「平成24年工業統計調査」により作成
2. 石化関連は化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業の合計

図表6-5 原料の多様化と新たな可能性



（備考）日本政策投資銀行作成

◆ 経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
2005年=100 兆円(2005年価格)												
年度												
05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.5	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
10	93.7	512.4	299.7	12.5	64.9	▲ 0.0	97.9	20.7	▲ 0.1	16.8	83.6	66.8
11	92.1	514.2	303.9	12.9	68.0	▲ 1.5	99.1	20.1	0.0	12.0	82.3	70.3
12	91.3	517.6	308.5	13.6	68.5	▲ 1.9	100.6	20.3	▲ 0.0	8.4	81.3	72.9
13	91.0	529.3	316.2	14.9	70.3	▲ 4.0	102.4	23.4	0.0	7.2	85.2	78.0
前年度比												
05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.7	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.4	1.6	2.2	3.8	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.2	12.0
11	▲ 1.7	0.3	1.4	3.2	4.8	-	1.2	▲ 3.2	-	-	▲ 1.6	5.3
12	▲ 0.9	0.7	1.5	5.4	0.7	-	1.5	1.3	-	-	▲ 1.3	3.6
13	▲ 0.4	2.3	2.5	9.5	2.7	-	1.8	15.1	-	-	▲ 4.8	7.0
前年同期比												
13/7~9	▲ 0.4	2.3	2.4	8.5	▲ 0.9	-	2.2	18.9	-	-	3.2	3.2
10~12	▲ 0.4	2.5	2.3	10.4	1.2	-	1.8	20.8	-	-	6.9	9.2
14/1~3	▲ 0.1	3.0	3.5	12.1	11.6	-	0.7	11.6	-	-	9.4	15.0
4~6	2.0	▲ 0.1	▲ 2.6	▲ 2.0	3.8	-	0.2	5.2	-	-	5.4	5.9
季調済前期比												
13/7~9	-	0.4	0.2	4.7	0.5	-	0.1	7.1	-	-	▲ 0.7	1.8
10~12	-	▲ 0.1	0.4	2.4	1.0	-	0.2	1.4	-	-	0.3	3.7
14/1~3	-	1.5	2.0	2.0	7.8	-	▲ 0.2	▲ 2.5	-	-	6.5	6.4
4~6	-	▲ 1.8	▲ 5.1	▲ 10.4	▲ 5.1	-	0.1	▲ 0.5	-	-	▲ 0.5	▲ 5.6
季調済寄与度												
13/7~9	-	0.4	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.3	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.3
10~12	-	▲ 0.1	0.2	0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	0.0	▲ 0.6	0.0	▲ 0.6
14/1~3	-	1.5	1.3	0.1	1.1	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	1.1	▲ 1.3
4~6	-	▲ 1.8	▲ 3.2	▲ 0.3	▲ 0.7	1.4	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	1.1	▲ 0.1	1.2
資料	内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)		
兆円												
年度												
05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5	
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9	
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4	
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2	
09	473.9	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2	
10	480.2	284.5	12.9	61.9	▲ 0.3	95.5	21.3	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5	
11	473.7	286.4	13.4	64.3	▲ 1.6	96.7	20.8	0.1	▲ 6.3	70.9	77.3	
12	472.6	288.1	14.0	64.7	▲ 1.9	97.1	21.0	▲ 0.0	▲ 10.3	70.4	80.8	
13	481.4	295.7	15.8	66.9	▲ 4.2	98.5	24.6	0.0	▲ 15.9	80.0	95.9	
前年度比												
05	0.5	1.4	0.1	4.1	-	0.4	▲ 5.4	-	-	11.6	17.9	
06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3	
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7	
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9	
09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0	
10	1.3	0.1	2.3	2.0	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.4	15.5	
11	▲ 1.4	0.7	3.7	3.9	-	1.2	▲ 2.5	-	-	▲ 3.9	11.2	
12	▲ 0.2	0.6	4.7	0.5	-	0.5	1.1	-	-	▲ 0.7	4.5	
13	1.9	2.6	12.7	3.5	-	1.4	17.1	-	-	13.6	18.7	
前年同期比												
13/7~9	1.9	2.6	11.8	0.2	-	1.9	20.9	-	-	14.6	17.9	
10~12	2.0	2.8	14.2	2.4	-	1.0	23.4	-	-	17.8	24.5	
14/1~3	2.9	4.1	15.3	12.4	-	0.3	13.6	-	-	13.3	22.1	
4~6	1.9	▲ 0.0	2.8	5.1	-	1.9	9.3	-	-	6.4	8.5	
季調済前期比												
13/7~9	0.4	0.5	5.1	0.8	-	0.5	8.0	-	-	0.6	5.2	
10~12	0.2	0.8	3.6	1.3	-	▲ 0.0	2.4	-	-	1.5	4.5	
14/1~3	1.6	2.0	2.5	7.7	-	0.5	▲ 2.2	-	-	5.3	6.2	
4~6	▲ 0.2	▲ 3.3	▲ 7.9	▲ 4.3	-	0.8	1.2	-	-	▲ 0.6	▲ 6.8	
季調済寄与度												
13/7~9	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.4	▲ 0.0	▲ 0.9	0.1	▲ 1.0	
10~12	0.2	0.5	0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.0	▲ 0.6	0.2	▲ 0.9	
14/1~3	1.6	1.3	0.1	1.1	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.4	0.9	▲ 1.3	
4~6	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 0.6	1.2	0.2	0.1	▲ 0.0	1.3	▲ 0.1	1.4	
資料	内 閣 府											

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数							
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動	
	(一致)	(先行)	(一致)										
	%		2010年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100							
年度													
	09	83.3	78.0	89.8	▲ 30	▲ 22	91.4	91.5	93.9	114.3	90.2	100.2	96.7
	10	63.6	61.0	100.8	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	97.8
	11	65.9	50.8	103.9	▲ 4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	98.5
	12	42.8	54.5	104.2	▲ 6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	99.2
	13	84.5	71.2	110.2	12	18	98.9	98.7	98.7	106.2	100.0	96.1	100.5
前年度比													
	09	-	-	-	-	-	▲ 9.5	▲ 9.2	▲ 10.5	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 1.0	▲ 3.4
	10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲ 1.9	▲ 12.2	9.9	▲ 0.3	1.1
	11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.1	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.7
	12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 3.0	5.0	▲ 2.6	▲ 1.0	0.7
	13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲ 1.4	▲ 7.2	4.8	▲ 1.8	1.3
四半期							*	*	*	*	*	*	*
	13/10~12	90.9	81.8	111.2	16	20	99.6	99.1	105.5	104.6	100.2	97.1	100.0
	14/1~3	92.4	45.5	114.1	17	24	102.5	103.7	105.7	102.6	106.0	96.1	101.8
	4~6	15.2	18.2	110.5	12	19	98.6	96.7	110.6	107.7	101.4	95.1	97.9
季調済前期比													
	13/10~12	-	-	-	-	-	1.8	2.6	▲ 1.9	▲ 4.4	2.5	-	▲ 0.2
	14/1~3	-	-	-	-	-	2.9	4.6	0.2	▲ 1.9	5.8	-	1.8
	4~6	-	-	-	-	-	▲ 3.8	▲ 6.8	4.6	5.0	▲ 4.3	-	▲ 3.9
月次							*	*	*	*	*	*	*
	14/6	9.1	27.3	109.3	-	-	96.6	95.2	110.6	111.5	98.9	95.1	98.2
	7	40.0	50.0	109.9	-	-	97.0	95.9	111.6	109.1	98.1	95.0	97.9
	8	20.0	50.0	108.3	-	-	95.2	93.9	112.6	118.5	96.4	95	97.8
前年同月比													
	14/6	-	-	-	-	-	3.1	2.2	2.8	1.1	4.3	▲ 2.0	▲ 1.4
	7	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 0.1	2.9	▲ 0.1	0.4	▲ 1.7	▲ 2.2
	8	-	-	-	-	-	▲ 3.3	▲ 3.7	4.6	7.1	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 2.7
季調済前月比													
	14/6	-	-	-	-	-	▲ 3.4	▲ 1.9	2.0	3.4	▲ 3.3	-	0.0
	7	-	-	-	-	-	0.4	0.7	0.9	▲ 2.2	▲ 0.8	-	▲ 0.3
	8	-	-	-	-	-	▲ 1.9	▲ 2.1	0.9	8.6	▲ 1.7	-	▲ 0.1
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省							

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資					新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財出荷	機械受注額	建築物着工床面積	公共工事請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積				
	全産業	製造業	非製造業													
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡				
年度																
	09	344,237	113,600	230,637	83.8	77,405	34,858	123,776	775	287	312	164	67,754			
	10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877			
	11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750			
	12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,415			
	13	354,574	120,068	234,506	108.4	97,030	47,677	145,711	987	353	370	259	87,313			
前年度比																
	09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 25.9	▲ 20.4	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5			
	10	3.0	9.8	▲ 0.4	22.2	9.1	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0			
	11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5			
	12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8			
	13	4.0	▲ 2.0	7.4	5.6	11.5	7.0	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9			
四半期																
	13/10~12	88,296	29,565	58,731	108.2	24,442	11,799	32,481	1,041	386	389	255	92,444			
	14/1~3	90,798	31,347	59,451	119.9	25,474	11,198	29,303	934	319	378	236	81,572			
	4~6	89,125	29,119	60,006	110.3	22,824	11,703	46,563	887	284	375	228	75,080			
季調済前期比																
	13/10~12	1.3	1.1	1.3	4.8	1.9	-	-	5.1	10.3	8.9	▲ 7.5	5.1			
	14/1~3	2.8	6.0	1.2	10.8	4.2	-	-	▲ 10.3	▲ 17.3	▲ 2.9	▲ 7.5	▲ 11.8			
	4~6	▲ 1.8	▲ 7.1	0.9	▲ 8.0	▲ 10.4	-	-	▲ 5.0	▲ 11.2	▲ 0.8	▲ 3.7	▲ 8.0			
月次																
	14/6	-	-	-	109.7	7,458	4,180	15,855	883	280	364	249	75,384			
	7	-	-	-	115.4	7,717	3,799	16,273	839	258	330	246	71,052			
	8	-	-	-	106.5	8,078	3,892	11,276	845	266	329	240	71,652			
前年同月比																
	14/6	-	-	-	10.0	▲ 3.0	3.0	14.3	▲ 9.5	▲ 19.0	1.8	▲ 11.9	▲ 13.6			
	7	-	-	-	11.1	1.1	▲ 6.1	3.5	▲ 14.1	▲ 25.3	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 18.2			
	8	-	-	-	2.0	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 8.1	▲ 12.5	▲ 22.7	▲ 3.8	▲ 10.3	▲ 16.9			
季調済前月比																
	14/6	-	-	-	▲ 0.1	8.8	-	-	1.3	5.0	▲ 1.5	14.4	4.6			
	7	-	-	-	5.2	3.5	-	-	▲ 5.0	▲ 7.9	▲ 9.2	▲ 1.2	▲ 5.7			
	8	-	-	-	▲ 7.7	4.7	-	-	0.7	3.1	▲ 0.4	▲ 2.5	0.8			
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省								

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数	状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
年度										
09	-	99.9	101.3	98.3	-	-	-	-	5,761.5	-
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,256.9	-
13	-	101.1	100.2	103.4	-	-	-	-	6,485.5	-
前年度比										
09	▲ 2.8	1.0	2.4	▲ 0.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.2	6.8	▲ 10.5	▲ 1.2
10	1.1	▲ 0.4	▲ 2.0	1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.7	0.7
12	▲ 0.1	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.3	10.7	3.7	0.4
13	1.1	1.0	1.8	2.9	4.1	0.1	▲ 0.4	9.0	3.7	1.1
四半期		*	*	*						
13/10~12	1.5	99.9	99.4	103.2	1.5	▲ 0.5	▲ 0.3	20.3	1,686.9	0.5
14/1~3	1.3	104.2	104.7	107.2	11.0	3.3	1.2	20.9	1,461.1	0.8
4~6	2.2	95.3	95.5	99.7	▲ 4.7	▲ 2.4	0.4	▲ 1.9	1,458.0	1.1
季調済前期比										
13/10~12	-	▲ 0.1	0.4	1.4	-	-	-	-	-	-
14/1~3	-	4.3	3.4	3.9	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 8.5	▲ 4.4	▲ 7.0	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
14/6	-	96.7	95.7	101.5	-	-	-	-	500.2	-
7	-	94.2	95.3	101.0	-	-	-	-	570.1	-
8	-	94.5	95.0	102.9	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
14/6	2.5	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 1.5	0.2	0.1	2.3	▲ 1.8
7	4.1	▲ 5.5	▲ 2.9	0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	0.8	▲ 2.6	3.3	▲ 2.5
8	3.0	▲ 5.5	▲ 3.5	1.2	2.0	1.4	▲ 0.3	▲ 9.5	-	▲ 2.1
季調済前月比										
14/6	-	5.3	0.3	0.5	-	-	-	-	-	-
7	-	▲ 2.6	▲ 0.5	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
8	-	0.3	▲ 0.3	1.9	-	-	-	-	-	-
資料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2010年=100	全国	東京	件
年度										
09	6,265	5,457	5.2	0.45	82.6	99.0	101.1	100.7	100.8	14,732
10	6,301	5,508	4.9	0.56	101.4	100.4	99.8	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	99.2	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	98.9	99.6	98.9	11,719
13	6,322	5,564	3.9	0.97	109.8	107.1	99.1	100.4	99.4	10,536
前年度比										
09	▲ 1.5	▲ 1.0	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.7
10	0.0	0.4	-	-	22.7	1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.7
13	0.7	1.0	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.5	▲ 10.1
四半期		*	*	*	*					
14/1~3	6,332	5,570	3.6	1.05	115.5	108.3	99.3	100.6	99.3	2,460
4~6	6,347	5,579	3.6	1.09	113.6	108.0	102.4	103.3	101.9	2,613
7~9	-	-	-	-	-	108.5	-	-	102.0	2,436
季調済前期比										
14/1~3	0.5	0.3	-	-	4.1	-	-	▲ 0.1	▲ 0.3	-
4~6	▲ 0.2	▲ 0.2	-	-	▲ 1.6	-	-	2.7	2.6	-
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-
月次		*	*	*	*					
14/7	6,353	5,613	3.8	1.10	111.0	108.3	102.5	103.5	102.0	882
8	6,362	5,606	3.5	1.10	108.5	108.4	102.3	103.5	102.1	727
9	-	-	-	-	-	108.9	-	-	102.0	827
前年同月比										
14/7	0.7	1.0	-	-	6.0	1.7	3.4	3.3	2.7	▲ 13.9
8	0.8	0.7	-	-	2.0	1.9	3.5	3.1	2.7	▲ 11.2
9	-	-	-	-	-	1.7	-	-	2.6	0.9
季調済前月比										
14/7	▲ 0.1	0.3	-	-	0.3	-	-	0.2	0.1	-
8	0.1	▲ 0.1	-	-	▲ 2.3	-	-	▲ 0.2	▲ 0.1	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 0.2	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
2010年=100		10億円			10億円							
年度												
09	87.7	90.7	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991	
10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348	
11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914	
12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893	
13	90.3	107.0	70,857	84,613	▲ 13,756	13,207	7,140	7,238	7,956	38,407	37,537	
前年度比												
09	▲ 10.0	▲ 7.1	▲ 17.1	▲ 25.2	-	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8	
10	14.8	11.7	14.9	16.0	-	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2	
11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	-	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1	
12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	-	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2	
13	0.6	2.3	10.8	17.4	-	15.9	16.8	13.2	16.7	10.0	17.7	
四半期												
14/1~3	*	*	*	*	*							
4~6	90.3	110.7	17,752	22,220	▲ 4,467	3,223	1,862	1,867	2,095	9,249	9,868	
7~9	90.0	103.8	17,588	20,387	▲ 2,799	3,241	1,817	1,835	1,965	9,553	9,039	
季調済前期比												
14/1~3	0.1	2.8	▲ 1.5	2.1	-	▲ 5.9	4.9	▲ 2.7	3.2	▲ 6.2	0.4	
4~6	▲ 0.4	▲ 6.3	▲ 0.9	▲ 8.2	-	0.6	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 6.2	3.3	▲ 8.4	
7~9	0.6	1.3	3.9	4.3	-	2.1	4.6	3.2	3.1	4.4	3.6	
月次												
14/7	*	*	*	*	*							
8	90.4	105.4	6,015	7,032	▲ 1,017	1,128	645	647	697	3,331	3,090	
9	90.3	102.9	6,032	6,945	▲ 912	1,023	638	596	631	3,200	2,834	
前年同月比												
14/7	1.0	▲ 0.3	3.9	2.4	-	2.1	6.3	10.2	1.0	3.4	▲ 1.1	
8	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 1.3	▲ 1.4	-	▲ 4.4	10.8	5.6	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 3.1	
9	2.8	3.0	6.9	6.2	-	4.4	6.9	0.7	4.2	8.1	8.8	
季調済前月比												
14/7	▲ 0.4	▲ 1.4	1.6	0.7	-	-	-	-	-	-	-	
8	▲ 0.2	▲ 2.3	0.3	▲ 1.2	-	-	-	-	-	-	-	
9	0.6	4.1	3.1	5.0	-	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省											

*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)				金融 収支 (年率)
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	第一次 所得収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
10億円						10億円					
年度											
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,693	8,025	▲ 3,244	12,987	17,512
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	17,974	8,033	▲ 2,811	13,926	21,601
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	7,920	▲ 2,210	▲ 3,087	14,309	9,090
12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,223	▲ 5,247	▲ 4,187	14,615	2,026
13	15,485	6,899	10,847	11,944	13,005	18,581	831	▲ 10,971	▲ 3,452	16,701	▲ 2,352
前年度比											
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	56.2	-	-	0.6	-
10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	7.7	-	-	7.2	-
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 55.9	-	-	2.7	-
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 46.7	-	-	2.1	-
13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 80.3	-	-	14.3	-
四半期											
14/1~3							*	*	*	*	
4~6	3,787	1,822	2,604	3,235	3,092	4,808	▲ 5,512	▲ 15,630	▲ 3,930	16,049	▲ 5,314
7~9	3,819	1,681	2,687	2,875	3,241	4,449	2,751	▲ 8,845	▲ 2,824	16,264	7,563
季調済前期比											
14/1~3	▲ 2.4	0.6	▲ 5.0	6.7	▲ 11.8	▲ 2.7	-	-	-	▲ 2.9	-
4~6	0.9	▲ 7.7	3.2	▲ 11.1	4.8	▲ 7.5	-	-	-	1.3	-
7~9	4.7	4.2	3.6	3.5	5.0	4.1	-	-	-	-	-
月次											
14/7							*	*	*	*	
8	1,347	606	930	1,033	1,132	1,456	1,192	▲ 10,114	▲ 4,321	17,684	5,356
9	1,261	542	890	930	1,116	1,350	1,570	▲ 10,699	▲ 3,139	17,795	8,148
前年同月比											
14/7	5.5	3.0	3.6	▲ 0.0	2.6	▲ 2.4	▲ 30.6	-	-	2.8	▲ 74.7
8	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 5.2	82.7	-	-	20.6	16.2
9	7.6	8.5	6.9	10.8	8.8	8.3	-	-	-	-	-
季調済前月比											
14/7	-	-	-	-	-	-	▲ 36.8	-	-	12.9	-
8	-	-	-	-	-	-	31.7	-	-	0.6	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

量的金融指標

	マネーストック					貸出統計						
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
						都銀等		法人	地方公共団体	個人		
単位: 億円												
年度	09	946,346	4,840,776	7,596,910	10,585,833	14,178,599	4,023,782	2,089,063	4,205,405	2,787,403	208,405	1,144,671
	10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,392,721	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407
	11	1,156,347	5,218,244	8,024,948	11,058,388	14,522,714	3,941,602	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
	12	1,257,221	5,396,086	8,224,657	11,293,626	14,671,653	3,986,187	1,962,101	4,292,328	2,754,600	249,331	1,215,122
	13	1,810,160	5,677,669	8,543,183	11,645,166	15,219,622	4,077,654	1,995,652	4,400,845	2,806,294	260,200	1,254,527
前年度比	09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.8	0.8	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 3.2	8.5	▲ 0.4
	10	6.4	2.6	2.7	2.0	1.5	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.9	▲ 0.1	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
	12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.0	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
	13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.8	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2
月次	14/1	2,004,141	5,790,176	8,661,649	11,781,284	15,394,323	4,129,243	2,019,440	4,337,577	2,766,864	254,346	1,237,994
	2	2,013,223	5,739,698	8,614,454	11,730,192	15,351,686	4,119,956	2,011,716	4,340,527	2,766,128	256,486	1,239,517
	3	2,085,929	5,799,776	8,638,618	11,744,021	15,395,341	4,136,648	2,015,057	4,400,845	2,806,294	260,200	1,254,527
	4	2,220,795	5,889,506	8,731,632	11,838,885	15,525,576	4,139,539	2,016,693	4,358,992	2,763,463	260,162	1,254,822
	5	2,243,719	5,870,303	8,718,749	11,826,073	15,525,982	4,123,895	2,005,298	4,363,155	2,756,134	269,763	1,255,738
	6	2,332,465	5,869,604	8,756,633	11,875,029	15,582,516	4,136,249	2,006,907	4,384,806	2,783,850	264,419	1,255,822
	7	2,431,068	5,860,856	8,760,600	11,895,179	15,609,675	4,146,449	2,009,762	4,373,797	2,770,756	264,373	1,256,643
	8	2,423,138	5,852,312	8,754,568	11,890,499	15,622,495	4,147,576	2,004,355	4,383,265	2,776,829	265,195	1,258,960
	9	2,458,169	5,860,057	8,768,249	11,902,048	15,651,355	4,162,325	2,009,849	-	-	-	-
前年同月比	14/1	51.9	5.9	4.3	3.5	4.2	2.5	1.8	2.8	2.3	4.9	3.1
	2	55.7	5.4	4.0	3.2	3.9	2.4	1.6	2.7	2.2	4.5	3.0
	3	54.8	5.0	3.6	2.9	3.6	2.2	1.3	2.5	1.9	4.4	3.2
	4	48.5	5.0	3.5	2.8	3.4	2.2	1.1	2.7	2.3	4.0	3.1
	5	45.6	4.7	3.3	2.7	3.0	2.4	1.3	2.7	2.2	5.5	2.9
	6	42.6	4.3	3.0	2.5	2.9	2.5	1.4	2.8	2.3	5.5	2.9
	7	42.7	4.0	3.0	2.5	3.0	2.3	1.0	2.6	1.9	5.5	2.9
	8	40.5	4.2	3.0	2.5	3.1	2.3	1.0	2.7	2.1	5.5	2.9
	9	35.3	4.2	3.0	2.5	3.2	2.4	1.2	-	-	-	-
資料	日本銀行											

金利・為替・株価

	金利						為替			株価		
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円金利先物 3カ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/円	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価指数	日経平均株価(東証225種)	
												円
年度	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	13	0.300	0.073	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
月次	13/3	0.300	0.078	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	4	0.300	0.072	0.230	0.225	0.250	0.611	97.83	1.303	1.531	1,165.13	13,860.86
	5	0.300	0.073	0.230	0.240	0.369	0.865	100.63	1.298	1.530	1,135.78	13,774.54
	6	0.300	0.074	0.230	0.265	0.309	0.845	98.83	1.320	1.549	1,133.84	13,677.32
	7	0.300	0.073	0.230	0.255	0.292	0.797	97.85	1.309	1.518	1,131.70	13,668.32
	8	0.300	0.073	0.230	0.255	0.267	0.735	98.06	1.331	1.551	1,106.05	13,388.86
	9	0.300	0.072	0.230	0.235	0.243	0.685	97.89	1.336	1.589	1,194.10	14,455.80
	10	0.300	0.070	0.221	0.220	0.199	0.603	98.34	1.365	1.610	1,194.26	14,327.94
	11	0.300	0.073	0.221	0.195	0.185	0.611	102.24	1.349	1.610	1,258.66	15,661.87
	12	0.300	0.074	0.221	0.215	0.238	0.736	105.37	1.371	1.638	1,302.29	16,291.31
	14/1	0.300	0.073	0.220	0.200	0.198	0.627	102.49	1.362	1.647	1,220.64	14,914.53
	2	0.300	0.077	0.212	0.190	0.182	0.594	101.66	1.367	1.656	1,211.66	14,841.07
	3	0.300	0.072	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
	4	0.300	0.065	0.212	0.200	0.196	0.623	102.51	1.381	1.675	1,162.44	14,304.11
	5	0.300	0.068	0.210	0.200	0.179	0.589	101.64	1.374	1.684	1,201.41	14,632.38
	6	0.300	0.067	0.210	0.185	0.163	0.564	101.39	1.360	1.691	1,262.56	15,162.10
	7	0.300	0.066	0.210	0.195	0.155	0.542	102.87	1.353	1.707	1,289.42	15,620.77
	8	0.300	0.069	0.210	0.195	0.162	0.508	103.83	1.332	1.670	1,277.97	15,424.59
	9	0.300	0.066	0.210	0.185	0.167	0.522	109.42	1.289	1.629	1,326.29	16,173.52
資料	日本銀行	全国銀行協会	東京金融取引所	財務省	日本銀行	FRB	東京証券取引所	日本経済新聞社				

主要国実質GDP

*は季節調整値。

	米 国									欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2005年 価格)	イギリス (2005年 価格)	ドイツ (2005年 価格)	フランス (2005年 価格)
	10億 ^{ドル} (2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
07	14,873.8	10,041.6	1,948.4	654.8	35.6	2914.4	▲ 712.6	1646.4	2359.0	11,872.2	1,356.9	2,382.1	1,800.7
08	14,830.4	10,007.2	1,934.5	497.7	▲ 33.7	2994.8	▲ 557.8	1740.8	2298.6	11,917.0	1,346.4	2,407.9	1,799.2
09	14,418.8	9,847.0	1,633.5	392.3	▲ 147.6	3089.1	▲ 395.4	1587.7	1983.2	11,379.7	1,276.8	2,284.0	1,742.6
10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	58.2	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	11,608.6	1,298.0	2,375.7	1,772.6
11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	37.6	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	11,799.9	1,312.5	2,454.8	1,808.6
12	15,369.2	10,449.7	1,931.8	436.5	57.1	2954.0	▲ 452.5	1960.1	2412.6	11,754.5	1,316.2	2,471.8	1,808.8
13	15,710.3	10,699.7	1,990.6	488.4	63.6	2894.5	▲ 420.5	2019.8	2440.3	11,765.3	1,339.1	2,482.4	1,812.7
前年比													
07	1.8	2.2	5.9	▲ 18.8	-	1.6	-	9.3	2.5	3.2	3.4	3.3	2.3
08	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.4	▲ 0.8	1.1	▲ 0.1
09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	-	3.1	-	▲ 8.8	▲ 13.7	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 3.1
10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.9	12.7	2.0	1.7	4.0	1.7
11	1.6	2.3	7.7	0.5	-	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.6	1.1	3.3	2.0
12	2.3	1.8	7.2	13.5	-	▲ 1.4	-	3.3	2.3	▲ 0.4	0.3	0.7	0.0
13	2.2	2.4	3.0	11.9	-	▲ 2.0	-	3.0	1.1	0.1	1.7	0.4	0.2
前年同期比													
13/7~9	2.3	2.3	3.0	14.4	-	▲ 2.4	-	3.0	1.2	0.2	2.3	0.8	0.6
10~12	3.1	2.8	4.7	6.9	-	▲ 1.9	-	5.1	2.5	1.1	1.3	1.0	0.6
14/1~3	1.9	2.2	4.7	3.5	-	▲ 1.1	-	2.8	3.1	1.4	3.6	2.5	0.7
4~6	2.6	2.4	6.8	1.2	-	▲ 0.7	-	3.9	3.8	1.2	5.5	0.8	0.1
季調済前期比													
13/7~9	1.1	0.5	1.3	2.7	-	0.0	-	1.2	0.1	0.3	0.8	0.3	▲ 0.1
10~12	0.9	0.9	2.5	▲ 2.2	-	▲ 1.0	-	2.4	0.3	0.4	0.7	0.4	0.2
14/1~3	▲ 0.5	0.3	0.4	▲ 1.3	-	▲ 0.2	-	▲ 2.4	0.6	0.3	0.8	0.7	0.0
4~6	1.1	0.6	2.3	2.1	-	0.4	-	2.7	2.7	0.2	0.8	▲ 0.2	▲ 0.0
季調済年率													
13/7~9	4.5	2.0	5.5	11.2	-	0.2	-	5.1	0.6	1.1	3.4	1.2	▲ 0.3
10~12	3.5	3.7	10.4	▲ 8.5	-	▲ 3.8	-	10.0	1.3	1.7	2.6	1.8	0.7
14/1~3	▲ 2.1	1.2	1.6	▲ 5.3	-	▲ 0.8	-	▲ 9.2	2.2	1.3	3.3	2.7	0.1
4~6	4.6	2.5	9.7	8.8	-	1.7	-	11.1	11.3	0.6	3.2	▲ 0.6	▲ 0.1
資 料	米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所

	ア ジ ア				BRICs			
	日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	中 国	ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポール ^{ドル}		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年								
07	523.7	1147.3	13.0	276.5	-	2,661	33,248	38,134
08	518.2	1179.8	13.1	281.4	-	3,032	41,277	41,222
09	489.6	1188.1	12.8	279.7	-	3,239	38,807	43,920
10	512.4	1265.3	14.2	322.4	-	3,770	46,309	48,024
11	510.0	1311.9	14.8	341.9	-	4,143	55,967	51,707
12	517.5	1342.0	15.0	350.4	-	4,392	62,218	54,196
13	525.4	1381.8	15.3	363.9	-	4,845	66,755	56,741
前年比								
07	2.2	5.5	6.0	9.1	14.2	6.1	8.5	9.7
08	▲ 1.0	2.8	0.7	1.8	9.6	5.2	5.3	8.1
09	▲ 5.5	0.7	▲ 1.8	▲ 0.6	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	6.5
10	4.7	6.5	10.8	15.2	10.4	7.5	4.5	9.3
11	▲ 0.5	3.7	4.2	6.1	9.3	2.7	4.3	7.7
12	1.5	2.3	1.5	2.5	7.7	1.0	3.4	4.8
13	1.5	3.0	2.1	3.9	7.7	2.5	1.3	4.6
前年同期比								
13/10~12	2.5	3.7	2.9	4.9	7.7	2.2	2.0	4.6
14/1~3	3.0	3.9	3.2	4.8	7.4	1.9	0.9	4.6
4~6	▲ 0.1	3.5	3.7	2.4	7.5	▲ 0.9	0.8	5.7
7~9	-	-	-	2.4	7.3	-	-	-
季調済前期比								
13/10~12	▲ 0.1	0.9	1.9	-	-	0.5	-	-
14/1~3	1.5	0.9	0.6	-	-	▲ 0.2	-	-
4~6	▲ 1.8	0.5	1.0	-	-	▲ 0.6	-	-
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-
季調済年率								
13/10~12	▲ 0.5	-	7.6	6.9	-	-	-	-
14/1~3	6.0	-	2.5	2.0	-	-	-	-
4~6	▲ 7.1	-	3.9	▲ 0.1	-	-	-	-
7~9	-	-	-	1.2	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
09	80.8	45.2	85.7	65.4	-	-	554	-	10,402	▲593.7	9.3
10	87.1	54.5	90.6	71.3	-	-	587	-	11,555	▲95.8	9.6
11	91.6	58.1	93.6	74.3	-	-	609	-	12,735	156.7	8.9
12	93.6	67.1	97.1	76.0	-	-	781	-	14,443	226.2	8.1
13	96.9	73.2	99.9	76.7	-	-	925	-	15,532	226.4	7.4
前年比											
09	-	-	▲11.3	▲12.1	▲29.4	▲22.8	▲38.8	▲5.7	▲21.2	▲4.3	-
10	-	-	5.7	9.0	23.3	12.8	6.0	4.5	11.1	▲0.7	-
11	-	-	3.3	4.2	10.9	11.6	3.7	6.9	10.2	1.2	-
12	-	-	3.8	2.3	4.4	2.5	28.2	4.3	13.4	1.7	-
13	-	-	2.9	0.9	4.9	4.6	18.5	2.9	7.5	1.7	-
四半期											
14/1~3	100.0	80.5	102.2	76.9	▲1.4	1.0	925	-	15,650	50.7	6.7
4~6	101.8	83.4	103.6	77.8	4.5	2.8	985	-	16,495	75.5	6.2
7~9	-	89.9	104.4	78.1	-	-	1,024	-	16,729	70.0	6.1
季調済前期比											
14/1~3	-	-	1.0	▲0.1	▲1.4	1.0	▲9.8	0.3	0.1	0.4	-
4~6	-	-	1.3	1.2	4.5	2.8	6.5	1.8	5.4	0.5	-
7~9	-	-	0.8	0.4	-	-	4.0	0.7	▲0.9	0.5	-
月次											
14/4	101.2	81.7	103.2	77.7	-	-	1,063	-	15,970	30.4	6.3
5	101.8	82.2	103.7	77.8	-	-	984	-	16,668	22.9	6.3
6	102.5	86.4	104.0	77.9	-	-	909	-	16,848	26.7	6.1
7	103.6	90.3	104.2	78.4	-	-	1,098	-	16,400	24.3	6.2
8	103.8	93.4	104.0	77.9	-	-	957	-	17,447	18.0	6.1
9	-	86.0	105.1	78.1	-	-	1,017	-	16,339	24.8	5.9
季調済前月比											
14/4	-	-	0.1	0.1	0.9	▲1.1	11.9	0.6	▲2.8	0.2	-
5	-	-	0.5	0.2	▲0.9	▲1.4	▲7.4	0.4	4.4	0.2	-
6	-	-	0.3	0.1	2.7	5.4	▲7.6	0.5	1.1	0.2	-
7	-	-	0.2	0.6	22.5	▲0.1	20.8	0.2	▲2.7	0.2	-
8	-	-	▲0.2	▲0.6	▲18.4	0.4	▲12.8	0.3	6.4	0.1	-
9	-	-	1.0	0.3	-	-	6.3	▲0.2	▲6.3	0.2	-
資料	コンファレンスボード		F R B		商務省				労働省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲503.6	8,516.5	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
10	-	-	1,278.5	1,913.9	▲635.4	8,827.3	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
11	-	-	1,482.5	2,208.0	▲725.4	9,695.5	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
12	-	-	1,545.7	2,276.3	▲730.6	10,494.0	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
13	-	-	1,579.6	2,268.3	▲688.7	11,061.4	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
前年比											
09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	-	3.8	-	-	-	-	-
10	1.2	1.0	21.1	22.7	-	3.6	-	-	-	-	-
11	2.4	1.6	16.0	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
12	2.6	2.1	4.3	3.1	-	8.2	-	-	-	-	-
13	1.5	1.7	2.2	▲0.4	-	5.4	-	-	-	-	-
四半期											
14/1~3	-	-	397.0	574.7	▲178.2	11,115.0	0.07	2.76	16,170.26	4,198.99	1.370
4~6	-	-	405.5	591.6	▲186.5	11,289.6	0.09	2.62	16,603.50	4,408.18	1.371
7~9	-	-	-	-	-	11,442.6	0.09	2.50	16,953.85	4,493.39	1.325
季調済前期比											
14/1~3	1.0	0.4	▲1.8	0.9	-	1.7	-	-	-	-	-
4~6	0.3	0.6	2.1	2.9	-	1.6	-	-	-	-	-
7~9	0.4	-	-	-	-	1.4	-	-	-	-	-
月次											
14/4	-	-	133.9	198.6	▲64.7	11,228.0	0.09	2.71	16,399.50	4,114.56	1.381
5	-	-	135.7	197.9	▲62.2	11,298.1	0.09	2.56	16,567.25	4,242.62	1.374
6	-	-	135.5	195.2	▲59.6	11,342.6	0.10	2.60	16,843.75	4,408.18	1.360
7	-	-	137.8	196.5	▲58.7	11,414.4	0.09	2.54	16,988.26	4,369.77	1.354
8	-	-	138.4	196.6	▲58.2	11,439.2	0.09	2.42	16,775.15	4,580.27	1.332
9	-	-	-	-	-	11,474.1	0.09	2.53	17,098.13	4,493.39	1.289
季調済前月比											
14/4	0.1	0.3	▲0.4	1.5	-	0.5	-	-	-	-	-
5	0.2	0.3	1.3	▲0.3	-	0.6	-	-	-	-	-
6	0.2	0.1	▲0.1	▲1.4	-	0.4	-	-	-	-	-
7	0.1	0.1	1.7	0.7	-	0.6	-	-	-	-	-
8	0.1	0.0	0.4	0.1	-	0.2	-	-	-	-	-
9	0.2	-	-	-	-	0.3	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億 ^{ドル}	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
09	79.6	▲ 23.1	▲ 28.6	93.6	71.5	99.7	8.9	▲ 104.8	▲ 83.6
10	101.9	▲ 13.2	▲ 4.4	100.0	76.2	100.0	9.6	▲ 138.0	▲ 97.4
11	101.3	▲ 15.5	▲ 0.2	103.1	80.5	99.3	9.6	▲ 143.7	▲ 96.5
12	91.0	▲ 21.3	▲ 10.9	100.9	79.1	98.2	10.5	▲ 39.3	▲ 109.0
13	95.9	▲ 16.4	▲ 8.5	100.4	78.0	98.1	10.8	167.9	▲ 110.2
前年比									
09	-	-	-	▲ 13.8	▲ 13.7	▲ 2.3	26.8	-	-
10	-	-	-	6.8	6.5	0.3	7.5	-	-
11	-	-	-	3.2	5.7	▲ 0.7	0.3	-	-
12	-	-	-	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 1.0	8.4	-	-
13	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.2	3.6	-	-
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
14/1~3	105.0	▲ 8.2	▲ 2.5	101.7	80.1	99.1	10.5	34.5	▲ 27.1
4~6	106.4	▲ 4.7	▲ 2.0	101.7	79.4	99.7	10.3	31.6	▲ 28.1
7~9	104.7	▲ 6.6	▲ 3.3	-	80.2	-	-	-	-
前期比									
14/1~3	-	-	-	0.4	2.3	0.7	▲ 1.9	-	-
4~6	-	-	-	0.1	▲ 0.9	0.6	▲ 1.9	-	-
7~9	-	-	-	-	1.0	-	-	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
14/3	105.3	▲ 6.6	▲ 2.7	101.5	-	99.3	10.4	11.1	▲ 8.0
4	106.3	▲ 5.7	▲ 1.8	102.5	-	99.6	10.3	12.9	▲ 9.1
5	106.5	▲ 4.0	▲ 1.9	101.4	-	99.6	10.3	10.9	▲ 9.4
6	106.4	▲ 4.3	▲ 2.4	101.3	-	99.9	10.2	7.8	▲ 9.7
7	105.8	▲ 5.5	▲ 2.6	102.0	-	99.5	10.2	4.4	▲ 10.4
8	104.6	▲ 6.4	▲ 3.2	100.5	-	100.8	10.1	-	▲ 9.1
9	103.6	▲ 8.0	▲ 4.2	-	-	-	-	-	-
前月比									
14/3	-	-	-	▲ 0.3	-	0.0	▲ 1.0	-	-
4	-	-	-	1.0	-	0.3	▲ 1.0	-	-
5	-	-	-	▲ 1.1	-	0.0	0.0	-	-
6	-	-	-	▲ 0.1	-	0.3	▲ 1.0	-	-
7	-	-	-	0.7	-	▲ 0.4	0.0	-	-
8	-	-	-	▲ 1.4	-	1.4	▲ 1.0	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス			ユーロ通貨圏18カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9354.1	1.2	3.2
10	110.0	114.5	1.00	0.50	9292.7	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9499.2	1.4	2.6
12	115.8	123.0	0.75	0.50	9779.3	0.6	1.5
13	117.3	126.1	0.25	0.50	9828.1	0.2	1.6
前年比							
09	0.3	2.2	-	-	▲ 0.5	-	-
10	1.6	3.3	-	-	▲ 0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.5	-	-
四半期					*		
14/1~3	117.3	127.2	0.25	0.50	9882.1	0.3	1.7
4~6	118.3	128.1	0.15	0.50	9957.9	0.3	1.4
7~9	117.8	128.2	0.05	0.50	-	0.2	1.1
前期比							
14/1~3	▲ 0.4	0.1	-	-	0.6	-	-
4~6	0.8	0.7	-	-	0.8	-	-
7~9	▲ 0.4	0.0	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
13/9	1.1	2.7	0.50	0.50	2.0	0.2	1.9
10	0.7	2.2	0.50	0.50	1.4	0.2	1.8
11	0.9	2.1	0.25	0.50	1.5	0.2	1.7
12	0.9	2.0	0.25	0.50	1.0	0.3	1.9
14/1	0.8	1.9	0.25	0.50	1.2	0.3	1.8
2	0.7	1.7	0.25	0.50	1.4	0.3	1.6
3	0.5	1.6	0.25	0.50	1.0	0.3	1.6
4	0.7	1.8	0.25	0.50	0.8	0.3	1.5
5	0.5	1.5	0.25	0.50	1.1	0.3	1.4
6	0.5	1.9	0.15	0.50	1.6	0.2	1.4
7	0.4	1.6	0.15	0.50	1.8	0.2	1.2
8	0.4	1.5	0.15	0.50	2.0	0.2	1.0
9	0.3	1.2	0.05	0.50	-	0.1	1.0
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

	工業生産付加価値	固定資産投資	消費財小売総額	消費者物価	生産者物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,960	1,818	1,057	5.81	72.6	2,808
11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
12	-	36,484	20,717	-	-	20,490	18,181	2,308	1,117	6.00	97.4	2,269
13	-	43,653	23,438	-	-	22,096	19,504	2,592	1,176	6.00	110.7	2,116
前年比												
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	28.4	-
10	15.7	24.5	18.4	▲ 3.3	▲ 5.5	▲ 31.3	▲ 38.7	-	▲ 17.4	-	18.9	-
11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.9	7.3	-	5.3	-	13.6	-
四半期												
14/1~3	-	-	-	-	-	4,913	4,745	168	315	-	116.1	2,041
4~6	-	-	-	-	-	5,710	4,847	863	318	-	121.0	2,038
7~9	-	-	-	-	-	6,350	5,069	1,281	240	-	120.2	2,261
前年同期比												
14/1~3	-	17.6	12.0	2.3	▲ 2.0	▲ 3.4	1.7	-	5.5	-	12.1	-
4~6	-	17.2	12.3	2.2	▲ 1.5	5.0	1.4	-	▲ 0.9	-	14.7	-
7~9	-	13.4	11.9	2.0	▲ 1.3	13.0	1.2	-	▲ 9.8	-	12.9	-
月次												
14/4	-	-	-	-	-	1,885	1,699	185	87	6.00	116.9	2,026
5	-	-	-	-	-	1,957	1,595	362	86	6.00	118.2	2,039
6	-	-	-	-	-	1,868	1,552	316	144	6.00	121.0	2,048
7	-	-	-	-	-	2,129	1,656	473	78	6.00	119.4	2,202
8	-	-	-	-	-	2,085	1,586	498	72	6.00	119.7	2,217
9	-	-	-	-	-	2,137	1,827	309	90	-	120.2	2,364
前年同月比												
14/4	8.7	17.4	11.9	1.8	▲ 2.0	0.8	0.8	-	3.4	-	13.2	-
5	8.8	16.8	12.5	2.5	▲ 1.4	7.1	▲ 1.5	-	▲ 6.7	-	13.4	-
6	9.2	17.0	12.4	2.3	▲ 1.1	7.2	5.6	-	0.2	-	14.7	-
7	9.0	17.5	12.2	2.3	▲ 0.9	14.5	▲ 1.6	-	▲ 17.0	-	13.5	-
8	6.9	15.6	11.9	2.0	▲ 1.2	9.4	▲ 2.3	-	▲ 14.0	-	12.8	-
9	8.0	13.6	11.6	1.6	▲ 1.8	15.3	7.0	-	1.9	-	12.9	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		上海証券取引所	

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国総合	台湾総合	シンガポール総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2010年=100	2011年=100	2011年=100	2010年=100	2011年=100	2009年=100	百万USドル			CD3カ月	CP3カ月	3カ月物%
暦年												
09	86.0	77.1	71.5	97.1	97.7	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	3.44
10	100.0	95.8	92.8	100.0	98.6	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	2.38
11	106.0	100.0	100.0	104.0	100.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	1.00
12	107.4	99.8	100.3	106.3	101.9	113.1	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	0.69
13	107.8	100.4	102.0	107.7	102.7	115.8	44,047	35,544	37,270	2.72	0.81	0.44
前年比												
09	▲ 0.1	▲ 7.9	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	-	-	-	-	-	-
10	16.3	24.2	29.7	2.9	1.0	2.8	-	-	-	-	-	-
11	6.0	4.4	7.8	4.0	1.4	5.2	-	-	-	-	-	-
12	1.4	▲ 0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
13	0.3	0.7	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
四半期												
14/1~3	109.2	102.7	106.3	108.8	103.1	117.1	5,215	6,461	8,235	2.65	0.77	0.50
4~6	108.2	105.3	104.7	109.1	104.0	117.3	14,907	9,696	10,473	2.65	0.79	0.44
7~9	-	-	-	109.4	104.7	-	9,060	10,191	13,185	2.51	-	0.44
前年同期比												
14/1~3	0.7	2.4	9.9	1.1	0.8	1.0	-	-	-	-	-	-
4~6	0.3	6.4	1.5	1.6	1.6	2.4	-	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	1.4	1.5	-	-	-	-	-	-	-
月次												
14/4	109.4	104.0	108.4	109.1	103.7	117.1	4,418	2,537	40,331	2.65	0.79	0.44
5	106.1	105.0	102.9	109.2	103.9	117.7	5,050	5,283	28,889	2.65	0.78	0.44
6	109.1	106.9	102.9	109.1	104.4	116.9	5,439	1,877	56,479	2.65	0.80	0.44
7	110.8	106.6	105.4	109.3	104.4	116.6	2,330	2,586	39,466	2.65	0.78	0.44
8	106.6	108.1	105.2	109.5	104.8	117.1	3,369	4,105	65,752	2.51	0.78	0.44
9	-	-	-	109.4	104.8	-	3,361	3,500	52,916	2.35	-	0.44
前年同月比												
14/4	2.7	5.3	5.5	1.5	1.7	2.5	-	-	-	-	-	-
5	▲ 2.3	5.4	▲ 1.8	1.7	1.6	2.7	-	-	-	-	-	-
6	0.3	8.6	0.8	1.7	1.6	1.8	-	-	-	-	-	-
7	4.0	6.2	3.0	1.6	1.8	1.2	-	-	-	-	-	-
8	▲ 2.7	7.0	4.2	1.4	2.1	0.9	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	1.1	0.7	-	-	-	-	-	-	-
資料	統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2012年=100	2008年=100	04-05年=100	2011年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	04-05年=100	100万USドル	1億USドル	100万USドル
暦年												
09	92.3	93.2	152.9	84.6	14,599.4	1,951.3	2,965.1	304.3	130.8	25,272	1,132	▲109,622
10	102.0	100.0	165.5	100.4	16,512.2	2,501.9	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,470	▲118,633
11	102.5	105.0	170.3	100.0	19,104.3	2,629.4	3,321.2	352.6	156.1	29,793	1,969	▲183,625
12	99.8	108.5	172.2	108.4	21,394.6	2,665.0	3,500.7	370.4	167.6	19,395	1,917	▲189,557
13	102.0	109.0	172.0	113.1	23,685.9	2,503.8	3,717.8	395.5	177.6	2,399	1,819	▲136,733
前年比												
09	▲ 7.0	▲10.7	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	-	-	-
10	10.4	7.3	8.2	18.7	13.1	28.2	5.0	6.9	9.6	-	-	-
11	0.5	5.0	2.9	▲ 0.4	15.7	5.1	6.6	8.4	8.9	-	-	-
12	▲ 2.7	3.3	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4	-	-	-
13	2.2	0.4	▲ 0.1	4.3	10.7	▲ 6.0	6.2	6.8	6.0	-	-	-
四半期												
14/1~3	100.7	103.8	183.3	110.1	5738.8	675.8	3,865.9	411.6	179.6	▲ 6,073	507	▲ 28,551
4~6	98.8	107.6	173.1	111.0	6202.1	615.3	3,941.8	422.5	181.9	3,581	518	▲ 33,084
7~9	-	-	-	-	-	636.9	3,972.9	429.9	185.1	1,801	-	▲ 37,315
前年同期比												
14/1~3	▲ 0.4	1.1	▲ 0.4	4.5	-	▲ 6.9	5.8	6.4	5.4	-	-	-
4~6	▲ 4.2	1.8	4.4	4.1	-	1.3	6.4	7.6	5.8	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-	7.3	6.6	7.9	3.8	-	-	-
月次												
14/4	* 99.9	* 107.9	172.7	110.1	2,027.3	188.5	3,924.5	419.1	180.8	505	200.0	▲ 10,086
5	99.1	107.5	175.3	115.8	2,077.7	208.0	3,942.6	422.8	182.0	715	180.1	▲ 11,235
6	97.5	107.4	171.4	107.0	2,097.1	218.8	3,958.3	425.5	183.0	2,362	138.2	▲ 11,763
7	98.2	109.7	172.1	111.1	2,165.7	199.4	3,958.7	427.5	184.6	1,574	170.7	▲ 12,229
8	98.9	109.5	166.1	114.3	2,231.1	213.9	3,968.6	429.6	185.7	1,163	158.5	▲ 10,839
9	-	-	-	-	-	223.6	3,991.2	432.6	185.0	▲ 940	-	▲ 14,247
前年同月比												
14/4	▲ 2.3	2.4	3.7	6.7	9.6	▲ 9.5	6.3	7.4	5.5	-	-	-
5	▲ 2.8	2.8	5.6	4.6	9.2	2.8	6.4	7.6	6.2	-	-	-
6	▲ 7.5	0.4	3.9	0.9	8.1	11.2	6.5	7.8	5.7	-	-	-
7	▲ 3.6	1.5	0.4	▲ 0.9	8.8	6.5	6.5	7.4	5.2	-	-	-
8	▲ 3.1	0.0	0.4	▲ 1.1	9.3	12.5	6.5	7.8	3.7	-	-	-
9	-	-	-	-	-	3.3	6.8	8.3	2.4	-	-	-
資料	地理統計院	連邦統計局	中央統計局	地理統計院	連邦統計局	インド自動車工業会	地理統計院	連邦統計局	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル ホヘスハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年					
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
12	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
13	5.4	5.5	51,507	1,443	21,171
前年比					
09	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-
四半期					
14/1~3	4.7	5.5	51,507	1,443	21,171
4~6	5.0	5.5	50,415	1,226	22,386
7~9	-	-	53,168	1,366	25,414
前年同期比					
14/1~3	-	-	-	-	-
4~6	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-
月次					
14/4	4.9	5.3	51,627	1,156	22,418
5	4.9	4.9	51,239	1,296	24,217
6	4.8	4.9	53,168	1,366	25,414
7	4.9	4.9	55,829	1,219	25,895
8	5.0	4.8	61,288	1,190	26,638
9	-	-	54,116	1,124	26,631
前年同月比					
14/4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
資料	地理統計院	連邦統計局	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)		
	値	増減	値	増減	値	増減	
2011年度	6,474	▲ 7.5	106,462	▲ 3.9	26,609	▲ 2.8	
2012年度	6,261	▲ 3.3	107,304	0.8	25,730	▲ 3.3	
2013年度	6,764	8.0	111,503	3.9	26,667	3.6	
2013.	7	542	3.6	9,291	0.4	2,180	3.3
	8	558	▲ 0.7	9,144	▲ 0.7	2,165	2.8
	9	515	4.4	9,289	5.5	2,213	2.9
	10	579	15.9	9,527	7.8	2,339	4.3
	11	599	10.8	9,273	9.0	2,236	4.1
	12	622	9.7	9,339	9.0	2,209	4.7
2014.	1	644	11.5	9,397	6.0	2,209	7.3
	2	573	9.0	8,449	1.5	2,124	4.7
	3	511	▲ 8.1	9,720	2.8	2,419	8.1
	4	503	▲ 7.9	8,946	▲ 2.4	2,229	▲ 0.0
	5	530	▲ 4.3	9,590	▲ 0.4	2,237	3.0
	6	483	▲ 7.5	9,135	▲ 1.6	2,140	▲ 1.5
	7	554	2.1	9,292	▲ 0.1	2,156	▲ 1.1
	8	586	5.2	9,439	3.2	2,133	▲ 1.5
資料	経済産業省						

(各右欄は、前年比%)

	自動車						
	国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)		
	値	増減	値	増減	値	増減	
2011年度	9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8	
2012年度	9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8	
2013年度	9,912	3.8	5,692	9.2	4,632	▲ 0.6	
2013.	8	680	▲ 7.6	367	▲ 1.1	351	2.1
	9	874	13.0	523	17.0	424	10.2
	10	871	10.1	422	17.3	408	6.5
	11	846	10.2	457	16.1	416	8.5
	12	787	12.2	423	25.0	379	▲ 5.1
2014.	1	861	14.5	496	29.4	327	▲ 4.9
	2	863	7.1	565	18.4	367	▲ 6.0
	3	940	14.0	783	17.4	386	▲ 0.6
	4	770	3.4	345	▲ 5.5	376	▲ 5.4
	5	774	6.1	363	▲ 1.2	322	▲ 9.6
	6	857	6.6	453	0.4	391	▲ 4.0
	7	895	▲ 1.7	460	▲ 2.5	414	0.1
	8	635	▲ 6.7	333	▲ 9.1	323	▲ 8.1
	9	-	-	519	▲ 0.8	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会						

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械				
	受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)		
	値	増減	値	増減	値	増減	値	増減	
2011年度	13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9	
2012年度	11,398	▲ 13.1	3,629	▲ 13.4	45,932	▲ 22.5	27,736	▲ 13.5	
2013年度	12,049	5.7	4,220	16.3	47,753	4.0	29,784	7.4	
2013.	7	928	▲ 12.2	328	1.0	3,081	9.0	2,202	10.0
	8	946	▲ 1.7	354	20.2	3,921	46.0	2,081	15.3
	9	1,007	▲ 6.3	423	36.3	5,849	35.9	3,474	12.1
	10	1,022	8.4	387	40.6	3,027	▲ 7.6	2,255	19.5
	11	1,018	15.4	416	39.3	3,116	▲ 13.5	1,939	▲ 5.7
	12	1,077	28.1	367	41.8	3,964	▲ 5.7	2,491	▲ 5.6
2014.	1	1,005	40.3	343	42.8	3,450	▲ 1.3	2,485	82.9
	2	1,020	26.1	340	24.4	4,264	21.1	1,895	▲ 10.2
	3	1,283	41.8	379	12.7	8,105	▲ 7.8	5,185	7.2
	4	1,219	48.7	349	27.9	2,919	27.7	2,082	33.6
	5	1,205	24.1	367	25.9	4,464	65.3	2,463	43.5
	6	1,276	34.1	427	33.1	5,133	28.7	2,412	▲ 3.6
	7	1,278	37.7	428	30.6	8,174	165.3	2,596	17.9
	8	1,282	35.5	419	18.5	3,282	▲ 16.3	1,819	▲ 12.6
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

		エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2011年度		7,771	▲14.9	4,098	▲0.4	5,327	3.8	6,026	▲10.6
2012年度		7,711	▲0.8	3,781	▲7.7	4,068	▲23.6	5,547	▲8.0
2013年度		8,905	15.5	2,882	▲23.8	3,905	▲4.0	6,649	19.9
2013.	7	986	15.9	221	▲44.2	356	▲8.9	515	20.6
	8	607	14.4	294	▲18.6	260	▲18.9	512	26.0
	9	511	8.0	326	▲12.8	358	10.3	598	22.1
	10	676	17.1	337	▲8.0	379	11.2	542	26.1
	11	671	18.7	276	▲17.5	350	12.7	520	14.5
	12	709	29.1	260	▲20.2	323	25.8	614	29.6
2014.	1	715	35.1	160	3.1	338	22.6	569	41.0
	2	746	30.7	166	2.6	324	12.5	677	30.2
	3	796	31.2	195	▲6.2	318	7.1	841	33.3
	4	914	23.0	192	▲20.0	287	4.4	525	36.8
	5	939	14.8	171	▲9.5	267	▲12.0	424	9.6
	6	1,038	12.0	185	▲15.2	282	▲11.6	472	▲3.7
	7	960	▲2.6	156	▲29.2	310	▲12.9	399	▲22.5
	8	516	▲15.0	117	▲60.1	241	▲7.2	364	▲29.0
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均	
2011年度		23,901	▲9.4	21,628	▲22.0	13,408	▲17.4	11,477	▲16.1
2012年度		23,570	▲1.4	18,395	▲14.9	12,773	▲4.7	9,587	▲16.5
2013年度		23,449	▲0.5	21,580	17.3	15,971	25.0	12,553	30.9
2013.	8	1,956	▲2.0	1,775	25.9	1,448	46.8	943	37.9
	9	2,132	3.7	1,949	27.7	1,789	56.8	1,059	69.2
	10	2,068	▲3.0	1,860	8.9	1,528	18.6	1,213	102.0
	11	1,920	▲6.2	1,816	13.0	1,416	5.7	1,129	77.4
	12	1,904	1.1	1,731	27.7	1,488	21.8	1,078	49.1
2014.	1	1,804	5.6	1,655	2.2	1,210	18.8	998	34.3
	2	1,793	6.4	1,595	8.1	1,187	32.6	1,082	36.1
	3	1,991	6.7	1,858	8.3	1,498	34.2	1,184	34.0
	4	2,012	6.2	1,658	▲2.5	1,185	28.4	1,159	19.3
	5	1,922	▲1.5	1,646	▲10.4	1,353	25.0	1,160	13.9
	6	2,023	6.5	1,729	▲3.8	1,390	23.7	1,064	12.1
	7	2,161	1.2	1,853	▲7.5	1,276	▲0.2	984	6.0
	8	1,970	0.7	1,866	5.1	1,358	▲6.2	958	1.6
	9	-	-	-	-	-	-	970	▲8.4
資料		電子情報技術産業協会		経済産業省				日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2011年度		136,709	0.8		0.7	60,358	▲0.7	-	-
2012年度		137,184	0.3		0.4	62,569	3.7	-	-
2013年度		141,136	2.9		1.1	64,855	3.7	-	-
2013.	7	11,749	▲0.3		0.1	5,519	▲0.3	78.8	5.1
	8	11,313	1.1		2.0	7,277	2.8	85.1	3.8
	9	10,992	3.0		▲0.0	5,670	5.0	80.2	4.1
	10	11,215	2.4		▲1.6	5,949	5.3	83.3	3.7
	11	11,588	4.1		1.6	5,650	4.6	85.3	4.7
	12	13,492	2.5		1.6	5,270	7.7	78.7	6.3
2014.	1	11,721	4.4		3.4	4,202	5.0	70.1	4.2
	2	10,916	3.6		▲2.8	4,552	1.1	79.9	4.5
	3	13,733	11.0		1.7	5,856	7.8	84.2	6.2
	4	11,016	▲4.3		2.3	4,329	▲1.2	80.7	2.4
	5	11,430	▲0.4		2.8	5,250	3.4	79.0	3.3
	6	11,357	▲0.6		▲1.8	5,002	2.3	76.5	1.8
	7	11,821	0.6		▲2.5	5,701	3.3	81.9	3.1
	8	11,545	1.2		▲2.1	-	-	86.5	1.4
資料		11,464		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の累計契約数 (万件[期末])		
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空			
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	0.2	▲ 0.4	▲ 3.8	12,419	6.7	
2012年度	▲ 0.3	1.4	0.5	1.4	2.1	8.8	13,172	6.1	
2013年度	▲ 0.6	3.2	3.4	2.1	2.7	7.5	13,955	5.9	
2013.	7	7.4	4.0	5.1	1.0	1.8	6.8	13,394	6.1
	8	1.3	3.8	▲ 2.2	1.6	2.3	10.1	13,445	6.2
	9	6.0	1.5	1.1	1.2	1.9	9.1	13,488	5.9
	10	5.1	▲ 3.2	2.5	▲ 0.6	0.7	4.5	13,531	5.8
	11	3.3	6.4	5.4	1.2	1.9	6.6	13,583	5.8
	12	0.8	6.3	▲ 0.3	1.2	2.0	9.5	13,656	5.8
2014.	1	9.7	8.1	4.8	0.9	1.9	11.2	13,714	5.9
	2	8.3	2.0	2.9	0.5	1.7	3.3	13,789	6.0
	3	10.1	1.4	13.4	15.8	13.5	8.5	13,955	5.9
	4	▲ 3.7	5.2	0.5	▲ 0.9	▲ 0.2	4.0	-	-
	5	▲ 4.5	▲ 2.1	2.8	1.3	1.9	4.5	-	-
	6	0.3	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 0.7	3.5	14,106	6.7
	7	▲ 3.2	-	▲ 2.0	-	-	4.1	-	-
	8	-	-	▲ 0.1	-	-	1.3	-	-
資料	国土交通省 及び 会社資料						電気通信事業者協会		

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		
2011年度	10,270	5.5	100,500	0.0	859,808	▲ 5.1	271,515	▲ 3.2	
2012年度	10,608	3.3	101,683	1.2	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4	
2013年度	10,985	3.6	104,528	2.8	848,541	▲ 0.4	266,478	0.5	
2013.	7	10,700	3.3	6,818	▲ 1.4	70,205	2.5	23,942	0.8
	8	10,722	3.3	7,109	0.6	78,533	1.2	22,871	▲ 0.3
	9	10,748	3.4	12,407	3.8	74,334	▲ 2.7	22,749	▲ 1.1
	10	10,767	3.4	6,814	3.3	66,360	0.6	23,030	2.4
	11	10,789	3.4	7,282	3.1	65,372	1.6	21,738	1.3
	12	10,822	3.4	10,378	5.5	68,768	▲ 3.9	21,695	1.9
2014.	1	10,845	3.5	7,308	3.6	80,417	0.8	21,492	3.4
	2	10,881	3.5	7,934	5.3	76,451	0.4	20,940	2.5
	3	10,985	3.6	16,469	2.2	73,018	2.2	22,319	2.8
	4	-	-	6,279	2.4	66,467	0.5	21,427	0.8
	5	-	-	6,752	3.7	63,280	▲ 2.8	21,711	▲ 0.0
	6	-	-	9,490	4.1	62,805	▲ 1.7	22,708	▲ 0.1
	7	-	-	6,860	0.6	68,017	▲ 3.1	23,689	▲ 1.1
	8	-	-	7,150	0.6	74,770	▲ 4.8	22,390	▲ 2.1
資料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会				

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)		
2011年度	196,055	0.0	35,911,707	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8	
2012年度	197,558	0.8	36,323,071	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5	
2013年度	194,178	▲ 1.7	36,693,670	1.0	7.75	▲ 1.19	16,302	▲ 2.0	
2013.	7	15,877	0.5	2,821,695	1.6	8.29	▲ 1.01	16,310	▲ 2.6
	8	15,964	▲ 4.6	2,717,527	0.0	8.16	▲ 1.01	16,268	▲ 2.8
	9	14,819	▲ 2.8	2,670,111	2.2	7.90	▲ 1.00	16,230	▲ 2.7
	10	15,408	▲ 2.4	2,597,819	1.0	7.56	▲ 1.18	16,237	▲ 2.4
	11	16,862	1.8	2,743,056	▲ 1.2	7.52	▲ 2.57	16,219	▲ 2.2
	12	19,106	▲ 4.2	3,212,209	▲ 4.2	7.34	▲ 1.33	16,207	▲ 2.2
2014.	1	18,164	▲ 2.5	4,003,684	0.7	7.18	▲ 1.38	16,242	▲ 1.9
	2	17,207	▲ 1.1	3,733,658	4.5	7.01	▲ 1.56	16,250	▲ 1.8
	3	17,859	4.5	3,694,470	7.0	6.70	▲ 1.86	16,325	▲ 1.1
	4	14,128	▲ 4.8	3,188,709	3.7	6.64	▲ 1.90	16,455	▲ 0.2
	5	13,641	▲ 4.7	2,816,502	▲ 1.5	6.52	▲ 1.81	16,501	0.2
	6	13,117	▲ 4.6	2,722,506	6.1	6.45	▲ 2.01	16,607	1.4
	7	14,019	▲ 11.7	2,886,646	2.3	6.20	▲ 2.09	16,663	2.2
	8	14,317	▲ 10.3	2,758,436	1.5	6.02	▲ 2.14	16,729	2.8
資料	経済産業省		日本ガス協会		三鬼商事(株)				

◆ 注記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以前は日銀、以降は証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成26年1月24日閣議決定）
内閣府「平成26年度の経済動向について（内閣府年央試算）」（平成26年7月22日）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第162回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

[63] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[64] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用人数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[65] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[66] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[67] 主要国実質GDP

1. 米国は、2014年4～6月期確報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[68] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[69] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[70] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[71] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[74] 主要産業統計

携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、イー・アクセスの契約数は除く。
2014年4月以降、四半期ごとの更新。

「今月のピックアップ」 バックナンバー(2014年3月号掲載分～)

掲載号

- 2014.10 日本電子部品産業の強みと競争力強化に向けた方策
- 2014.9 2013・2014・2015年度設備投資計画調査(2014/6) 調査結果の概要
- 2014.9 バリューチェーンコア企業の「長期的視点」と「人材マネジメント」
～地域活性化の「コア」となり得るバリューチェーンコア企業の重要性～
- 2014.9 グローバル化する養殖産業と日本の状況
～ノルウェー・チリにみるサーモン養殖の産業化と三陸ギンザケ養殖業復興への道筋～
- 2014.7・8 中国のシャドーバンキング ～銀行とのつながりや理財商品を中心に～
- 2014.7・8 造船(コンテナ編)
超大型船の竣工が及ぼす船舶需要回復時期への影響について
- 2014.6 市場縮小への対抗策としての企業統合 ～百貨店業界～
- 2014.5 伸び悩むアジア向け輸出 ～主要品目にみるケース・スタディ～
- 2014.5 製油所とエチレンプラントの連携強化
- 2014.5 造船(バルカー編)
13年度大量発注が与える船舶需要回復時期と日本の製造業に与える影響
- 2014.4 1年が経過した異次元緩和の点検と今後の論点
- 2014.4 情報化する自動車と車載ネットワークの動向
～安全と利便性の追求に伴う高速通信への対応～
- 2014.4 わが国介護ロボット産業の発展に向けた課題と展望
～北欧にみるユーザー・ドリブン・イノベーションの重要性～
- 2014.3 Internet of Things (IoT) で機器をつなげて新市場の創出へ

次号「DBJ Monthly Overview」(12月号)は、12月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 桐山 毅

発行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
